

○総務省令第五十一号

電気通信事業法の一部を改正する法律（令和四年法律第七十号）の施行に伴い、及び電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）の規定に基づき、電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令を次のように定める。

令和五年六月二日

総務大臣 松本 剛明

電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令

（電気通信事業法施行規則の一部改正）

第一条 電気通信事業法施行規則（昭和六十年郵政省令第二十五号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線（下線を含む。以下この条において同じ。）を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線（二重下線を含む。以下この条において同じ。）を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
<p>目次</p> <p>〔第一章 略〕</p> <p>第二章 電気通事業</p> <p>〔第一節 第四節 略〕</p> <p>第五節 基礎的電気通信役務支援機関（第四十条の三―第四十条の八の五）</p> <p>第六節 認定送信型対電気通信設備サイバー攻撃対処協会（第四十条の八の六―第四十条の八の十五）</p> <p>〔第三章 第五章 略〕</p> <p>附則</p> <p>（電気通事業の届出）</p> <p>第九条 〔略〕</p> <p>〔2 6 略〕</p> <p>7 法第十六条第四項ただし書の総務省令で定める軽微な変更は、次のとおりとする。</p> <p>一 業務区域の変更にあつては、次に掲げるもの。</p> <p>イ 提供区域の増加（端末系伝送路設備の設置の区域の増加を伴うものを除く。）及び減少</p> <p>ロ 既に国際電気通信役務に係る取扱対地の国又はこれに準ずる地域について法第十六条第一項の届出（同条第四項の届出をした場合は、当該届出。次号イにおいて単に「届出」という。）をした場合における取扱対地の国又はこれに準ずる地域の変更</p> <p>ハ 法第一百七条第一項の認定を受け、特定移動通信役務を提供し、又は基礎的電気通信役務若しくは指定電気通信役務を提供する場合であつて、これらの電気通信役務について特段の業務区域を定めるときにおける業務区域の変更にあつては、次に掲げるもの。</p> <p>（1）業務区域の増加にあつては、次に掲げるもの。</p> <p>イ 利用者（電気通事業者を除く。）との電気通信設備の接続に係る業務区域の増加（端末系伝送路設備の設置の区域の増加（次号イに該当するものを除く。）を伴うものを除く。）</p> <p>ロ 他の電気通事業者との電気通信設備の接続に係る業務区域の増加</p> <p>（2）業務区域の減少</p> <p>イ 既に届出をした端末系伝送路設備の設置の区域が存する市町村（特別区を含む。）内における端末系伝送路設備の設置の区域の増加</p> <p>ロ 中継系伝送路設備の設置の区間の増加（業務区域の増加（前号に該当するものを除く。）を伴うものを除く。）</p> <p>ハ 伝送路設備の設置の区域及び区間の減少</p> <p>ニ 伝送路設備以外の電気通信設備（事業用電気通信設備に限る。）の設置の区域の増加及</p>	<p>目次</p> <p>〔第一章 同上〕</p> <p>第二章 〔同上〕</p> <p>〔第一節 第四節 同上〕</p> <p>第五節 基礎的電気通信役務支援機関（第四十条の三―第四十条の八）</p> <p>第六節 認定送信型対電気通信設備サイバー攻撃対処協会（第四十条の八の二―第四十条の八の十一）</p> <p>〔第三章 第五章 同上〕</p> <p>附則</p> <p>（電気通事業の届出）</p> <p>第九条 〔同上〕</p> <p>〔2 6 同上〕</p> <p>〔新設〕</p>

の減少

三 特定地域において臨時的に変更するもの

8 法第十六条第一項の規定による届出をした者は、前項に規定する軽微な変更をしたときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

9 前項の規定による届出をしようとする者は、様式第七の届出書に、様式第三によるネットワーク構成図（記載事項に変更がある場合に限る。）を添えて提出しなければならない。

10 前項の規定にかかわらず、認定電気通信事業者が第八項の規定による届出をしようとするときは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める書類に、様式第三によるネットワーク構成図（記載事項に変更がある場合に限る。）を添えて提出しなければならない。

一 当該認定電気通信事業者が全部認定事業者である場合であつて、当該届出に係る変更について法第二百二十二条第二項の規定による変更の届出をしようとするとき 様式第七の二の届出書及び全部認定証の写し

二 当該認定電気通信事業者が一部認定事業者である場合であつて、当該届出に係る変更について法第二百二十二条第二項の規定による変更の届出をしようとするとき 様式第七の三の届出書、第四十条の十四第一項第二号ハ及びニに掲げる書類並びに一部認定証の写し

三 当該届出に係る変更について法第二百二十二条第二項の規定による変更の届出をせず、自らの認定電気通信事業の全部を廃止する場合 様式第七の四の届出書

四 当該届出に係る変更について法第二百二十二条第二項の規定による変更の届出をせず、自らの認定電気通信事業を廃止しない場合 様式第七の五の届出書並びに第四十条の十四第一項第二号ハ及びニに掲げる書類

11 認定電気通信事業者が第六項（第三号に係る部分に限る。）及び前項（第三号に係る部分に限る。）の規定による書類の提出をするときは、併せて全部認定証又は一部認定証を総務大臣に返納しなければならない。

12 全部認定事業者が第六項（第四号に係る部分に限る。）及び第十項（第四号に係る部分に限る。）の規定による書類の提出をするときは、併せて全部認定証を総務大臣に返納しなければならない。

13 〔略〕

14 〔略〕

15 〔略〕

9 〔同上〕

10 〔同上〕

11 〔同上〕

〔新設〕

〔新設〕

〔新設〕

7 認定電気通信事業者が前項第三号による書類を提出するときは、併せて全部認定証又は一部認定証を総務大臣に返納しなければならない。

8 全部認定事業者が第六項第四号による書類を提出するときは、併せて全部認定証を総務大臣に返納しなければならない。

〔基礎的電気通信役務の範囲〕

第十四条 法第七条の総務省令で定める電気通信役務は、次に掲げる電気通信役務（卸電気通信役務を含む。）とする。

一 アナログ電話用設備（事業用電気通信設備規則（昭和六十年郵政省令第三十号）第三条第二項第三号に規定するものをいう。以下この条、第二十七条の二第二号イ、第二十七条の四第二号ロ並びに第二十七条の五第一項第三号及び第十一号並びに別表第一号において同じ。）（ワイヤレス固定電話用設備（事業用電気通信設備規則第三条第二項第四号の三に規定するものをいう。以下同じ。）を除く。以下この条において同じ。）を設置して提供する音声

伝送業務であつて、次のイからハまでに掲げるもの（手動により通信の交換を行うもの及び公衆電話機を用いて提供するものを除く。）

イ アナログ電話用設備である固定端末系伝送路設備のみを用いて提供される電気通信業務（アナログ電話用設備である固定端末系伝送路設備に対応する部分に係るものに限る。）

ロ アナログ電話用設備に係る離島特例通信（次のいずれかに掲げる通信のうち、電気通信業務に関する料金の計算に用いられる距離区分について、本来の距離区分より有利なものを適用することにより、料金の特例が適用される通信に係るもの（イに掲げるものを除く。）に限る。）

〔1・2〕略

ハ アナログ電話用設備に係る緊急通報（警察機関、海上保安機関又は消防機関への緊急通報に係るもの（イに掲げるものを除く。）に限る。）

二 第一種公衆電話機（社会生活上の安全及び戸外での最低限の通信手段を確保する観点から、公道上、公道に面した場所その他の常時利用することができる場所又は公衆が容易に入りすることができる施設内の往来する公衆の目につきやすい場所に設置される公衆電話機であつて、市街地（最近の国勢調査の結果による人口集中地区をいう。）においてはおおむね一キロメートル四方に一台、それ以外の地域（世帯又は事業所が存在する地域に限る。）においてはおおむね二キロメートル四方に一台の基準により設置されるものをいう。以下同じ。）を設置して提供する音声伝送業務であつて、次のイからハまでに該当するもの（前号に掲げるもの及び手動により通信の交換を行うものを除く。）

イ 第一種公衆電話機に係る市内通信（第一種公衆電話機から発信する通信であつて、当該第一種公衆電話機が設置される単位料金区域と同一の単位料金区域の内に設置される固定端末系伝送路設備の一端に接続される端末設備又は無線呼出しの業務に係る相互接続点に着信する通信に係るものに限る。）

ロ 第一種公衆電話機に係る離島特例通信（次のいずれかに掲げる通信のうち、電気通信業務に関する料金の計算に用いられる距離区分について、本来の距離区分より有利なものを適用することにより、料金の特例が適用される通信に係るものに限る。）

〔1・2〕略

ハ 第一種公衆電話機に係る緊急通報（警察機関、海上保安機関又は消防機関への緊急通報に係るものに限る。）

〔二の二〕略

三 第一号に掲げる電気通信業務を提供する電気通信事業者が、事業用電気通信設備規則第三条第二項第六号に規定するインターネットプロトコル電話用設備（電気通信番号規則（令和元年総務省令第四号）別表第一号に掲げる固定電話番号を使用して音声伝送業務の提供の用に供するものに限る。以下この号において同じ。）を設置して提供する音声伝送業務であつて、次のイ及びロに掲げるもの

イ インターネットプロトコル電話用設備である固定端末系伝送路設備（当該設備に係る回線の全ての区間が光信号伝送用であるもの（共同住宅等）一戸建て以外の建物をいう。以

イ アナログ電話用設備である固定端末系伝送路設備のみを用いて提供される電気通信業務（アナログ電話用設備である固定端末系伝送路設備に対応する部分に係るもの）

ロ アナログ電話用設備に係る離島特例通信（次のいずれかに掲げる通信のうち、電気通信業務に関する料金の計算に用いられる距離区分について、本来の距離区分より有利なものを適用することにより、料金の特例が適用される通信に係るもの（イに掲げるものを除く。）

〔1・2〕同上

ハ アナログ電話用設備に係る緊急通報（警察機関、海上保安機関又は消防機関への緊急通報に係るもの（イに掲げるものを除く。）

二 〔同上〕

イ 第一種公衆電話機に係る市内通信（第一種公衆電話機から発信する通信であつて、当該第一種公衆電話機が設置される単位料金区域と同一の単位料金区域の内に設置される固定端末系伝送路設備の一端に接続される端末設備又は無線呼出しの業務に係る相互接続点に着信する通信に係るもの）

ロ 第一種公衆電話機に係る離島特例通信（次のいずれかに掲げる通信のうち、電気通信業務に関する料金の計算に用いられる距離区分について、本来の距離区分より有利なものを適用することにより、料金の特例が適用される通信に係るもの）

〔1・2〕同上

ハ 第一種公衆電話機に係る緊急通報（警察機関、海上保安機関又は消防機関への緊急通報に係るもの）

〔二の二〕同上

三 〔同上〕

イ インターネットプロトコル電話用設備である固定端末系伝送路設備（当該設備に係る回線の全ての区間が光信号伝送用であるもの（共同住宅等）内にVDSL設備その他の電気通

下同じ。)内にVDSL設備その他の電気通信設備を用いるものを含む。)に限る。以下同じ。)のみを用いて提供される電気通信役務(インターネットプロトコル電話用設備である固定端末系伝送路設備に対応する部分に係るもの(当該電気通信役務がその他の電気通信役務と併せて一の種類の電気通信役務として提供されている場合であつて、当該一の種類の電気通信役務に係る固定端末系伝送路設備の大部分がインターネットプロトコル電話用設備である固定端末系伝送路設備で提供されているときは、当該一の種類の電気通信役務に係るものを含む、それ以外のときは、その種類の電気通信役務に係るものを除く。以下「光電話役務」という。)であつて、次のいずれかに掲げるものに限る。)

(1) 基本料金(利用者が電気通信役務の利用の程度にかかわらず支払を要する一月当たりの料金(付加的な機能に係るものその他これに類するものを除く。)をいう。以下このイ及び次号イにおいて同じ。)の額(当該光電話役務の契約において、当該光電話役務以外の役務の契約(以下「他の役務契約」という。)が必要とされる場合にあつては、当該他の役務契約により利用者が支払うこととなる基本料金を合算した額とする。)が次のいずれかで提供されるもの

(イ) 第一種適格電気通信事業者が提供する第一号イに掲げる電気通信役務のうち、住宅用として提供されるもの(施設設置負担金(電気通信事業者が電気通信役務の提供を承諾する際に利用者から交付を受ける金銭をいう。以下このイ及び次号イにおいて同じ。)の支払を要しない契約に係るものを除く。)の基本料金(以下「月額住宅用基本料金」という。)の最高額を超えない額

(ロ) 当該光電話役務の提供に係る区域における第一種適格電気通信事業者が提供する第一号イに掲げる電気通信役務(施設設置負担金の支払を要しない契約に係るものを除く。)の基本料金の額(押しボタンダイヤル信号とそれ以外とに区分されている場合は押しボタンダイヤル信号に係る額とし、住宅用とそれ以外とに区分されている場合は利用の態様に応じた区分に係る額とする。)を超えない額(イ)に掲げるものを除く。)

〔2〕(3) 略〕

ロ インターネットプロトコル電話用設備である固定端末系伝送路設備(イに該当する電気通信役務に係るものに限る。)に係る緊急通報(警察機関、海上保安機関又は消防機関への緊急通報に係るもの(イに掲げるものを除く。))に限る。)

四 第一号に掲げる電気通信役務を提供する電気通信事業者が、ワイヤレス固定電話用設備を用いて提供する音声伝送役務であつて、次のイからハまでに掲げるもの

イ ワイヤレス固定電話用設備である端末系伝送路設備のみを用いて提供される電気通信役務(ワイヤレス固定電話用設備である端末系伝送路設備に対応する部分に係るものであつて、基本料金の額が当該電気通信役務の提供に係る区域における第一種適格電気通信事業者が提供する第一号イに掲げる電気通信役務(施設設置負担金の支払を要しない契約に係るものを除く。)の基本料金の額(押しボタンダイヤル信号とそれ以外とに区分されている場合は押しボタンダイヤル信号に係る額とし、住宅用とそれ以外とに区分されている場

信設備を用いるものを含む。)に限る。以下同じ。)のみを用いて提供される電気通信役務(インターネットプロトコル電話用設備である固定端末系伝送路設備に対応する部分に係るもの(当該電気通信役務がその他の電気通信役務と併せて一の種類の電気通信役務として提供されている場合であつて、当該一の種類の電気通信役務に係る固定端末系伝送路設備の大部分がインターネットプロトコル電話用設備である固定端末系伝送路設備で提供されているときは、当該一の種類の電気通信役務に係るものを含む、それ以外のときは、その種類の電気通信役務に係るものを除く。以下「光電話役務」という。)であつて、次のいずれかに掲げるもの

(1) 〔同上〕

(イ) 適格電気通信事業者が提供する第一号イに掲げる電気通信役務のうち、住宅用として提供されるもの(施設設置負担金(電気通信事業者が電気通信役務の提供を承諾する際に利用者から交付を受ける金銭をいう。以下このイ及び次号イにおいて同じ。)の支払を要しない契約に係るものを除く。)の基本料金(以下「月額住宅用基本料金」という。)の最高額を超えない額

(ロ) 当該光電話役務の提供に係る区域における適格電気通信事業者が提供する第一号イに掲げる電気通信役務(施設設置負担金の支払を要しない契約に係るものを除く。)の基本料金の額(押しボタンダイヤル信号とそれ以外とに区分されている場合は押しボタンダイヤル信号に係る額とし、住宅用とそれ以外とに区分されている場合は利用の態様に応じた区分に係る額とする。)を超えない額(イ)に掲げるものを除く。)

〔2〕(3) 同上〕

ロ インターネットプロトコル電話用設備である固定端末系伝送路設備(イに該当する電気通信役務に係るものに限る。)に係る緊急通報(警察機関、海上保安機関又は消防機関への緊急通報に係るもの(イに掲げるものを除く。))に限る。)

四 〔同上〕

イ ワイヤレス固定電話用設備である端末系伝送路設備のみを用いて提供される電気通信役務(ワイヤレス固定電話用設備である端末系伝送路設備に対応する部分に係るものであつて、基本料金の額が当該電気通信役務の提供に係る区域における適格電気通信事業者が提供する第一号イに掲げる電気通信役務(施設設置負担金の支払を要しない契約に係るものを除く。)の基本料金の額(押しボタンダイヤル信号とそれ以外とに区分されている場合は押しボタンダイヤル信号に係る額とし、住宅用とそれ以外とに区分されている場合は利

合は利用の態様に応じた区分に係る額とする。)を超えない額で提供されるものに限る。

ロ ワイヤレス固定電話用設備に係る離島特別通信(次のいずれかに掲げる通信のうち、電気通信役務に関する料金の計算に用いられる距離区分について、本来の距離区分より有利なものを適用することにより、料金の特例が適用される通信に係るもの(イに掲げるものを除く。)に限る。)

(1)・(2) 略

ハ ワイヤレス固定電話用設備に係る緊急通報(警察機関、海上保安機関又は消防機関への緊急通報に係るもの(イに掲げるものを除く。))に限る。)

(第一号基礎的電気通信役務の提供方法等の報告)

第十四条の二 前条第三号及び第四号に掲げる第一号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者は、利用者が当該第一号基礎的電気通信役務の提供を受けるために当該電気通信事業者以外の者が提供する他の役務に係る契約が必要となる場合は、様式第十二の六により、当該第一号基礎的電気通信役務の提供の方法、提供を行う区域(市町村(特別区を含む。以下この条及び第二十二条の二の第二項並びに様式第十二の六及び様式第十五の二において同じ。))又は市町村の一部を単位とする場合にあつては、当該市町村又は当該市町村の一部の区域)等について、その実施の日の三十日前までに総務大臣に報告するものとする。当該第一号基礎的電気通信役務の提供の方法、提供を行う区域等を変更しようとするときも、同様とする。

(第二号基礎的電気通信役務の範囲)

第十四条の三 法第七条第二号の総務省令で定める高速度データ伝送電気通信役務は、次に掲げるもの(卸電気通信役務に該当するものを含む。)であつて、その下り名目速度(端末系伝送路設備から利用者の電気通信設備への通信を行う場合における理論上の最大データ伝送速度をいう。)が毎秒三〇メガビット以上のものとする。

一 FTTHアクセスサービス(電気通信事業報告規則(昭和六十三年郵政省令第四十六号)第一条第二項第七号に規定するものをいう。)のうち、データ伝送役務として提供されるもの

二 CATVアクセスサービス(電気通信事業報告規則第一条第十号に規定するものをいう。)のうち、データ伝送役務として提供されるものであつて、次のいずれにも該当するもの

イ 光信号伝送用の伝送路設備(利用者の電気通信設備(電気通信事業者が設置する電気通信設備であつて、共同住宅等内に設置されるものを含む。))と接続される一端に同軸ケーブルが用いられるものに限る。)により構成される端末系伝送路設備を用いて提供されるもの

ロ 総務大臣が別に告示する国際的な標準に適合している端末系伝送路設備を用いて提供されるもの

三 専用型ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス(専用型ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス用設備(光信号伝送用の伝送路設備及び無線設備)その一端が専ら

用の態様に応じた区分に係る額とする。)を超えない額で提供されるもの

ロ ワイヤレス固定電話用設備に係る離島特別通信(次のいずれかに掲げる通信のうち、電気通信役務に関する料金の計算に用いられる距離区分について、本来の距離区分より有利なものを適用することにより、料金の特例が適用される通信に係るもの(イに掲げるものを除く。))

(1)・(2) 同上

ハ ワイヤレス固定電話用設備に係る緊急通報(警察機関、海上保安機関又は消防機関への緊急通報に係るもの(イに掲げるものを除く。))

(基礎的電気通信役務の提供方法等の報告)

第十四条の二 前条第三号及び第四号に規定する基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者は、利用者が当該基礎的電気通信役務の提供を受けるために当該電気通信事業者以外の者が提供する他の役務に係る契約が必要となる場合は、様式第十二の六により、当該基礎的電気通信役務の提供の方法、提供を行う区域(市町村(特別区を含む。以下この条及び第二十二条の二の第二項並びに様式第十二の六及び様式第十五の二において同じ。))又は市町村の一部を単位とする場合にあつては、当該市町村又は当該市町村の一部の区域)等について、その実施の日の三十日前までに総務大臣に報告するものとする。当該基礎的電気通信役務の提供の方法、提供を行う区域等を変更しようとするときも、同様とする。

〔新設〕

- 利用者の屋内用ルータ（電気通信事業報告規則第一条第二項第二十六号に規定するものをいう。以下この号において同じ。）と接続される無線設備であつて、電気通信事業者により当該無線設備と接続される屋内用ルータの数が制御されているものに限る。）により構成される端末系伝送路設備をいう。）を用いてインターネットへの接続点までの間の通信を媒介する電気通信業務（主としてインターネットへの接続点までの間の通信を媒介する電気通信業務を含む。）であつて、ベストエフォート型であるものをいう。）のうち、データ伝送業務として提供されるもの
- 2| 第二号基礎的電気通信業務を提供する電気通信事業者のうち、直近の四半期末における第二号基礎的電気通信業務の契約数が三十万を超えない者（第二種適格電気通信事業者を含む。）に対する法第十九条第一項の規定の適用については、同項中「電気通信事業者」とあるのは「電気通信事業者（第二種適格電気通信事業者に限る。）」と、「基礎的電気通信業務に」とあるのは「第二号基礎的電気通信業務に」とする。
- 3| 第二号基礎的電気通信業務を提供する電気通信事業者のうち、四半期末における第二号基礎的電気通信業務の契約数が三十万を超える者（当該四半期末の直前の四半期末における当該契約数が三十万を超えなかつた者に限り、第二種適格電気通信事業者である者を除く。）が当該四半期末後に最初に法第十九条第一項本文の規定により総務大臣に届け出るべき契約約款については、同項中「基礎的電気通信業務に」とあるのは「第二号基礎的電気通信業務に」と、「その実施前に、総務大臣に届け出なければならぬ。これを変更しようとするときも、同様とする」とあるのは「その第二号基礎的電気通信業務の契約数が三十万を超えた四半期（当該四半期の直前の四半期末における当該契約数が三十万を超えなかつた場合に限る。）の末日から起算して三月以内に、総務大臣に届け出なければならぬ」とする。
- 4| 第二種適格電気通信事業者（直近の四半期末における第二号基礎的電気通信業務の契約数が三十万を超える者を除く。）が最初に法第十九条第一項本文の規定により総務大臣に届け出るべき契約約款については、同項中「基礎的電気通信業務に」とあるのは「第二号基礎的電気通信業務に」と、「その実施前に、総務大臣に届け出なければならぬ。これを変更しようとするときも、同様とする」とあるのは「第一百十条の三第一項の規定により第二種適格電気通信事業者の指定を受けた日から起算して三月以内に、総務大臣に届け出なければならぬ」とする。
- 5| 前三項の場合において、法第十九条第二項中「前項」とあるのは「前項（電気通信事業法施行規則（昭和六十年郵政省令第二十五号）第十四条の三第二項から第四項までの規定により読み替へて適用する場合を含む。以下同じ。）」と、第十五条中「その実施の日の七日前まで」とあるのは「第十四条の三第三項の規定により読み替へて適用する場合にあつてはその第二号基礎的電気通信業務の契約数が三十万を超えた四半期（当該四半期の直前の四半期末における当該契約数が三十万を超えなかつた場合に限る。）の末日から起算して三月以内、同条第四項の規定により読み替へて適用する場合にあつては法第一百十条の三第一項の規定により第二種適格電気通信事業者の指定を受けた日から起算して三月以内」とする。
- 6| 第二号基礎的電気通信業務を提供する電気通信事業者（専ら卸電気通信業務を利用して当該

第二号基礎的電気通信役務を提供する者に限り、電気通信回線設備を設置する者を除く。）に  
対する法第四十一条第二項、法第四十二条第四項、法第四十四条第一項、法第四十四条の三第  
一項及び法第四十五条第一項の規定の適用については、法第四十一条第二項中「並びに専ら」  
とあるのは、「専ら」と、「を除く」とあるのは「並びに専ら卸電気通信役務を利用して第二  
号基礎的電気通信役務を提供する者の当該第二号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業  
の用に供する電気通信設備を除く」とする。

（専らインターネットへの接続を可能とする電気通信役務を提供するために設置される電気通  
信設備）

第十四条の四 法第七条第二号の総務省令で定める専らインターネットへの接続を可能とする電  
気通信役務を提供するために設置される電気通信設備は、専らインターネットの接続点間の通  
信の用に供する電気通信設備とする。

（第二号基礎的電気通信役務に係る単位業務区域ごとの電気通信回線設備の規模等の報告）

第十四条の五 端末系伝送路設備を設置して第二号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業  
者は、毎事業年度経過後三月以内に、当該第二号基礎的電気通信役務に係る単位業務区域（当  
該電気通信事業者の第二号基礎的電気通信役務に係る業務区域を第四十条の八の二第一項に規  
定する地域の単位に分けた区域をいう。以下同じ。）ごとに、次に掲げる事項を総務大臣に報  
告するものとする。

一 当該事業年度末における電気通信回線設備の規模（一の単位業務区域の全世界帯に占める  
当該単位業務区域に自ら設置した端末系伝送路設備を用いて第二号基礎的電気通信役務の提  
供を行うことが可能な世帯数の割合とする。以下この条、第四十条の四の五、第四十条の五  
の二、第四十条の六の二及び第四十条の八の五並びに様式第三十八の二の四において同じ。）  
が第四十条の六の二第二項に規定する規模を超える場合には、その旨

二 前号に規定する場合に該当し、かつ、第二号基礎的電気通信役務を継続して提供している  
期間が一年を超えないときは、その旨

三 端末系伝送路設備を所有する者が地方公共団体であるかどうかの別その他必要な事項

2] 前項の規定による報告を行うおとする場合における第七十条第一項の規定の適用については  
、同項中「この省令」とあるのは「第十四条の五第一項」と、「が電磁的記録で作成されてい  
る場合には」とあるのは「を総務省がホームページに掲載する方法により示す電磁的記録で作  
成し」と、「ができる」とあるのは「とする」とする。

（特定電気通信役務の範囲）

第十九条の三 法第二十一条第一項の総務省令で定める電気通信役務は、第十八条で定める指定  
電気通信役務であつて、次に掲げるもの以外のものであるとする。

一 加入電話、公衆電話（第十四条第二号の二に掲げる電気通信役務を除く。）及び総合デジ  
タル通信サービスを除く音声伝送役務

【二・三 略】

（届出契約款等の公表）

第二十二条 法第二十三条第一項の規定による届出契約款及び保障契約款並びに料金の公表

〔新設〕

〔新設〕

（特定電気通信役務の範囲）

第十九条の三 〔同上〕

一 電話及び総合デジタル通信サービスを除く音声伝送役務

【二・三 同上】

（契約約款等の公表）

第二十二条 法第二十三条第一項の規定による契約約款及び料金の公表は、その実施の日から、





第二十三条の四 「略」

2 法第三十三条第四項第一号ホの総務省令で定める事項は、次のとおりとする。

「一・二」 略

三 第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者が現に設置する屋内配線設備（共同住宅等に設置される設備（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものを除く。）に限る。）を他事業者が利用する場合における次の事項

「イ」ハ 略

「四」十二 略

「3」 略

（損壊又は故障による利用者への影響が軽微な電気通信設備）

第二十七条の二 法第四十一条第一項の総務省令で定める電気通信設備は、次のとおりとする。

「一」 略

二 電気通信事業者が自ら設置する伝送路設備及びこれと接続される交換設備並びにこれらの附属設備以外の電気通信設備（次に掲げる電気通信設備を除く。）であつて、様式第四の表の一から三十四までに掲げる電気通信役務ごとに次条第二項各号のいずれかに該当する電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供しないもの

「イ」ハ 略

ト 第二号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備

「三」 略

（事業用電気通信設備の自己確認の届出）

第二十七条の五 法第四十二条第三項（同条第四項から第六項までにおいて準用する場合を含む。）の規定による届出をしようとする者は、様式第二十の二の届出書に、次の各号に掲げる事業用電気通信設備についてそれぞれ当該各号に定める書類を添えて提出しなければならない。

「一」五 略

五の二 第二号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備（法第四十一条第一項に規定する電気通信設備に限る。）次に掲げる書類

イ 第一号に掲げる書類（同号ロ、ト、リ、ル、ソ、キ、ノ及びクに掲げるものを除く。）

ロ 電気通信設備を設置している通信機械室における自動火災報知設備及び消火設備の設置状況に関する説明書

ハ 名目速度（端末系伝送路設備と利用者の電気通信設備との間の通信を行う場合における理論上の最大データ伝送速度をいう。第八号の二へにおいて同じ。）に関する国際的な標準への適合状況に関する説明書

ニ その他イからハまでに掲げる書類を補足するために必要な資料（法第四十一条第一項に規定する技術基準に適合するために電気通信設備の全部又は一部の機能をソフトウェアが

第二十三条の四 「同上」

2 「同上」

「一・二」 同上

三 第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者が現に設置する屋内配線設備（共同住宅等（一戸建て以外の建物をいう。）に設置される設備（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものを除く。）に限る。）を他事業者が利用する場合における次の事項

「イ」ハ 同上

「四」十二 同上

「3」 同上

（損壊又は故障による利用者への影響が軽微な電気通信設備）

第二十七条の二 「同上」

「一」 同上

「二」 同上

「イ」ハ 同上

「新設」

「三」 同上

（事業用電気通信設備の自己確認の届出）

第二十七条の五 法第四十二条第三項（同条第四項から第六項までにおいて準用する場合を含む。）の規定による届出をしようとする者は、様式第二十の二の届出書に、次の各号に掲げる事業用電気通信設備についてそれぞれ当該各号に規定する書類を添えて提出しなければならない。

「一」五 同上

「新設」

制御することにより仮想化した当該機能の特性を利用した対策又は措置を講ずる場合にあっては、当該書類に対応する当該対策又は措置に関する説明書を含む。〕

〔六・七 略〕

八 法第四十一条第二項に規定する電気通信設備のうち、第一号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備 次に掲げる書類

〔イ〜リ 略〕

八の二 法第四十一条第二項に規定する電気通信設備のうち、第二号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備 次に掲げる書類

イ 第一号に掲げる書類（同号イからハまで、ヘ、ト、リ、ル、ソ、キ、ノ及びビクに掲げるものを除く。）

ロ 交換設備、伝送設備及びこれらの附属設備の設備構成図（これらの設備の全部又は一部の機能をソフトウェアが制御することにより仮想化した当該機能を論理的に構成する場合にあっては、当該機能に係る論理的な構成を具体的に示した設備構成図を含む。）並びにこれらの接続構成図

ハ 交換設備、伝送設備及びこれらの附属設備における故障等の検出方式及び通知方式に関する説明書

ニ 交換設備、伝送設備及びこれらの附属設備における耐震措置の状況に関する説明書

ホ 電気通信設備を設置している通信機械室における自動火災報知設備及び消火設備の設置状況に関する説明書

ヘ 名目速度に関する国際的な標準への適合状況に関する説明書

ト その他イからハまでに掲げる書類を補足するために必要な資料（法第四十一条第二項に規定する技術基準に適合するために電気通信設備の全部又は一部の機能をソフトウェアが制御することにより仮想化した当該機能の特性を利用した対策又は措置を講ずる場合にあっては、当該書類に対応する当該対策又は措置に関する説明書を含む。）

九 法第四十一条第五項に規定する電気通信設備のうち、二線式アナログ電話用設備又は総合デジタル通信用設備 次に掲げる書類

〔イ 略〕

ロ 第八号ロからホまでに掲げる書類

〔ハ 略〕

〔十〜十四 略〕

〔2 略〕

（電気通信事業者の業務に関する規定の準用）

第四十条 法第七十三条の三において準用する法第二十六条第一項の規定による同項の電気通信役務の提供条件概要説明には、第二十二条の二の三第一項から第五項までの規定を準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

〔略〕

〔六・七 同上〕

八 法第四十一条第二項に規定する電気通信設備 次に掲げる書類

〔イ〜リ 同上〕

〔新設〕

九 〔同上〕

〔イ 同上〕

ロ 前号ロからホまでに掲げる書類

〔ハ 同上〕

〔十〜十四 同上〕

〔2 同上〕

（電気通信事業者の業務に関する規定の準用）

第四十条 〔同上〕

〔同上〕

第二十二條の二の三第三項	電気通信事業者が 当該電気通信事業者の法 第十一條第一項第二号に 規定する登録番号又は第 九條第十五項若しくは第 六十條の二第二項に規定 する届出番号を含む。	届出媒介等業務受託者が 当該届出媒介等業務受託 者の第三十九條第二項に 規定する届出番号を含 む。
--------------	---	---

〔25 略〕

〔第一種適格電気通信事業者の指定の申請様式等〕

第四十條の三 法第八條第一項の規定による指定を受けようとする電気通信事業者は、様式第三十八の申請書に、次に掲げる書類を添えて、総務大臣に提出しなければならない。

一 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びに電気通信事業会計規則（昭和六十年郵政省令第二十六号）第五條第一項各号に掲げる附属明細書（同項第十号及び第十一号に掲げる書類を除く。）（以下「財務諸表」という。）

二 第一号基礎的電気通信役務の提供の業務に関する収支の状況を示す様式第三十八の二の表（以下この章において「第一号基礎的電気通信役務収支表」という。）

三 財務諸表及び第一号基礎的電気通信役務収支表の適正な作成を職業的に資格のある会計監査人が証明したことを示す書類

四 第一号基礎的電気通信役務収支表を作成する際に用いた収益及び費用の配賦の基準を記載した書類

五 申請に係る第一号基礎的電気通信役務の業務区域の範囲を記載した書類

六 第十四條第二号に規定する第一号基礎的電気通信役務にあつては、当該電気通信事業者が設置する第一種公衆電話機の設置の状況及び都道府県ごとの設置台数を記載した書類（第一号基礎的電気通信役務収支表の公表等）

第四十條の四 法第八條第一項第一号の公表は、第一号基礎的電気通信役務収支表によるものとする。

〔削る〕

2 法第八條第一項第一号の規定による第一号基礎的電気通信役務に関する収支の状況の公表は、第一種適格電気通信事業者にあつては毎事業年度経過後五月以内に、同項の規定による申請をしようとする電気通信事業者にあつては当該申請の前に、営業所その他の事業所に備え置き、公衆の縦覧に供するとともに、その備置きの日から七日以内にインターネットを利用することにより、これを行わなければならない。

3 〔略〕

（緊急通報の通信回数）

第四十條の四の二 総務大臣は、各第一種適格電気通信事業者に係る第十四條第一号ハ、第二号

第二十二條の二の三第三項	電気通信事業者が 当該電気通信事業者の法 第十一條第一項第二号に 規定する登録番号又は第 九條第十一項若しくは第 六十條の二第二項に規定 する届出番号を含む。	届出媒介等業務受託者が 当該届出媒介等業務受託 者の第三十九條第二項に 規定する届出番号を含 む。
--------------	---	---

〔25 同上〕

〔適格電気通信事業者の指定の申請様式等〕

第四十條の三 法第八條第一項の規定を受けようとする電気通信事業者は、様式第三十八の申請書に、次に掲げる書類を添えて、総務大臣に提出しなければならない。

〔新設〕

一 様式第三十八の二の基礎的電気通信役務の提供の業務に関する収支の状況を示す表（以下この章において「基礎的電気通信役務収支表」という。）

二 基礎的電気通信役務収支表の適正な作成を職業的に資格のある会計監査人が証明したことを示す書類

三 基礎的電気通信役務収支表を作成する際に用いた収益及び費用の配賦の基準を記載した書類

四 申請に係る基礎的電気通信役務の業務区域の範囲を記載した書類

五 第十四條第二号に規定する基礎的電気通信役務にあつては、当該電気通信事業者が設置する第一種公衆電話機の設置の状況及び都道府県ごとの設置台数を記載した書類（基礎的電気通信役務収支表の公表等）

第四十條の四 法第八條第一項第一号の公表は、様式第三十八の二の基礎的電気通信役務収支表によるものとする。

2 基礎的電気通信役務収支表は、電気通信事業会計規則（昭和六十年郵政省令第二十六号）の規定に基づいて適正に作成されていることについて、職業的に資格のある会計監査人の証明を受けなければならない。

3 法第八條第一項第一号の規定による基礎的電気通信役務に関する収支の状況の公表は、適格電気通信事業者にあつては毎事業年度経過後五月以内に、同項の申請をしようとする電気通信事業者にあつては当該申請の前に、営業所その他の事業所に備え置き、公衆の縦覧に供するとともに、その備置きの日から七日以内にインターネットを利用することにより、これを行わなければならない。

4 〔同上〕

（緊急通報の通信回数）

第四十條の四の二 総務大臣は、各適格電気通信事業者に係る第十四條第一号ハ、第二号ハ、第

ハ、第三号ロ及び第四号ハに規定する第一号基礎的電気通信役務に関する通信回数について、関係機関に対し、必要な資料又は情報を求めることができる。

2 総務大臣は、前項の関係機関から必要な資料又は情報の提供を受けたときは、年度経過後三月以内を期限として、当該資料又は情報を当該第一種適格電気通信事業者に通知するものとする。

(第一種適格電気通信事業者の指定に係る接続約款の公表等)

第四十条の四の三 「略」

(第一種適格電気通信事業者の接続約款の変更の届出等)

第四十条の四の四 法第百八条第三項の規定により、接続約款を変更しようとする第一種適格電気通信事業者は、その実施の日の七日前までに、様式第三十八の三の届出書に、接続約款の新旧対照を添えて提出しなければならない。

〔2 略〕

(第二種適格電気通信事業者の指定の申請様式等)

第四十条の四の五 法第百十条の三第一項の規定による指定を受けようとする電気通信事業者は、様式第三十八の二の二の申請書に、次に掲げる書類を添えて、総務大臣に提出しなければならない。

一 財務諸表

二 第二号基礎的電気通信役務の提供の業務に関する収支の状況を示す様式第三十八の二の二の表(以下この章において「第二号基礎的電気通信役務収支表」という。)

三 財務諸表及び第二号基礎的電気通信役務収支表の適正な作成を職業的に資格のある会計監査人が証明したことを示す書類

四 第二号基礎的電気通信役務収支表を作成する際に用いた収益及び費用の配賦の基準を記載した書類

五 申請に係る第二号基礎的電気通信役務の業務区域の範囲に特別支援区域(当該電気通信事業者の電気通信回線設備の規模が第四十条の六の二第一項第二号に掲げる規模を超えるものに限り。)が含まれる場合には、次に掲げる書類

イ 当該申請を行うとする事業年度の前年度末における当該特別支援区域ごとに電気通信回線設備の規模が第四十条の六の二第一項第二号に掲げる規模を超える旨を示す書類

ロ 当該特別支援区域における当該第二号基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信回線設備の整備及び当該第二号基礎的電気通信役務の提供の確保に係る計画を記載した様式第三十八の二の四の計画書(以下この章において「特別支援区域整備・役務提供計画書」という。)

2) 前項(第五号イに係る部分に限る。)の規定による提出を行うとする場合における第七十条第一項の規定の適用については、同項中「この省令」とあるのは「第四十条の四の五第一項(第五号イに係る部分に限る。)」と、「が電磁的記録で作成されている場合には」とあるのは「を総務省がホームページに掲載する方法により示す電磁的記録で作成し」と、「ができる」とあるのは「とする」とする。

三号ロ及び第四号ハに規定する基礎的電気通信役務に関する通信回数について、関係機関に対し、必要な資料又は情報を求めることができる。

2 総務大臣は、前項の関係機関から必要な資料又は情報の提供を受けたときは、年度経過後三月以内を期限として、当該資料又は情報を当該適格電気通信事業者に通知するものとする。

(適格電気通信事業者の指定に係る接続約款の公表等)

第四十条の四の三 「同上」

(適格電気通信事業者の接続約款の変更の届出等)

第四十条の四の四 法第百八条第三項の規定により、接続約款を変更しようとする適格電気通信事業者は、その実施の日の七日前までに、様式第三十八の三の届出書に、接続約款の新旧対照を添えて提出しなければならない。

〔2 同上〕

〔新設〕

(第二号基礎的電気通信役務収支表の公表等)

第四十条の四の六 法第一百十条の三第一項第一号の総務省令で定める事項は、次に掲げる書類によるものとする。

一 第二号基礎的電気通信役務収支表

二 前条第一項第五号に規定する場合には、特別支援区域整備・役務提供計画書

2] 前項各号に掲げる書類の公表は、第二種適格電気通信事業者にあつては毎事業年度経過後五月以内に、法第一百十条の三第一項の規定による申請をしようとする電気通信事業者にあつては当該申請の前に、営業所その他の事業所に備え置き、公衆の縦覧に供するとともに、その備置きの日から七日以内にインターネットを利用することにより、これを行わなければならない。

3] 前項の公表は、同項の備置きの日から起算して五年を経過するまでの間、これを行わなければならない。

(第一種適格電気通信事業者による書類等の提出)

第四十条の五 第一種適格電気通信事業者は、毎事業年度経過後五月以内に、当該事業年度に係る財務諸表及び第一号基礎的電気通信役務収支表並びに第四十条の三第三号及び第四号に掲げる書類を総務大臣に提出しなければならない。

(第二種適格電気通信事業者による書類等の提出)

第四十条の五の二 第二種適格電気通信事業者は、毎事業年度経過後五月以内に、当該事業年度に係る次に掲げる書類を総務大臣に提出しなければならない。

一 財務諸表

二 第二号基礎的電気通信役務収支表

三 財務諸表及び第二号基礎的電気通信役務収支表の適正な作成を職業的に資格のある会計監査人が証明したことを示す書類

四 第二号基礎的電気通信役務収支表を作成する際に用いた収益及び費用の配賦の基準を記載した書類

五 当該事業年度末における担当支援区域に特別支援区域が含まれる場合には、次に掲げる書類

イ 当該特別支援区域ごとに電気通信回線設備の規模が第四十条の六の二第一項第二号に掲げる規模を超えるかどうかの別その他必要な事項

ロ 特別支援区域整備・役務提供計画書

2] 前項(第五号イに係る部分に限る。)の規定による提出を行おうとする場合における第七十条第一項の規定の適用については、同項中「この省令」とあるのは「第四十条の五の二第一項(第五号イに係る部分に限る。)」と、「が電磁的記録で作成されている場合には」とあるのは「を総務省がホームページに掲載する方法により示す電磁的記録で作成し」と、「ができる」とあるのは「とする」とする。

(第一種適格電気通信事業者等が用いるべき会計の基準)

第四十条の五の三 次に掲げる書類の作成については、電気通信事業会計規則の規定を準用する。この場合において、これらの書類は、この項において準用する電気通信事業会計規則の規定

[新設]

(適格電気通信事業者による書類等の提出)  
第四十条の五 適格電気通信事業者は、毎事業年度経過後五月以内に、基礎的電気通信役務収支表並びに第四十条の三第二号及び第三号に掲げる書類を総務大臣に提出しなければならない。

[新設]

[新設]

に基づいて適正に作成されていることについて、職業的に資格のある会計監査人の証明を受けなければならない。

- 一 法第八十条第一項の規定による指定を受けようとする電気通信事業者が第四十条の三の規定により提出すべき財務諸表及び第一号基礎的電気通信役務収支表
  - 二 法第八十条第一項の規定による指定を受けようとする電気通信事業者又は第一種適格電気通信事業者が同項第一号の規定により公表する第一号基礎的電気通信役務収支表
  - 三 法第八十条の三第一項の規定による指定を受けようとする電気通信事業者が第四十条の四の五第一項の規定により提出すべき財務諸表及び第二号基礎的電気通信役務収支表
  - 四 法第八十条の三第一項の規定による指定を受けようとする電気通信事業者又は第二種適格電気通信事業者が同項第二号の規定により公表する第二号基礎的電気通信役務収支表
- 前項の規定によるもののほか、同項各号に掲げる書類（財務諸表を除く。）の作成に当たっては、二以上の種類又は細目の電気通信役務に関連する費用及び資産は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める基準のほか、適正な基準によりそれぞれの役務に配賦しなければならない。

一 営業費用に係る配賦基準 次の表に掲げる基準

営業費用	窓口	契約申込等件数比
	料	料金請求件数比
販	販売件数比	
その他	加入数比、取扱量比（度数比又は通数比をいう。以下この項において同じ。）又は回線数比	
費用	加入数比又は取扱量比	
施設保全費	関連する固定資産価額（取得原価をいう。共通費、管理費、試験研究費及び研究費償却について同じ。）比	
共通費	関連する固定資産価額比又は営業、運用及び施設保全部門の人事費比若しくは支出額比	
管理費	関連する固定資産価額比又は営業、運用、施設保全及び共通部門の人事費比若しくは支出額比	
試験研究費	営業収益額比又は関連する支出額比若しくは固定資産価額比	
研究費償却	同上	
減価償却費	関連する固定資産価額（帳簿価額をいう。以下この表において同じ。）比	
固定資産除却費	関連する固定資産価額比	
通信設備使用料	回線数比又は取扱量比	
放送設備使用料	回線数比	

租 税 公 課	
固定資産税等	関連する固定資産価額比
事業所税	管理部門等の人件費比

二 固定資産に係る配賦基準 次の表に掲げる基準	
市内線路及び機械設備	市内回線数比又は取扱量比
市外線路及び機械設備	市外回線数比若しくは市外回線長比（ただし、帯域品田は3.4キロメートル、符号品田は64キロビットを1回線として換算する。）又は取扱量比

3| 前項の場合において、当該基準によつて配賦することが著しく困難なときは、その全部を主たる関連を有する役務に整理することができる。

（第一号基礎的電気通信役務に係る業務区域の範囲の基準）

第四十条の六 法第八十一条第三号の総務省令で定める申請に係る第一号基礎的電気通信役務に係る業務区域の範囲の基準は、次の各号に掲げる第一号基礎的電気通信役務の内容に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

- 一 第十四条第一号、第三号及び第四号に掲げる第一号基礎的電気通信役務 第十四条第一号、第三号又は第四号の第一号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者の業務区域が存在する都道府県において、当該都道府県の区域（電気通信役務の利用状況を勘案して特に必要があると認められるときは、総務大臣が別に指定する区域。以下この条及び様式第三十八において同じ。）における全ての世帯数に占める当該電気通信事業者の業務区域における第十四条第一号、第三号又は第四号の第一号基礎的電気通信役務のいずれかを提供することが可能な世帯数の割合が百分の百であること。ただし、法第二十五条第一項で規定する正当な理由がある場合は、この限りでない。
- 二 第十四条第二号に掲げる第一号基礎的電気通信役務 当該第一号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者の業務区域が存在する都道府県において、当該第一号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者が設置する第一種公衆電話機の設置の状況が、第十四条第二号に規定する設置基準を満たし、かつ、その設置台数が、別に告示で定める都道府県ごとの設置台数の基準に適合していること。

（第二号基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信回線設備の設置に係る規模要件）  
 第四十条の六の二 法第七十七条第二号の総務省令で定める規模は、担当支援区域が属する次の各号に掲げる区分に応じ、当該担当支援区域における第二号基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信回線設備の規模として当該各号に定める割合とする。

- 一 一般支援区域 百分の五十
  - 二 特別支援区域 百分の十
- 2| 法第一百十条の二第一項第二号の総務省令で定める規模は、単位区域ごとの第二号基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信回線設備の規模をいい、その規模として定める割合は百分の五十とする。

（業務区域の範囲の基準）

第四十条の六 法第八十一条第三号の総務省令で定める申請に係る基礎的電気通信役務に係る業務区域の範囲の基準は、次の各号に掲げる基礎的電気通信役務の内容に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

- 一 第十四条第一号、第三号及び第四号に掲げる基礎的電気通信役務 第十四条第一号、第三号又は第四号の基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者の業務区域が存在する都道府県において、当該都道府県の区域（電気通信役務の利用状況を勘案して特に必要があると認められるときは、総務大臣が別に指定する区域。以下この条及び様式第三十八において同じ。）における全ての世帯数に占める当該電気通信事業者の業務区域における第十四条第一号、第三号又は第四号の基礎的電気通信役務のいずれかを提供することが可能な世帯数の割合が百分の百であること。ただし、法第二十五条第一項で規定する正当な理由がある場合は、この限りでない。
- 二 第十四条第二号に掲げる基礎的電気通信役務 当該基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者の業務区域が存在する都道府県において、当該基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者が設置する第一種公衆電話機の設置の状況が、第十四条第二号に規定する設置基準を満たし、かつ、その設置台数が、別に告示で定める都道府県ごとの設置台数の基準に適合していること。

〔新設〕



(第二号基礎的電気通信役務を継続して提供している期間)

第四十条の六の三 法第七十二条第二号及び法第一百十条の二第一項第二号の総務省令で定める期間は、一年とする。

(第一号基礎的電気通信役務の種類)

第四十条の七 法第八十二条第二項の総務省令で定める第一号基礎的電気通信役務の種類は、第十四条各号に掲げる第一号基礎的電気通信役務を合わせたものとする。

(法第一百十条の五第一項の総務省令で定める高速度データ伝送電気通信役務)

第四十条の七の二 法第一百十条の五第一項の総務省令で定める高速度データ伝送電気通信役務は、次の各号のいずれかに該当するものとする。

一 専ら卸電気通信役務を利用して提供する電気通信役務

二 前号に掲げるもののほか、次のイからチまでに掲げる電気通信役務

イ フレームリレーサービス(様式第四に規定するものをいう。)

ロ ATM交換サービス(様式第四に規定するものをいう。)

ハ 自営等BWAアクセスサービス(電気通信事業報告規則第一条第二項第十四号の四に規定するものをいう。)

ニ IPVPNサービス(電気通信事業報告規則第一条第二項第十六号に規定するものをいう。)

ホ 広域イーサネットサービス(電気通信事業報告規則第一条第二項第十七号に規定するものをいう。)

ヘ 専用役務

ト 仮想移動電気通信サービス(電気通信事業報告規則第一条第二項第十九号に規定するものをいう。)

チ 通信モジュール(特定の業務の用に供する通信に用途が限定されている利用者の電気通信設備をいう。)向けに提供する電気通信役務

(第一種交付金及び第二種交付金の額の公表)

第四十条の八 法第九十二条第四項の規定による第一種交付金及び法第一百十条の四第五項の規定による第二種交付金の額の公表は、第一種交付金にあつては法第九十二条第一項の認可、第二種交付金にあつては法第一百十条の四第一項の認可を受けた後、速やかに支援機関の主たる事務所に備え置き、公衆の閲覧に供するとともに、インターネットを利用することにより、これを行わなければならない。

[2 略]

(法第一百十条の二第一項の総務省令で定める地域の単位)

第四十条の八の二 法第一百十条の二第一項の総務省令で定める地域の単位は、町又は字とする。

2 前項に規定する町又は字は、総務省のホームページに掲載する方法で示すものとする。

(一般支援区域等の指定等)

第四十条の八の三 総務大臣は、第十四条の五第一項の規定による報告があつた場合において、当該報告に係る単位区域が法第一百十条の二第一項各号又は第二項各号の要件に該当すると認め

[新設]

(基礎的電気通信役務の種類)

第四十条の七 法第八十二条第二項の総務省令で定める基礎的電気通信役務の種類は、第十四条各号に掲げる基礎的電気通信役務を合わせたものとする。

[新設]

(交付金の額の公表)

第四十条の八 法第九十二条第四項の規定による交付金の額の公表は、同条第一項の認可を受けた後、速やかに支援機関の主たる事務所に備え置き、公衆の閲覧に供するとともに、インターネットを利用することにより、これを行わなければならない。

[2 同上]

[新設]

[新設]

るときは、毎事業年度経過後五月以内に、同条第一項の規定による一般支援区域の指定又は第二項の規定による特別支援区域の指定を行い、また、同条第一項各号又は第二項各号の要件に該当しないと認められるときは、同条第三項の規定による一般支援区域又は特別支援区域の指定の解除を行うものとする。

(法第百十条の二第一項第一号の総務省令で定める方法)

第四十条の八の四 法第百十条の二第一項第一号の総務省令で定める方法は、第一号に掲げる額から第二号に掲げる額を減じる方法とする。

一 単位区域ごとに第二号基礎的電気通信役務を提供するために通常要すると見込まれる電気通信回線一回線当たりの費用として総務大臣が定める方法により算定される額

二 単位区域ごとに第二号基礎的電気通信役務の提供により通常生ずると見込まれる電気通信回線一回線当たりの平均的な収入見込額として総務大臣が別に告示する額

(地理的条件その他の事項及び第二号基礎的電気通信役務の提供を確保することが著しく困難であると見込まれる場合)

第四十条の八の五 法第百十条の二第二項第一号口の総務省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 当該単位区域における電気通信回線設備の規模

二 当該単位区域において設置される第二号基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信回線設備を所有する者の属性

2) 法第百十条の二第二項第一号口の総務省令で定める場合は、次の各号のいずれかに該当する場合であつて、前条に規定する方法により算定した額が、零を上回り、かつ、法第百十条の二第二項第一号イの総務省令で定める額を下回るときとする。

一 当該単位区域における電気通信回線設備の規模が第四十条の六の二第二項に規定する規模を超えない場合

二 当該単位区域において設置される第二号基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信回線設備を所有する者が地方公共団体である場合

第四十条の八の六、第四十条の八の十

(廃止の届出)

第四十条の八の十一

[略]

[2 略]

3 総務大臣は、第一項の廃止の届出があつたときは、第四十条の八の十五で定めるところにより、その旨を公示するものとする。

第四十条の八の十二

第四十条の八の十三

第四十条の八の十四

[略]

[略]

第四十条の八の十五 法第百十六条の八及び第四十条の八の十一第三項の公示は、官報で告示することによつて行う。

[新設]

[新設]

第四十条の八の二、第四十条の八の六

(廃止の届出)

第四十条の八の七

[同上]

[2 同上]

3 総務大臣は、第一項の廃止の届出があつたときは、第四十条の八の十一で定めるところにより、その旨を公示するものとする。

第四十条の八の八

第四十条の八の九

第四十条の八の十

[同上]

[同上]

第四十条の八の十一 法第百十六条の八及び第四十条の八の七第三項の公示は、官報で告示することによつて行う。

<p>様式第3 (第4条第4項第1号、第4条の2第3項第1号、第5条第1項及び第2項、第8条第1項及び第2項、第9条第1項第1号、第9条第5項、第6項、第9項及び第10項、第10条第2項、第11条第5項第2号、第12条第4項及び第5項、第60条の2第1号関係)</p> <p>【略】</p> <p>【注1～6 略】</p> <p>様式第7 (第8条第1項、第9条第9項関係)</p> <p>【略】</p> <p>登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号</p>	<p>様式第3 (第4条第4項第1号、第4条の2第3項第1号、第5条第1項及び第2項、第8条第1項及び第2項、第9条第1項第1号、第9条第5項及び第6項、第10条第2項、第11条第5項第2号、第12条第4項及び第5項、第60条の2第1号関係)</p> <p>【同左】</p> <p>【注1～6 同左】</p> <p>様式第7 (第8条第1項関係)</p> <p>【同左】</p> <p>登録年月日及び登録番号</p>
<p>【略】</p> <p>次のとおり変更したので、電気通信事業法第13条第5項(電気通信事業法施行規則第9条第8項)の規定により、届け出ます。</p> <p>【表略】</p> <p>【注1・2 略】</p> <p>様式第7の2 (第8条第2項第1号、第9条第10項第1号関係)</p> <p>【略】</p> <p>登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号</p>	<p>【同左】</p> <p>次のとおり変更したので、電気通信事業法第13条第5項の規定により、届け出ます。</p> <p>【表同左】</p> <p>【注1・2 同左】</p> <p>様式第7の2 (第8条第2項第1号関係)</p> <p>【同左】</p> <p>登録年月日及び登録番号</p>
<p>【略】</p> <p>次のとおり変更したので、電気通信事業法第13条第5項(電気通信事業法施行規則第9条第8項)及び第122条第2項の規定により、届け出ます。</p> <p>【表略】</p> <p>【注1・2 略】</p> <p>様式第7の3 (第8条第2項第2号、第9条第10項第2号関係)</p> <p>【略】</p> <p>登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号</p>	<p>【同左】</p> <p>次のとおり変更したので、電気通信事業法第13条第5項及び第122条第2項の規定により、届け出ます。</p> <p>【表同左】</p> <p>【注1・2 同左】</p> <p>様式第7の3 (第8条第2項第2号関係)</p> <p>【同左】</p> <p>登録年月日及び登録番号</p>
<p>【略】</p> <p>次のとおり変更したので、電気通信事業の一部の認定に関する別添の関係書類を添えて、電気通信事業法第13条第5項(電気通信事業法施行規則第9条第8項)及び第122条第2項の規定により、届け出ます。</p> <p>【表略】</p> <p>【注1・2 略】</p> <p>様式第7の4 (第8条第2項第3号、第9条第10項第3号関係)</p> <p>【略】</p> <p>登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号</p>	<p>【同左】</p> <p>次のとおり変更したので、電気通信事業の一部の認定に関する別添の関係書類を添えて、電気通信事業法第13条第5項及び第122条第2項の規定により、届け出ます。</p> <p>【表同左】</p> <p>【注1・2 同左】</p> <p>様式第7の4 (第8条第2項第3号関係)</p> <p>【同左】</p> <p>登録年月日及び登録番号</p>
<p>【略】</p> <p>【表略】</p> <p>次のとおり変更したので、電気通信事業法第13条第5項(電気通信事業法施行規則第9条第8項)の規定により、届け出ます。</p>	<p>【同左】</p> <p>【表同左】</p> <p>次のとおり変更したので、電気通信事業法第13条第5項の規定により、届け出ます。</p>

<p>[表略]</p> <p>[注 1・2 略]</p> <p>様式第 7 の 5 (第 8 条第 2 項第 4 号、第 9 条第 10 項第 4 号関係)</p> <p>[略]</p> <p style="text-align: center;">登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号</p> <p>[略]</p> <p>次のとおり変更したので、電気通信事業の一部の認定に関する別添の書類を添えて、電気通信事業法第 13 条第 5 項 (電気通信事業法施行規則第 9 条第 8 項) の規定により、届け出ます。</p> <p>[表略]</p> <p>[注 1・2 略]</p> <p>様式第 9 の 8 (第 9 条第 14 項関係)</p> <p>[略]</p> <p>[表略]</p> <p>[注 1～3 略]</p> <p>様式第 12 の 6 (第 14 条の 2 関係)</p> <p style="text-align: center;">第一号基礎的電気通信役務提供方法等報告書</p> <p>[略]</p> <p>電気通信事業法施行規則第 14 条第 3 号又は第 4 号に規定する第一号基礎的電気通信役務の方法、提供を行う区域等について、電気通信事業法第 166 条第 1 項及び電気通信事業法施行規則第 14 条の 2 の規定により、報告します。</p>	<table border="1"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">[略]</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">電気通信事業法施行規則第 14 条第 3 号又は第 4 号に規定する第一号基礎的電気通信役務の提供の方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">[略]</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">[略]</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">[略]</td> <td></td> </tr> </table> <p>注 1 電気通信事業法施行規則第 14 条第 3 号又は第 4 号に規定する第一号基礎的電気通信役務の提供の方法ごとに別業とすること。</p> <p>2 電気通信事業法施行規則第 14 条第 3 号に規定する第一号基礎的電気通信役務の提供の方法については、同号イのうち、(1)、(2)又は(3)のいずれかによるものかを記載するとともに、当該第一号基礎的電気通信役務を提供しようとする電気通信事業者以外の者が提供する他の役務に係る契約が必要となる場合の当該電気通信事業者以外の者の氏名又は名称を記載すること。</p> <p>3 予定している基本料金の額については、電気通信事業法施行規則第 14 条第 3 号に規定する第一号基礎的電気通信役務について記載すること。</p>	[略]		電気通信事業法施行規則第 14 条第 3 号又は第 4 号に規定する第一号基礎的電気通信役務の提供の方法		[略]		[略]		[略]	
[略]											
電気通信事業法施行規則第 14 条第 3 号又は第 4 号に規定する第一号基礎的電気通信役務の提供の方法											
[略]											
[略]											
[略]											

<p>[表同左]</p> <p>[注 1・2 同左]</p> <p>様式第 7 の 5 (第 8 条第 2 項第 4 号関係)</p> <p>[同左]</p> <p style="text-align: center;">登録年月日及び登録番号</p> <p>[同左]</p> <p>次のとおり変更したので、電気通信事業の一部の認定に関する別添の書類を添えて、電気通信事業法第 13 条第 5 項の規定により、届け出ます。</p> <p>[表同左]</p> <p>[注 1・2 同左]</p> <p>様式第 9 の 8 (第 9 条第 10 項関係)</p> <p>[同左]</p> <p>[表同左]</p> <p>[注 1～3 同左]</p> <p>様式第 12 の 6 (第 14 条の 2 関係)</p> <p style="text-align: center;">基礎的電気通信役務提供方法等報告書</p> <p>[同左]</p> <p>電気通信事業法施行規則第 14 条第 3 号又は第 4 号に規定する基礎的電気通信役務の方法、提供を行う区域等について、電気通信事業法第 166 条第 1 項及び電気通信事業法施行規則第 14 条の 2 の規定により、報告します。</p>	<table border="1"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">[同左]</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">電気通信事業法施行規則第 14 条第 3 号又は第 4 号に規定する基礎的電気通信役務の提供の方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">[同左]</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">[同左]</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">[同左]</td> <td></td> </tr> </table> <p>注 1 電気通信事業法施行規則第 14 条第 3 号又は第 4 号に規定する基礎的電気通信役務の提供の方法ごとに別業とすること。</p> <p>2 電気通信事業法施行規則第 14 条第 3 号に規定する基礎的電気通信役務の提供の方法については、同号イのうち、(1)、(2)又は(3)のいずれかによるものかを記載するとともに、当該基礎的電気通信役務を提供しようとする電気通信事業者以外の者が提供する他の役務に係る契約が必要となる場合の当該電気通信事業者以外の者の氏名又は名称を記載すること。</p> <p>3 予定している基本料金の額については、電気通信事業法施行規則第 14 条第 3 号に規定する基礎的電気通信役務について記載すること。</p>	[同左]		電気通信事業法施行規則第 14 条第 3 号又は第 4 号に規定する基礎的電気通信役務の提供の方法		[同左]		[同左]		[同左]	
[同左]											
電気通信事業法施行規則第 14 条第 3 号又は第 4 号に規定する基礎的電気通信役務の提供の方法											
[同左]											
[同左]											
[同左]											

[4～6 略]

様式第13 (第15条関係)

基礎的電気通信役務契約款設定 (届出契約款変更) 届出書

[略]

電気通信事業法第19条第1項の規定により、別紙のとおり第一号基礎的電気通信役務に関する契約款を設定するので届け出ます。  
届出契約款を変更

[表略]

注1 料金の設定又は変更後の料金指数及びその算出の根拠に関する説明は、特定電気通信役務に関する料金の設定若しくは変更を含む契約款の設定又は届出契約款の変更の場合に限り記載すること。

[2 略]

様式第15の2 (第22条の2第2項関係)

第一号基礎的電気通信役務提供区域等報告書

[略]

電気通信事業法第25条第1項の第一号基礎的電気通信役務の提供を電気通信事業法施行規則第14条第1号に規定する電気通信役務に代えて同条第3号又は第4号に規定する電気通信役務により提供する区域等について、電気通信事業法第166条第1項及び電気通信事業法施行規則第22条の2第2項の規定により、報告します。

[略]

電気通信事業法施行規則第14条第3号又は第4号に規定する第一号基礎的電気通信役務により提供する区域

[略]

注1 電気通信事業法施行規則第14条第3号又は第4号に規定する第一号基礎的電気通信役務により提供する区域ごとに別業とすること。

[2～4 略]

様式第38 (第40条の3、第40条の6第1号関係)

第一種適格電気通信事業者指定申請書

[略]

電気通信事業法第108条第1項の規定により、第一種適格電気通信事業者の指定を受けたいので、次のとおり申請します。

1 提供する第一号基礎的電気通信役務の種別

注 法第108条第2項に規定する第一号基礎的電気通信役務の種別として第40条の7に規定するものを記載すること。

[4～6 同左]

様式第13 (第15条関係)

基礎的電気通信役務契約款設定 (変更) 届出書

[同左]

電気通信事業法第19条第1項の規定により、別紙のとおり契約款を設定するので届け出ます。  
変更

[表同左]

注1 料金の設定又は変更後の料金指数及びその算出の根拠に関する説明は、特定電気通信役務に関する料金の設定又は変更を含む契約款の設定又は変更の場合に限り記載すること。

[2 同左]

様式第15の2 (第22条の2第2項関係)

基礎的電気通信役務提供区域等報告書

[同左]

電気通信事業法第25条第1項の基礎的電気通信役務の提供を電気通信事業法施行規則第14条第1号に規定する電気通信役務に代えて同条第3号又は第4号に規定する電気通信役務により提供する区域等について、電気通信事業法第166条第1項及び電気通信事業法施行規則第22条の2第2項の規定により、報告します。

[同左]

電気通信事業法施行規則第14条第3号又は第4号に規定する基礎的電気通信役務により提供する区域

[同左]

注1 電気通信事業法施行規則第14条第3号又は第4号に規定する基礎的電気通信役務により提供する区域ごとに別業とすること。

[2～4 同左]

様式第38 (第40条の3、第40条の6第1号関係)

適格電気通信事業者指定申請書

[同左]

電気通信事業法第108条第1項の規定により、適格電気通信事業者の指定を受けたいので、次のとおり申請します。

1 提供する基礎的電気通信役務の種別

注 法第108条第2項に規定する基礎的電気通信役務の種別として第40条の7に規定するものを記載すること。

2 申請に係る第一号基礎的電気通信役務を提供するために設置している電気通信設備と他の電気通信設備との接続に關し定めた接続約款による接続に關する協定に係る締結事業者名及び締結年月日

3 第14条第1号、第3号及び第4号に掲げる第一号基礎的電気通信役務に係る業務区域の範囲

都道府県名	当該都道府県の区域における全ての世帯数に占める当該申請者の業務区域における第14条第1号、第3号又は第4号に掲げる第一号基礎的電気通信役務を提供することが可能な世帯数の割合
	%

様式第38の2 (第40条の3第2号、第40条の4第1項関係)

第一号基礎的電気通信役務収支表

【表略】

第1表 第14条第1号から第4号までに掲げるもの

【表略】

注1 法第108条第1項の規定による指定を受けようとする電気通信事業者がこの表を作成する場合には、次に掲げる営業収益、営業費用及び営業利益を含めないものとする。

- (1) 第14条第1号ロ並びに第2号イ及びビロに規定する第一号基礎的電気通信役務に係るものうち、当該電気通信事業者が設置する電気通信設備との接続及び当該電気通信設備を用いる即電気通信役務の提供を受ける契約に關して他の電気通信事業者が負担した額、通信量及び単価に係るもの
- (2) 第14条第1号ハ、第2号ハ及び第3号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務に係るもの

【2・3 略】

4 「うち設備管理部門費用」、「うち設備利用部門費用」及び「うち第一種公衆電話機台数削減費用」の欄は、第一種適格電気通信事業者に限り記載するものとする。

5 第一号基礎的電気通信役務と第一号基礎的電気通信役務以外の電気通信役務とに關する費用については、第40条の5の3第2項各号の表に掲げる基準によるほか、適正な基準によりそれぞれの役務に配賦しなければならない。当該基準によつて配賦することが著しく困難なときは、その全部を主たる関連を有する役務に整理することができる。

6 2以上の細目の電気通信役務に關する費用については、第40条の5の3第2項各号の表に掲げる基準によるほか、適正な基準によりそれぞれの役務に配賦しなければならない。当該基準によつて配賦することが著しく困難なときは、その全部を主たる関連を有する役務に整理することができる。

第2表 交付金等

【表略】

注1 「交付金」とは法第107条第1号の交付金を、「当該適格電気通信事業者の算定自己負

2 申請に係る基礎的電気通信役務を提供するために設置している電気通信設備と他の電気通信設備との接続に關し定めた接続約款による接続に關する協定に係る締結事業者名及び締結年月日

3 第14条第1号、第3号及び第4号に掲げる基礎的電気通信役務に係る業務区域の範囲

都道府県名	当該都道府県の区域における全ての世帯数に占める当該申請者の業務区域における第14条第1号、第3号又は第4号に掲げる基礎的電気通信役務を提供することが可能な世帯数の割合
	%

様式第38の2 (第40条の3第1号、第40条の4第1項関係)

基礎的電気通信役務収支表

【同左】

第1表 【同左】

【表同左】

注1 法第108条第1項の規定を受けようとする電気通信事業者がこの表を作成する場合には、次に掲げる営業収益、営業費用及び営業利益を含めないものとする。

- (1) 第14条第1号ロ並びに第2号イ及びビロに規定する基礎的電気通信役務に係るものうち、当該電気通信事業者が設置する電気通信設備との接続及び当該電気通信設備を用いる即電気通信役務の提供を受ける契約に關して他の電気通信事業者が負担した額、通信量及び単価に係るもの
- (2) 第14条第1号ハ、第2号ハ及び第3号ロに規定する基礎的電気通信役務に係るもの

【2・3 同左】

4 「うち設備管理部門費用」、「うち設備利用部門費用」及び「うち第一種公衆電話機台数削減費用」の欄は、適格電気通信事業者に限り記載するものとする。

5 基礎的電気通信役務と基礎的電気通信役務以外の電気通信役務とに關する費用については、電気通信事業者計規則別表第2様式第13に規定する基準によるほか、適正な基準によりそれぞれの役務に配賦しなければならない。当該基準によつて配賦することが著しく困難なときは、その全部を主たる関連を有する事業又は役務に整理することができる。

6 2以上の細目の電気通信役務とに關する費用については、電気通信事業者計規則別表第2様式第14に規定する基準によるほか、適正な基準によりそれぞれの役務に配賦しなければならない。当該基準によつて配賦することが著しく困難なときは、その全部を主たる関連を有する事業又は役務に整理することができる。

第2表 【同左】

【表同左】

注1 「交付金」とは法第107条第1号の交付金を、「当該適格電気通信事業者の算定自己負

担額」とは第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則（平成14年総務省令第64号）第5条第1項の当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額を、「負担金」とは法第110条第1項の第一種負担金を示す。

[2 略]

様式第38の2の2（第40条の4の5関係）

第二種適格電気通信事業者指定申請書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

（ふりがな）

住 所

（ふりがな）

氏 名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載すること。）

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は

届出番号

連絡先（連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は

、当該担当部署等を記載すること。）

電気通信事業法第110条の3第1項の規定により、第二種適格電気通信事業者の指定を受けた  
いので、次のとおり申請します。

1 提供する第二号基礎的電気通信役務の種類

注 法第7条第2号に規定する第二号基礎的電気通信役務として第14条の3第1項第1号、第2号又は第3号に掲げるものを記載すること。

2 業務区域

様式第38の2の3（第40条の4の5第1項第2号、第40条の5の2第1項第2号関係）

第二号基礎的電気通信役務収支表

事 業 者 名

年 月 日から

年 月 日まで

（単位 円）

担額」とは基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則（平成14年総務省令第64号）第5条第1項の当該適格電気通信事業者の算定自己負担額を、「負担金」とは法第110条第1項の負担金を示す。

[2 同左]

[新設]

[新設]

第1表 第14条の3第1項第1号、第2号及び第3号に掲げるもの

役務の細目	営業収益	営業費用		営業利益	摘要
		うち設備 管理部門 費用	うち設備 利用部門 費用		
1 第14条の3第1項第1号に掲げるもの					
2 第14条の3第1項第2号に掲げるもの					
3 第14条の3第1項第3号に掲げるもの					
合 計					

注1 設備管理部門とは、第二号基礎的電気通信役務の提供に用いる電気通信設備及びその管理運営（開発、計画、設置、運用、保守、撤去及びその他の活動並びにこれらに付随する活動をいう。この様式において同じ。）に必要な資産及び費用並びに当該電気通信設備と接続及び当該電気通信設備の提供に関連する収益を整理するために設定される会計単位をいう。

2 設備利用部門とは、第二号基礎的電気通信役務の販売その他の電気通信事業に属する活動（第二号基礎的電気通信役務の提供に用いる電気通信設備及びその管理運営を除く。）に必要な資産及び費用並びに当該活動に関連する収益を整理するために設定される会計単位をいう。

3 第二号基礎的電気通信役務と第二号基礎的電気通信役務以外の電気通信役務とに関連する費用については、第40条の5の3第2項各号の表に掲げる基準によるほか、適正な基準によりそれぞれその役務に配賦しなければならない。当該基準によつて配賦することが著しく困難なときは、その全部を主たる関連する役務に整理することができる。

4 2以上の細目の電気通信役務に関連する費用については、第40条の5の3第2項各号の表に掲げる基準によるほか、適正な基準によりそれぞれその役務に配賦しなければならない。当該基準によつて配賦することが著しく困難なときは、その全部を主たる関連を有する役務に整理することができる。

第2表 第二種適格電気通信事業者の全ての担当支援区域における第二号基礎的電気通信役務の提供に要すると見込まれる費用の額等

1 全ての担当支援区域における第二



号基礎的電気通信役務の提供に要すると見込まれる費用の額	
2 全ての担当支援区域における第二号基礎的電気通信役務の提供により生ずると見込まれる収益の額	
3 1 から 2 を減じた額	

注 電気通信事業者が法第110条の3第1項の規定による指定を受けようとする場合には、この表は不要とする。

第3表 交付金等

役務の細目	営業収益	営業費用	営業利益	摘要
1 交付金				
2 当該適格電気通信事業者の算定自己負担額				
3 負担金				
計				

注1 「交付金」とは法第107条第2号の交付金を、「負担金」とは法第110条の5第1項の第二種負担金を示す。

2 電気通信事業者が法第110条の3第1項の規定による指定を受けようとする場合には、この表は不要とする。

様式第38の2の4 (第40条の4の5関係)

特別支援区域整備・役務提供計画書

年 月 日

(ふりがな)  
 氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載すること。)  
 登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

第40条の4の5第1項第5号ロの規定により、特別支援区域整備・役務提供計画書を定めます

1 計画の概要

地域名	役務の細目	達成すべき電気通	光ファイバ等の整	公設光ファイバ等	役務提供開始時期	備考

[新設]

	信回線設備の規模	備時期	の譲受等時期		
第14条の3第1項に掲げるもの					
第14条の3第1項第2号に掲げるもの					
第14条の3第1項第3号に掲げるもの					
合計					

注1 地域名の欄には、原則として第40条の8の2の規定により定める町又は字名を記載すること。

- 2 達成すべき電気通信回線設備の規模の欄には、目標とする電気通信回線設備の規模を記載すること。
- 3 合計の欄には、第14条の3第1項第1号から第3号までの電気通信役務のいずれかが提供可能な電気通信回線設備の規模の目標を記載すること。
- 4 光ファイバ等の整備時期の欄には、電気通信回線設備が設置されていない地域に新たに電気通信回線設備を設置し、第二号基礎的電気通信役務の提供を開始する場合における当該電気通信回線設備を設置することが見込まれる時期を記載すること。
- 5 公設光ファイバ等（地方公共団体及び他の電気通信事業者が設置する光ファイバ等）の譲受等時期の欄には、地方公共団体等が所有する電気通信回線設備の譲渡を受け、当該電気通信回線設備を用いて第二号基礎的電気通信役務の提供を開始する場合の当該電気通信回線設備を譲受することが見込まれる時期又は地方公共団体等が既に設置している光ファイバ等を撤去し、新たに電気通信回線設備を設置し、第二号基礎的電気通信役務の提供を開始する場合における当該電気通信回線設備を設置することが見込まれる時期を記載すること。
- 6 役務提供開始時期の欄には、新たに電気通信回線設備を整備又は譲受等する場合に、当

<p>該電気通信回線設備を用いて第二号基礎的電気通信業務の提供を開始すると見込まれる時期を記載すること。</p>	
<p>7 備考欄には、電気通信回線設備が設置されていない地域に新たに電気通信回線設備を設置し、第二号基礎的電気通信業務の提供を開始する場合には「新規整備」と記載するとともに、新たに設置する電気通信回線設備の規模を記載し、及び新たに設置する電気通信回線設備の規模、地方公共団体等が所有する電気通信回線設備の譲渡を受け、当該電気通信回線設備を用いて第二号基礎的電気通信業務の提供を行う場合又は地方公共団体等が既に設置している光ファイバ等を撤去し、新たに電気通信回線設備を設置し、第二号基礎的電気通信業務の提供を開始する場合には「設備の譲受等」と記載するとともに、地方公共団体から譲渡を受ける電気通信回線設備の規模又は新たに設置する電気通信回線設備の規模を記載すること。</p>	
<p>8 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。</p>	
<p>2 計画の詳細</p>	
<p>注 既に公表している計画があれば、添付すること。</p>	
<p>様式第38の3の2 (第40条の8の7第1項関係)</p>	<p>様式第38の3の2 (第40条の8の3第1項関係)</p>
<p>【略】</p>	<p>【同左】</p>
<p>【表略】</p>	<p>【表同左】</p>
<p>【注1～3 略】</p>	<p>【注1～3 同左】</p>
<p>様式第38の3の3 (第40条の8の8第1項関係)</p>	<p>様式第38の3の3 (第40条の8の4第1項関係)</p>
<p>【略】</p>	<p>【同左】</p>
<p>【表略】</p>	<p>【表同左】</p>
<p>【注1 略】</p>	<p>【注1 同左】</p>
<p>2 第40条の8の7第2項第1号の書類を変更したときは、変更後の書類を添付すること。</p>	<p>2 第40条の8の3第2項第1号の書類を変更したときは、変更後の書類を添付すること。</p>
<p>【3 略】</p>	<p>【3 同左】</p>
<p>様式第38の3の4 (第40条の8の10関係)</p>	<p>様式第38の3の4 (第40条の8の6関係)</p>
<p>【略】</p>	<p>【同左】</p>
<p>【表略】</p>	<p>【表同左】</p>
<p>注1 第40条の8の7第2項第1号の書類を変更したときは、変更後の書類を添付すること。</p>	<p>注1 第40条の8の3第2項第1号の書類を変更したときは、変更後の書類を添付すること。</p>
<p>【2 略】</p>	<p>【2 同左】</p>
<p>様式第38の3の5 (第40条の8の11第1項関係)</p>	<p>様式第38の3の5 (第40条の8の7第1項関係)</p>
<p>【略】</p>	<p>【同左】</p>
<p>電気通信事業法第116条の2第1項の規定に係る業務を廃止したいので、電気通信事業法施行規則第40条の8の11第1項の規定により、届け出ます。</p>	<p>電気通信事業法第116条の2第1項の規定に係る業務を廃止したいので、電気通信事業法施行規則第40条の8の7第1項の規定により、届け出ます。</p>
<p>【表略】</p>	<p>【表同左】</p>
<p>【注 略】</p>	<p>【注 同左】</p>
<p>備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。</p>	

(電気通信事業会計規則の一部改正)

第二条 電気通信事業会計規則(昭和六十年郵政省令第二十六号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線(二重下線を含む。以下この条において同じ。)を付した規定(以下この条において「対象規定」という。)は、当該対象規定を改正後欄に掲げるもののように改める。

<p>(目的)</p> <p>第一条 この省令は、指定電気通信役務を提供する電気通信事業者（以下「指定電気通信役務提供事業者」という。）の会計の基準を確立するとともに、その財政状態及び経営成績を明らかにし、もつて指定電気通信役務に関する料金の適正な算定に資すること並びに特定ドメイン名電気通信役務を提供する電気通信事業者（以下「特定ドメイン名電気通信役務提供事業者」という。）並びに電気通信事業者（以下「法」という。）第三十条第一項の規定により指定された電気通信事業者及び法第三十三条第二項に規定する第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者（以下「禁止行為等規定適用事業者」という。）の会計の基準を確立するとともに、その財政状態及び経営成績を明らかにすることを目的とする。</p> <p>(遵守義務)</p> <p>第二条 指定電気通信役務提供事業者、特定ドメイン名電気通信役務提供事業者及び禁止行為等規定適用事業者（以下「事業者」という。）は、この省令の定めるところにより、その会計を整理しなければならない。ただし、特別の理由がある場合には、総務大臣の許可を受けて、この省令の規定によらないことができる。</p> <p>(事業年度)</p> <p>第三条 「略」</p> <p>2 特定ドメイン名電気通信役務提供事業者（当該特定ドメイン名電気通信役務提供事業者が指定電気通信役務提供事業者又は禁止行為等規定適用事業者である場合を除く。）に対する前項の規定の適用については、同項中「とし、その始期は、一年のものにあつては四月一日とし、六月のものにあつては、四月一日及び十月一日とする」とあるのは、「とする」とする。</p> <p>(勘定科目及び財務諸表)</p> <p>第五条 事業者（次項に規定するものを除く。）は、別表第一によりその勘定科目を分類し、かつ、別表第二の様式により貸借対照表、損益計算書その他の財務諸表（指定電気通信役務損益明細表については指定電気通信役務提供事業者に限り、移動電気通信役務損益明細表については法第三十条第一項の規定により指定された電気通信事業者に限る。）を作成しなければならない。この場合において、財務諸表のうち、附属明細書として記載すべきものは、次に掲げるものとする。</p> <p>「一〇八 略」</p> <p>九 削除</p> <p>「一〇〇 略」</p> <p>「一〇一 略」</p> <p>「一〇二 略」</p>	<p>(目的)</p> <p>第一条 この省令は、基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者（以下「基礎的電気通信役務提供事業者」という。）及び指定電気通信役務を提供する電気通信事業者（以下「指定電気通信役務提供事業者」という。）の会計の基準を確立するとともに、その財政状態及び経営成績を明らかにし、もつて基礎的電気通信役務及び指定電気通信役務に関する料金の適正な算定に資すること並びに特定ドメイン名電気通信役務を提供する電気通信事業者（以下「特定ドメイン名電気通信役務提供事業者」という。）並びに電気通信事業者（以下「法」という。）第三十条第一項の規定により指定された電気通信事業者及び法第三十三条第二項に規定する第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者（以下「禁止行為等規定適用事業者」という。）の会計の基準を確立するとともに、その財政状態及び経営成績を明らかにすることを目的とする。</p> <p>(遵守義務)</p> <p>第二条 基礎的電気通信役務提供事業者、指定電気通信役務提供事業者、特定ドメイン名電気通信役務提供事業者及び禁止行為等規定適用事業者（以下「事業者」という。）は、この省令の定めるところにより、その会計を整理しなければならない。ただし、特別の理由がある場合には、総務大臣の許可を受けて、この省令の規定によらないことができる。</p> <p>(事業年度)</p> <p>第三条 「同上」</p> <p>2 特定ドメイン名電気通信役務提供事業者（当該特定ドメイン名電気通信役務提供事業者が基礎的電気通信役務提供事業者、指定電気通信役務提供事業者又は禁止行為等規定適用事業者である場合を除く。）に対する前項の規定の適用については、同項中「とし、その始期は、一年のものにあつては四月一日とし、六月のものにあつては、四月一日及び十月一日とする」とあるのは、「とする」とする。</p> <p>(勘定科目及び財務諸表)</p> <p>第五条 事業者（次項に規定するものを除く。）は、別表第一によりその勘定科目を分類し、かつ、別表第二の様式により貸借対照表、損益計算書その他の財務諸表（基礎的電気通信役務損益明細表については基礎的電気通信役務提供事業者に限り、指定電気通信役務損益明細表については指定電気通信役務提供事業者に限り、移動電気通信役務損益明細表については法第三十条第一項の規定により指定された電気通信事業者に限る。）を作成しなければならない。この場合において、財務諸表のうち、附属明細書として記載すべきものは、次に掲げるものとする。</p> <p>「一〇八 同上」</p> <p>九 基礎的電気通信役務損益明細表</p> <p>「一〇〇 同上」</p> <p>「一〇一 同上」</p> <p>「一〇二 同上」</p>
---	---

(関連収益及び関連費用)

第十五条 「略」

〔2〕 略

3 二以上の種類(別表第二様式第15の表及び様式第16の表の役務の種類)の欄に掲げる種類をいう。( )の電気通信役務に関連する収益及び費用は、別表第二に掲げる基準によるほか、適正な基準によりそれぞれの役務に配賦しなければならない。

〔4〕 略

(収支の状況その他会計に関する事項の公表)

第十八条 法第三十条第六項の総務省令で定める事項は、別表第二の様式による次に掲げる財務諸表(指定電気通信役務損益明細表)については指定電気通信役務提供事業者に限り、移動電気通信役務損益明細表については法第三十条第一項の規定により指定された電気通信事業者に限る。( )に記載する事項とする。

〔一〕五 略

六 削除

〔七〕十 略

〔2〕4 略

附則

〔1〕 略

2 事業者の作成する附属明細書については、当分の間、第五条第一項第十号及び第十一号の規定は、適用しない。

3 前項の規定により第五条第一項第十号及び第十一号の規定が適用されないこととなる間、事業者は、第十六条の規定による財務諸表の提出の際、併せて、指定電気通信役務損益明細表及び移動電気通信役務損益明細表がこの省令の規定に基づいて適正に作成されていることの職業的に資格のある会計監査人による証明書並びに当該指定電気通信役務損益明細表及び移動電気通信役務損益明細表を作成する際に準拠した収益及び費用の配賦の基準及び手順を記載した書類を総務大臣に提出するとともに、当該指定電気通信役務損益明細表及び移動電気通信役務損益明細表を総務大臣が別に告示する方法により開示しなければならない。

様式14 削除

(関連収益及び関連費用)

第十五条 「同上」

〔2〕 同上

3 二以上の種類(別表第二様式第14の表から様式第16の表までの役務の種類)の欄に掲げる種類をいう。( )の電気通信役務に関連する収益及び費用は、別表第二に掲げる基準によるほか、適正な基準によりそれぞれの役務に配賦しなければならない。

〔4〕 同上

(収支の状況その他会計に関する事項の公表)

第十八条 法第三十条第六項の総務省令で定める事項は、別表第二の様式による次に掲げる財務諸表(基礎的電気通信役務損益明細表)については基礎的電気通信役務提供事業者に限り、指定電気通信役務損益明細表については指定電気通信役務提供事業者に限り、移動電気通信役務損益明細表については法第三十条第一項の規定により指定された電気通信事業者に限る。( )に記載する事項とする。

〔一〕五 同上

六 基礎的電気通信役務損益明細表

〔七〕十 同上

〔2〕4 同上

附則

〔1〕 同上

2 事業者の作成する附属明細書については、当分の間、第五条第一項第九号から第十一号までの規定は、適用しない。

3 前項の規定により第五条第一項第九号から第十一号までの規定が適用されないこととなる間、事業者は、第十六条の規定による財務諸表の提出の際、併せて、基礎的電気通信役務損益明細表、指定電気通信役務損益明細表及び移動電気通信役務損益明細表がこの省令の規定に基づいて適正に作成されていることの職業的に資格のある会計監査人による証明書並びに当該基礎的電気通信役務損益明細表、指定電気通信役務損益明細表及び移動電気通信役務損益明細表を作成する際に準拠した収益及び費用の配賦の基準及び手順を記載した書類を総務大臣に提出するとともに、当該基礎的電気通信役務損益明細表、指定電気通信役務損益明細表及び移動電気通信役務損益明細表を総務大臣が別に告示する方法により開示しなければならない。

様式14

基礎的電気通信役務損益明細表

事業者名 \_\_\_\_\_  
年 月 日から  
年 月 日まで

(単位 円)

役務の種類	営業収益	営業費用	営業利益	摘要
基礎的電気通信役務				
基礎的電気通信役務以外の電気通信役務				
合計				

(記載上の注意)

1 「基礎的電気通信役務」の欄には、自らが料金を定める基礎的電気通信役務の営業収益、営業費用及び営業利益を記載することとし、電気通信事業法施行規則（昭和60年郵政省令第25号）第14条第3号又は第4号に規定する基礎的電気通信役務を提供している場合は、摘要欄にその旨を記載すること。

2 第15条第3項に規定する基準は、次のとおりとする。

(1) 二以上の種類の役務に関連する営業費用は、原則として次の基準によってそれぞれの種類の役務に配賦すること。

営業費	契約申込等件数比
窓口料	料金請求件数比
販売	販売件数比
その他	加入数比、取扱量比（度数比又は通数比をいう。以下この様式において同じ。）又は回線数比
費用	加入数比又は取扱量比
施設保全費	関連する固定資産価額（取得原価をいう。共通費、管理費、試験研究費及び研究費償却について同じ。）比
共通費	関連する固定資産価額又は営業、運用及び施設保全部門の人員費比若しくは支出額比
管理費	関連する固定資産価額比又は営業、運用、施設保全及び共通部門の人員費比若しくは支出額比
試験研究費	営業収益額比又は関連する支出額比若しくは固定資産価額比
研究費償却	同上
減価償却費	関連する固定資産価額（帳簿価額をいう。以下この様式において同じ。）比
固定資産除却費	関連する固定資産価額比
通信設備使用料	回線数比又は取扱量比
租税公課	関連する固定資産価額比
固定資産税等	管理部門等の人員費比
事業所税	

備考	<p>表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。</p> <p>(2) 各種類の役務に関連する固定資産は、原則として次の基準によってそれぞれの種類の役務に配賦すること。</p> <p>市内線路及び機械設備 市内回数比又は取扱量比  市外線路及び機械設備 市外回数比若しくは市外回線長比（ただし、帯域品目は3.4キロヘルツ、符号品目は64キロビットを1回線として換算する。）又は取扱量比</p> <p>3 基礎的電気通信役務以外の電気通信役務については、電報についてはその営業収益、営業費用及び営業利益を摘要欄に記載すること。この場合において、営業費用は上記2の基準に準じて算定すること。</p> <p>4 「役務の種類」の各欄に記載すべき事項がない場合は、当該各欄を省略した様式により作成することができる。</p> <p>5 用紙の大きさは日本産業規格A列4番とすること。</p>
----	--



(事業用電気通信設備規則の一部改正)

第三条 事業用電気通信設備規則(昭和六十年郵政省令第三十号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定(以下この条において「対象規定」という。)

は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
目次	目次
〔第一章 略〕	〔第一章 同上〕
第二章 電気通信回線設備を設置する電気通信事業者の電気通信事業の用に供する電気通信設備	第二章 〔同上〕
〔第一節～第五節 略〕	〔第一節～第五節 同上〕
第六節 第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備〔第三十六条の十〕	第六節 第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備〔第三十六条の十〕
第三章 基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備	第三章 基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備
第一節 電気通信設備の損壊又は故障の対策	第一節 電気通信設備の損壊又は故障の対策〔第三十七条―第四十条〕
第一款 第一号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備〔第三十六条の十一―第四十条〕	第一款 第一号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備〔第三十六条の十一―第四十条〕
第二款 第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備〔第四十条の二―第四十条の四〕	第二款 第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備〔第四十条の二―第四十条の四〕
〔第二節～第四節 略〕	〔第二節～第四節 同上〕
第五節 音声伝送役務の提供の用に供する電気通信設備〔第四十四条・第四十四条の二〕	第五節 音声伝送役務の提供の用に供する電気通信設備〔第四十四条・第四十五条〕
第六節 第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備〔第四十五条〕	第六節 第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備〔第四十五条〕
第四章 第一種適格電気通信事業者の第一号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備	第四章 適格電気通信事業者の基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備
〔第一節～第五節 略〕	〔第一節～第五節 同上〕
〔第五章・第六章 略〕	〔第五章・第六章 同上〕
附則	附則
(定義)	(定義)
第三条 〔略〕	第三条 〔同上〕
2 この規則の規定の解釈については、次の定義に従うものとする。	2 〔同上〕
〔一～四の二 略〕	〔一～四の二 同上〕
四の三 「ワイヤレス固定電話用設備」とは、二線式アナログ電話用設備のうち、第一種適格電気通信事業者が第一号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備であつて、その伝送路設備の一部に他の電気通信事業者が設置する携帯電話用設備を用いるものをいう。	四の三 「ワイヤレス固定電話用設備」とは、二線式アナログ電話用設備のうち、適格電気通信事業者が基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備であつて、その伝送路設備の一部に他の電気通信事業者が設置する携帯電話用設備を用いるものをいう。
〔五～十三 略〕	〔五～十三 同上〕
第六節 第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備	第六節 〔新設〕
(第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備)	〔新設〕
第三十六条の十 電気通信事業者は、第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備における名目速度(電気通信事業法施行規則第二十七条の五第一項第五号の二に規定する名目速度をいう。第四十五条において同じ。)に関し、国際的な標準に適合させなければならない	



(電気通信事業報告規則の一部改正)

第四条 電気通信事業報告規則(昭和六十三年郵政省令第四十六号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線(下線を含む。以下この条において同じ。)を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線(二重下線を含む。以下この条において同じ。)を付した規定(以下この条において「対象規定」という。)は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後

(定義)

第一条 [略]

2 この省令において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

〔一〕九 略

九の二 ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス用設備（光信号伝送用の伝送路設備及び無線設備（その一端が利用者の屋内用ルータと接続される無線設備に限る。）により構成される端末系伝送路設備をいう。以下同じ。）を用いてインターネットへの接続点までの間の通信を媒介する電気通信役務（主としてインターネットへの接続点までの間の通信を媒介するものを含む。）であつて、ベストエフォート型であるものをいう。

〔十〕二十五 略

二十六 屋内用ルータ 電気通信事業者により特定地点以外での利用が契約約款等により制限された電気通信設備であつて、主としてパケット伝送に係る経路制御を行う機能を有するものをいう。

（電気通信役務契約等状況報告等）

第二条 次の表の報告対象事業者の欄に掲げる電気通信事業者は、それぞれ同表の様式番号の欄に掲げる様式により、毎四半期経過後一月以内（様式第一第二表、様式第二、様式第四、様式第五第二表、様式第六及び様式第十五の三の二によるものについては、毎報告年度経過後二月以内）に、同表の報告対象役務の欄に掲げる電気通信役務に関する当該四半期末（様式第一第二表、様式第二、様式第四、様式第五第二表、様式第六及び様式第十五の三の二によるものについては、当該報告年度末）の契約等の状況について、書面又は別に定める磁気ディスクその他これに準ずるもの（以下「書面等」という。）により総務大臣に提出しなければならない。

報告対象役務	報告対象事業者	様式番号
[略]		
FWAアクセスサービス	無線設備により構成される端末系伝送路設備を設置してFWAアクセスサービスを提供する電気通信事業者	様式第十
ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（その下り名目速度（電気通信	利用者の屋内用ルータと接続される無線設備を設置してワイヤレス固定ブロード	様式第十一の二

改正前

(定義)

第一条 [同上]

2 [同上]

〔一〕九 同上

[新設]

〔十〕二十五 同上

[新設]

（電気通信役務契約等状況報告等）

第二条 [同上]

報告対象役務	報告対象事業者	様式番号
[同上]		
FWAアクセスサービス	無線設備により構成される端末系伝送路設備を設置してFWAアクセスサービスを提供する電気通信事業者	様式第十

<p>事業法施行規則第十四条の三第一項に規定する下り名目速度をいう。以下この表において同じ。）が毎秒三〇メガビット以上のものに 限る。）</p>	<p>バンドアクセスサービス（その下り名目速度が毎秒三〇メガビット以上のものに限る。）を提供する電気通信事業者</p>
--	---

〔2〕4 略

〔第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金の額及び第一種負担金の額の算定に用いる電気通信番号数等の報告〕

第九条 第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則（平成十四年総務省令第六十四号。以下この条において「第一種算定規則」という。）別表第十一に掲げる電気通信番号の指定を受けた電気通信事業者（第一種適格電気通信事業者又は接続電気通信事業者等である者に限る。）若しくは分割又は譲渡により当該電気通信事業者から電気通信事業の一部を承継した法人若しくは譲り受けた者（当該承継又は譲受けがあつた後遅滞なく、当該電気通信事業者が指定を受けた同表に掲げる電気通信番号の指定を受けた者であつて、第一種適格電気通信事業者又は接続電気通信事業者等以外の者に限る。以下この条において「一部承継事業者等」という。）は、様式第二十九により、当該指定を受けた電気通信番号（一部承継事業者等については、承継した電気通信事業又は譲り受けた電気通信事業に係る電気通信番号に限る。）の毎月末の使用状況等（一部承継事業者等にあつては、承継又は譲受けがあつた月から第一種算定規則第二十七条第一項に規定する最終算定月までの月末の使用状況等に限る。）について、翌々月の二十日（当該日が日曜日、土曜日又は国民の祝日に関する法律（昭和二十三年法律第七十八号）に規定する休日に当たるときは、これらの日の翌日をもつて当該日とみなす。）までに、書面等により総務大臣に提出しなければならない。

様式第10（第2条第1項関係）

〔表略〕

〔注1・2 略〕

3 ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスを提供している場合には、「参考事項」の項に当該契約数の合計数を記載すること。

4 注3に定めるもののほか、注記すべきことがある場合には、「参考事項」の欄にその内容を記載すること。

5 〔略〕

6 〔略〕

様式第10の2（第2条第1項関係）

電気通信役務契約等状況報告

契約数

年 月 日現在

〔同上〕

〔2〕4 同上  
〔基礎的電気通信役務の提供に係る交付金の額及び負担金の額の算定に用いる電気通信番号数等の報告〕

第九条 基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則（平成十四年総務省令第六十四号。以下この条において「算定規則」という。）別表第十一に掲げる電気通信番号の指定を受けた電気通信事業者（適格電気通信事業者又は接続電気通信事業者等である者に限る。）若しくは分割又は譲渡により当該電気通信事業者から電気通信事業の一部を承継した法人若しくは譲り受けた者（当該承継又は譲受けがあつた後遅滞なく、当該電気通信事業者が指定を受けた同表に掲げる電気通信番号の指定を受けた者であつて、適格電気通信事業者又は接続電気通信事業者等以外の者に限る。以下この条において「一部承継事業者等」という。）は、様式第二十九により、当該指定を受けた電気通信番号（一部承継事業者等については、承継した電気通信事業又は譲り受けた電気通信事業に係る電気通信番号に限る。）の毎月末の使用状況等（一部承継事業者等にあつては、承継又は譲受けがあつた月から算定規則第二十七条第一項に規定する最終算定月までの月末の使用状況等に限る。）について、翌々月の二十日（当該日が日曜日、土曜日又は国民の祝日に関する法律（昭和二十三年法律第七十八号）に規定する休日に当たるときは、これらの日の翌日をもつて当該日とみなす。）までに、書面等により総務大臣に提出しなければならない。

様式第10（第2条第1項関係）

〔表同左〕

〔注1・2 同左〕

〔新設〕

3 注記すべきことがある場合には、「参考事項」の欄にその内容を記載すること。

4 〔同左〕

5 〔同左〕

〔新設〕

サービスの種類 ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス

事業者名 \_\_\_\_\_

	区分		合計
	契約数 (専用型)	契約数 (共用型)	
参考事項			

注1 契約数 (専用型) は、電気通信事業法施行規則第14条の3第1項第3号に規定するデータ伝送業務の契約数を記載すること。契約数 (共用型) は、同号で規定されるデータ伝送業務以外のワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスの契約数を記載すること。

2 一の契約で複数の回線を保有する契約形態の場合は、当該回線数を契約数として報告すること。

3 一の契約で複数のシステムを利用する場合は、一の契約数として報告すること。

4 他の電気通信事業者に対し、御電気通信役務を提供している場合には、当該電気通信事業者の契約数を自らの契約数として含めること。

5 他の電気通信事業者に対し、御電気通信役務を提供している場合には、「参考事項」の項に当該事業者名、法人番号及び契約数をそれぞれ記載すること（「契約数 (専用型)」に係るものに限る。）。

6 注5に定めるもののほか、注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項にその内容を記載すること。

7 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

様式第12 (第2条第1項関係)

【表略】

【注1～5 略】

6 三・九一四世代移動通信システムを使用するワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスを提供している場合には、「参考事項」の項に当該契約数を記載すること。

7 注5及び注6に定めるもののほか、注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項にその内容を記載すること。

8 【略】

様式第12の2 (第2条第1項関係)

【表略】

【注1～4 略】

5 第五世代移動通信システムを使用するワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスを提供している場合には、「参考事項」の項に当該契約数を記載すること。

6 注4及び注5に定めるもののほか、注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項に

様式第12 (第2条第1項関係)

【表同左】

【注1～5 同左】

【新設】

6 注5に定めるもののほか、注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項にその内容を記載すること。

7 【同左】

様式第12の2 (第2条第1項関係)

【表同左】

【注1～4 同左】

【新設】

5 注4に定めるもののほか、注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項にその内容を

その内容を記載すること。

7 [略]

様式第12の3 (第2条第1項関係)

第1表

[表略]

[注1～8 略]

9 ローカル5G通信システムを使用するワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスを提供している場合には、「参考事項」の項に当該契約数を記載すること。

10 注4から注9までに定めるもののほか、注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項にその内容を記載すること。

11 [略]

12 [略]

13 [略]

[第2表 略]

様式第13 (第2条第1項関係)

第1表

[表略]

[注1～6 略]

7 広帯域移動無線アクセスシステムを使用するワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスを提供している場合には、「参考事項」の項に当該契約数を記載すること。

8 注4から注7までに定めるもののほか、注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項にその内容を記載すること。

9 [略]

10 [略]

11 [略]

[第2表 略]

様式第13の2 (第2条第1項関係)

第1表

[表略]

[注1～6 略]

7 地域広帯域無線アクセスシステムを使用するワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスを提供している場合には、「参考事項」の項に当該契約数を記載すること。

8 注4から注7までに定めるもののほか、注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項にその内容を記載すること。

9 [略]

10 [略]

11 [略]

を記載すること。

6 [同左]

様式第12の3 (第2条第1項関係)

第1表

[表同左]

[注1～8 同左]

[新設]

9 注4から注8までに定めるもののほか、注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項にその内容を記載すること。

10 [同左]

11 [同左]

12 [同左]

[第2表 同左]

様式第13 (第2条第1項関係)

第1表

[表同左]

[注1～6 同左]

[新設]

7 注4から注6までに定めるもののほか、注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項にその内容を記載すること。

8 [同左]

9 [同左]

10 [同左]

[第2表 同左]

様式第13の2 (第2条第1項関係)

第1表

[表同左]

[注1～6 同左]

[新設]

7 注4から注6までに定めるもののほか、注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項にその内容を記載すること。

8 [同左]

9 [同左]

10 [同左]



【第2表 略】

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

【第2表 同左】

（基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則の一部改正）

第五条 基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則（平成十四年総務省令第六十  
四号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定（題名を含む。以下この条において同じ。）の傍線（下線  
を含む。以下この条において同じ。）を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の  
傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>目次</p> <p>第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則</p> <p>第一章 略</p> <p>第二章 第一種交付金</p> <p>第一節 第三節 略</p> <p>第一款 第三款 略</p> <p>第四節 第一種交付金の交付の特例(第二十二條)</p> <p>第三章 第一種負担金(第二十三條―第二十九條)</p> <p>第四章 略</p> <p>附則</p> <p>(目的)</p> <p>第一条 この省令は、第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金の額及び第一種負担金の額の算定方法を定め、もつて第一号基礎的電気通信役務の適切、公平かつ安定的な提供の確保に寄与することを目的とする。</p> <p>(用語)</p> <p>第二条 この省令において使用する用語は、電気通信事業法(以下「法」という。)、電気通信事業法施行令(以下「施行令」という。)、電気通信事業法施行規則(昭和六十年郵政省令第二十五号。以下「施行規則」という。)、電気通信事業会計規則(昭和六十年郵政省令第二十六号)、端末設備等規則(昭和六十年郵政省令第三十一号)、第一種指定電気通信設備接続会計規則(平成九年郵政省令第九十一号。以下「接続会計規則」という。)、及び第一種指定電気通信設備接続料規則(平成十二年郵政省令第六十四号。以下「接続料規則」という。))において使用する用語の例によるほか、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>〔一 略〕</p> <p>二 加入者回線単価 収容局ごとの法第八條第一項の指定に係る第一号基礎的電気通信役務の提供に要するアナログ電話用設備である固定端末系伝送路設備に係る原価(法第九條第二項の原価のうち施行規則第十四條第一号イに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係る原価をいう。次号において「対象原価」という。)を当該収容局のアナログ加入者回線の数で除して得た額をいう。</p> <p>三 平均単価 第一種適格電気通信事業者ごとの対象原価の総額を合算した額を第一種適格電気通信事業者ごとのアナログ加入者回線の総数を合算した数で除して得た額をいう。</p> <p>四 算定対象原価 全てのアナログ加入者回線のうち他の第一種適格電気通信事業者に係るものも含めて加入者回線単価が最高額のものから千分の四十九の範囲に属するアナログ加入者回線(次号において「合算算定対象加入者回線」という。)に係る加入者回線単価を合算したものであって、各第一種適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>五 算定対象加入者回線 合算算定対象加入者回線のうち各第一種適格電気通信事業者に係るもの</p>	<p>目次</p> <p>基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則</p> <p>第一章 同上</p> <p>第二章 交付金</p> <p>第一節 第三節 同上</p> <p>第一款 第三款 同上</p> <p>第四節 交付金の交付の特例(第二十二條)</p> <p>第三章 負担金(第二十三條―第二十九條)</p> <p>第四章 同上</p> <p>附則</p> <p>(目的)</p> <p>第一条 この省令は、基礎的電気通信役務の提供に係る交付金の額及び負担金の額の算定方法を定め、もつて基礎的電気通信役務の適切、公平かつ安定的な提供の確保に寄与することを目的とする。</p> <p>(用語)</p> <p>第二条 〔同上〕</p> <p>〔一 同上〕</p> <p>二 加入者回線単価 収容局ごとの法第八條第一項の指定に係る基礎的電気通信役務の提供に要するアナログ電話用設備である固定端末系伝送路設備に係る原価(法第九條第二項の原価のうち施行規則第十四條第一号イに規定する基礎的電気通信役務の提供に係る原価をいう。次号において「対象原価」という。)を当該収容局のアナログ加入者回線の数で除して得た額をいう。</p> <p>三 平均単価 適格電気通信事業者ごとの対象原価の総額を合算した額を適格電気通信事業者ごとのアナログ加入者回線の総数を合算した数で除して得た額をいう。</p> <p>四 算定対象原価 全てのアナログ加入者回線のうち他の適格電気通信事業者に係るものも含めて加入者回線単価が最高額のものから千分の四十九の範囲に属するアナログ加入者回線(次号において「合算算定対象加入者回線」という。)に係る加入者回線単価を合算したものであって、各適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>五 算定対象加入者回線 合算算定対象加入者回線のうち各適格電気通信事業者に係るもの</p>

るものをいう。

〔六 略〕

(遵守義務)

第三条 第一種適格電気通信事業者、算定対象電気通信事業者(第二十三条に規定する電気通信事業者をいう。)、接続電気通信事業者等又は支援機関は、第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金の額及び第一種負担金の額の算定方法、延滞金を計算するために乗じる率、支援業務規程の記載事項、帳簿の備付方法及び記載事項又は記録事項その他第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金並びに支援機関の業務に関してこの省令の定めるところによらなければならない。ただし、特別の理由がある場合には、総務大臣の許可を受けて、この省令の規定によらないことができる。

#### 第二章 第一種交付金

(第一種交付金の額の認可申請)

第四条 法第九十九条第一項の規定による第一種交付金の額及び交付方法についての認可の申請は、様式第一の申請書に、別表第一、別表第二、別表第三の二及び別表第十の書類並びに第一種交付金の額の算出の根拠に関する説明を記載した書類を添えて、年度経過後六月以内に提出して行わなければならない。

(第一種交付金の額の算定方法等)

第五条 法第九十九条第一項の総務省令で定める方法は、第一種適格電気通信事業者ごとに、次に掲げる額を合算して得た額(以下「補填対象額」という。)から、自ら第一種交付金の交付を受ける第一種適格電気通信事業者を接続電気通信事業者等とみなして第二十七条第一項及び第二項の規定を適用して算定した額(以下この条及び第二十七条において「当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額」という。)を控除する方法とする。

〔一 略〕

二 法第九十九条第二項の原価のうち施行規則第十四条第一号ハに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものであって、算定対象加入者回線に対応した当該役務の提供に要する交換設備と警察機関、海上保安機関又は消防機関が指定する場所との間に設置する電気通信回線に係る原価

三 法第九十九条第二項の原価(施行規則第十四条第一号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。)が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

四 次のイ及びロに掲げる額(施行規則第十四条第二号イに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。)(のいずれか低い額

〔イ 略〕

ロ 施行規則第四十条の五の規定により総務大臣に提出する第一号基礎的電気通信役務収支表(以下「第一号基礎的電気通信役務収支表」という。)(の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

五 次のイ及びロに掲げる額(施行規則第十四条第二号ロに規定する第一号基礎的電気通信役

をいう。

〔六 同上〕

(遵守義務)

第三条 適格電気通信事業者、算定対象電気通信事業者(第二十三条に規定する電気通信事業者をいう。)、接続電気通信事業者等又は支援機関は、基礎的電気通信役務の提供に係る交付金の額及び負担金の額の算定方法、延滞金を計算するために乗じる率、支援業務規程の記載事項、帳簿の備付方法及び記載事項又は記録事項その他基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金並びに支援機関の業務に関してこの省令の定めるところによらなければならない。ただし、特別の理由がある場合には、総務大臣の許可を受けて、この省令の規定によらないことができる。

#### 第二章 交付金

(交付金の額の認可申請)

第四条 法第九十九条第一項の規定による交付金の額及び交付方法についての認可の申請は、様式第一の申請書に、別表第一、別表第二、別表第三の二及び別表第十の書類並びに交付金の額の算出の根拠に関する説明を記載した書類を添えて、年度経過後六月以内に提出して行わなければならない。

(交付金の額の算定方法等)

第五条 法第九十九条第一項の総務省令で定める方法は、適格電気通信事業者ごとに、次に掲げる額を合算して得た額(以下「補填対象額」という。)から、自ら交付金の交付を受ける適格電気通信事業者を接続電気通信事業者等とみなして第二十七条第一項及び第二項の規定を適用して算定した額(以下この条及び第二十七条において「当該適格電気通信事業者の算定自己負担額」という。)を控除する方法とする。

〔一 同上〕

二 法第九十九条第二項の原価のうち施行規則第十四条第一号ハに規定する基礎的電気通信役務の提供に係るものであって、算定対象加入者回線に対応した当該役務の提供に要する交換設備と警察機関、海上保安機関又は消防機関が指定する場所との間に設置する電気通信回線に係る原価

三 法第九十九条第二項の原価(施行規則第十四条第一号ロに規定する基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。)が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

四 次のイ及びロに掲げる額(施行規則第十四条第二号イに規定する基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。)(のいずれか低い額

〔イ 同上〕

ロ 施行規則第四十条の五の規定により総務大臣に提出する基礎的電気通信役務収支表(以下「基礎的電気通信役務収支表」という。)(の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

五 次のイ及びロに掲げる額(施行規則第十四条第二号ロに規定する基礎的電気通信役務の提

務の提供に係るものに限る。)のいずれか低い額

【イ 略】

ロ 第一号基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

六 次のイ及びロに掲げる額(施行規則第十四条第二号ハに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。)のいずれか低い額

【イ 略】

ロ 第一号基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

2 第二十七条第一項及び第二項の規定により算定した各接続電気通信事業者等(第一種適格電気通信事業者)であるものを除く。)の第一種負担金の総額(第一種適格電気通信事業者)ごとに算定した第一種負担金の合計額をいう。)の当該接続電気通信事業者等の算定対象収益の額(第二十四条に規定する方法により算定した収益の額をいう。以下同じ。)に占める割合が施行令第五条第二項に規定する割合(以下この項並びに第二十七条第六項及び第七項において単に「限度割合」という。)を超える場合又は第一種適格電気通信事業者が負担する第二十七条第一項及び第二項の規定により算定した第一種負担金の額に当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えたものの当該第一種適格電気通信事業者の算定対象収益の額に占める割合が限度割合を超える場合には、前項の規定にかかわらず、法第九十九条第一項の総務省令で定める方法は、第一種適格電気通信事業者ごとに、補填対象額から、次に掲げる額の合計額を控除する方法とする。

一 各第一種適格電気通信事業者の補填対象額に当該補填対象額の割合で案分した支援機関の支援業務に係る費用の額を加えたものから、次のイからニまでに掲げる額の合計額を控除した額

イ 限度割合を超えることとなる全ての接続電気通信事業者等(第一種適格電気通信事業者であるものを除く。)について第二十七条第六項の規定により算定した額を同条第一項及び第二項の規定により第一種適格電気通信事業者ごとに算定した額の割合で案分した額のうち当該第一種適格電気通信事業者に係る額を合計した額

ロ 限度割合を超えることとなる全ての第一種適格電気通信事業者について第二十七条第七項の規定により算定した額を同条第一項及び第二項の規定により第一種適格電気通信事業者ごとに算定した額の割合で案分した額のうち当該第一種適格電気通信事業者に係る額を合計した額

ハ 限度割合を超えないこととなる全ての接続電気通信事業者等について第二十七条第一項及び第二項の規定により第一種適格電気通信事業者ごとに算定した額のうち当該第一種適格電気通信事業者に係る額を合計した額

ニ 限度割合を超えないこととなる第一種適格電気通信事業者(自ら第一種交付金の交付を受ける第一種適格電気通信事業者に限る。)について当該第一種適格電気通信事業者の算

供に係るものに限る。)のいずれか低い額

【イ 同上】

ロ 基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

六 次のイ及びロに掲げる額(施行規則第十四条第二号ハに規定する基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。)のいずれか低い額

【イ 同上】

ロ 基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

2 第二十七条第一項及び第二項の規定により算定した各接続電気通信事業者等(適格電気通信事業者)であるものを除く。)の負担金の総額(適格電気通信事業者)ごとに算定した負担金の合計額をいう。)の当該接続電気通信事業者等の算定対象収益の額(第二十四条に規定する方法により算定した収益の額をいう。以下同じ。)に占める割合が施行令第五条第二項に規定する割合(以下この項並びに第二十七条第六項及び第七項において単に「限度割合」という。)を超える場合又は適格電気通信事業者が負担する第二十七条第一項及び第二項の規定により算定した負担金の額に当該適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えたものの当該適格電気通信事業者の算定対象収益の額に占める割合が限度割合を超える場合には、前項の規定にかかわらず、法第九十九条第一項の総務省令で定める方法は、適格電気通信事業者ごとに、補填対象額から、次に掲げる額の合計額を控除する方法とする。

一 各適格電気通信事業者の補填対象額に当該補填対象額の割合で案分した支援機関の支援業務に係る費用の額を加えたものから、次のイからニまでに掲げる額の合計額を控除した額

イ 限度割合を超えることとなる全ての接続電気通信事業者等(適格電気通信事業者であるものを除く。)について第二十七条第六項の規定により算定した額を同条第一項及び第二項の規定により適格電気通信事業者ごとに算定した額の割合で案分した額のうち当該適格電気通信事業者に係る額を合計した額

ロ 限度割合を超えることとなる全ての適格電気通信事業者について第二十七条第七項の規定により算定した額を同条第一項及び第二項の規定により適格電気通信事業者ごとに算定した額の割合で案分した額のうち当該適格電気通信事業者に係る額を合計した額

ハ 限度割合を超えないこととなる全ての接続電気通信事業者等について第二十七条第一項及び第二項の規定により適格電気通信事業者ごとに算定した額のうち当該適格電気通信事業者に係る額を合計した額

ニ 限度割合を超えないこととなる適格電気通信事業者(自ら交付金の交付を受ける適格電気通信事業者に限る。)について当該適格電気通信事業者の算定自己負担額

定自己負担額

二 当該第一種適格電気通信事業者（自ら第一種交付金の交付を受ける第一種適格電気通信事業者）に限る。以下この号において同じ。）が負担する第二十七条第一項及び第二項の規定により算定した第一種負担金の額に当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えたものの当該第一種適格電気通信事業者の算定対象利益の額に占める割合が、限度割合を超える場合にあっては同条第七項の規定により算定した額を同条第一項及び第二項の規定により第一種適格電気通信事業者ごとに算定した額の割合で案分した額のうち当該第一種適格電気通信事業者に係る額を合計した額、限度割合を超えない場合にあっては当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額

3 前二項の規定により算定した第一種交付金の額が、第一号基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の合計額から営業収益の合計額を控除して得た額以上となるときは、第一種交付金の額は、当該控除して得た額に満たない額（当該控除して得た額が零以下の場合にあっては、零）とする。

4 前項の規定により算定した第一種交付金の額が零となった第一種適格電気通信事業者に関し、当該算定した第一種交付金の額が零となった年度の翌年度以降に支援機関が行う法第九十九条第一項の認可の申請（前項の規定により算定した第一種交付金の額が零とならない場合に限り。）における第一種交付金の額の算定方法は、前三項の規定により算定した第一種交付金の額から、第一種交付金の額が零となった年度の当該第一種適格電気通信事業者に係る算定自己負担額の累積額（当該認可の申請があった日の属する年度前にこの項の規定により控除した額がある場合にあっては、当該額を控除した額）を控除する方法とする。ただし、当該控除は控除して得た額が零を下回らないように行うものとする。

（原価等の届出）

第六条 法第九十九条第二項の規定による原価及び収益の額の届出をしようとする第一種適格電気通信事業者は、年度ごとに、別表第一の届出書を作成し、年度経過後五月以内に、それらの算出の根拠に関する説明を記載した書類を添えて、提出しなければならない。

2 次条各号に掲げる事項の届出をしようとする第一種適格電気通信事業者は、年度ごとに、同条第一号、第二号及び第五号に掲げる事項の届出をしようとするときは、別表第一の二及び別表第二の届出書を作成し、年度経過後五月以内に、同条第三号及び第四号に掲げる事項の届出をしようとするときは、別表第二の二の届出書を作成し、年度経過後三月以内に、その算出の根拠に関する説明を記載した書類を添えて、提出しなければならない。

（支援機関に届け出る事項）

第七条 法第九十九条第二項の総務省令で定める事項は、次に掲げるとおりとする。

〔一 略〕

二 収容局ごとの法第九十九条第二項の原価のうち施行規則第十四条第一号ハに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係る原価

〔三 略〕

四 前年度における第一種公衆電話機から発信する通信量と第一種公衆電話機以外の第一種適格電気通信事業者の公衆電話機（以下「第二種公衆電話機」という。）から発信する通信量

二 当該適格電気通信事業者（自ら交付金の交付を受ける適格電気通信事業者）に限る。以下この号において同じ。）が負担する第二十七条第一項及び第二項の規定により算定した負担金の額に当該適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えたものの当該適格電気通信事業者の算定対象利益の額に占める割合が、限度割合を超える場合にあっては同条第七項の規定により算定した額を同条第一項及び第二項の規定により適格電気通信事業者ごとに算定した額の割合で案分した額のうち当該適格電気通信事業者に係る額を合計した額、限度割合を超えない場合にあっては当該適格電気通信事業者の算定自己負担額

3 前二項の規定により算定した交付金の額が、基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の合計額から営業収益の合計額を控除して得た額以上となるときは、交付金の額は、当該控除して得た額に満たない額（当該控除して得た額が零以下の場合にあっては、零）とする。

4 前項の規定により算定した交付金の額が零となった適格電気通信事業者に関し、当該算定した交付金の額が零となった年度の翌年度以降に支援機関が行う法第九十九条第一項の認可の申請（前項の規定により算定した交付金の額が零とならない場合に限り。）における交付金の額の算定方法は、前三項の規定により算定した交付金の額から、交付金の額が零となった年度の当該適格電気通信事業者に係る算定自己負担額の累積額（当該認可の申請があった日の属する年度前にこの項の規定により控除した額がある場合にあっては、当該額を控除した額）を控除する方法とする。ただし、当該控除は控除して得た額が零を下回らないように行うものとする。

（原価等の届出）

第六条 法第九十九条第二項の規定による原価及び収益の額の届出をしようとする適格電気通信事業者は、年度ごとに、別表第一の届出書を作成し、年度経過後五月以内に、それらの算出の根拠に関する説明を記載した書類を添えて、提出しなければならない。

2 次条各号に掲げる事項の届出をしようとする適格電気通信事業者は、年度ごとに、同条第一号、第二号及び第五号に掲げる事項の届出をしようとするときは、別表第一の二及び別表第二の届出書を作成し、年度経過後五月以内に、同条第三号及び第四号に掲げる事項の届出をしようとするときは、別表第二の二の届出書を作成し、年度経過後三月以内に、その算出の根拠に関する説明を記載した書類を添えて、提出しなければならない。

（支援機関に届け出る事項）

第七条 同上

〔一 同上〕

二 収容局ごとの法第九十九条第二項の原価のうち施行規則第十四条第一号ハに規定する基礎的電気通信役務の提供に係る原価

〔三 同上〕

四 前年度における第一種公衆電話機から発信する通信量と第一種公衆電話機以外の適格電気通信事業者の公衆電話機（以下「第二種公衆電話機」という。）から発信する通信量とを合

とを合計したものに占める第一種公衆電話機から発信する通信量の割合

〔五 略〕

(電気通信設備の接続及び卸電気通信役務の利用に関する負担額等の提出)

第八条 接続電気通信事業者等(第一種適格電気通信事業者を除く。)は、支援機関の求めに応じて、年度ごとに、年度経過後三月以内に、次に掲げる事項について、別表第三第一及び第二により支援機関に提出するものとする。

一 前年度における第一種適格電気通信事業者が設置している電気通信設備との接続に関して当該第一種適格電気通信事業者(以下「負担額」という。)、通信量及び単価(以下「負担額等」という。)(当該接続により第一種適格電気通信事業者が施行規則第十四条第一号ロ並びに第二号イ及びびロに規定する第一号基礎的電気通信役務を提供することとなる場合のものに限る。)

二 前年度における前号に規定する電気通信設備を用いる卸電気通信役務の提供を受ける契約に関する当該第一種適格電気通信事業者(以下「負担額等」という。)(当該卸電気通信役務の提供により第一種適格電気通信事業者が施行規則第十四条第一号ロ並びに第二号イ及びびロに規定する第一号基礎的電気通信役務を提供することとなる場合のものに限る。)

2 前項各号に掲げる事項について、接続電気通信事業者等(第一種適格電気通信事業者であるものを除く。)が、電気通信設備の接続又は卸電気通信役務の提供により第一種適格電気通信事業者が施行規則第十四条第一号ロ並びに第二号イ及びびロに規定する第一号基礎的電気通信役務を提供することとなる場合のものに限り算出し、提出することができない場合には、これらに代えて、前年度におけるアナログ電話用設備である固定端末系伝送路設備の一端に接続される端末設備から発信する通信に関する負担額等と総合デジタル通信用設備である固定端末系伝送路設備の一端に接続される端末設備から発信する通信に関する負担額等とをそれぞれ合計したものを、前年度における第一種公衆電話機から発信する通信に関する負担額等と第二種公衆電話機から発信する通信に関する負担額等とをそれぞれ合計したものを算出して、別表第三第二及び第三により支援機関に提出することができる。

(第一種交付金の額を算定するための収益の額の算出)

第九条 支援機関は、法第九十九条第二項に規定する収益の額(施行規則第十四条第一号ロ並びに第二号イ及びびロに規定する第一号基礎的電気通信役務を提供する場合に限る。)に、次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める額を加える方法により当該第一種適格電気通信事業者(以下「略」)

二 前条第二項の規定による提出があった場合 同項の規定により提出された負担額に、施行規則第十四条第一号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務にあつては第六条第二項の規定により提出された第七号第三号に規定する割合を、施行規則第十四条第二号イ及びびロに規定する第一号基礎的電気通信役務にあつては第六条第二項の規定により提出された第七号第四号に規定する割合を乗じて算定した負担額

(電気通信設備の接続及び卸電気通信役務の利用に関する負担額等の通知)

第十条 支援機関は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める負担額等を、当該

計したものに占める第一種公衆電話機から発信する通信量の割合

〔五 同上〕

(電気通信設備の接続及び卸電気通信役務の利用に関する負担額等の提出)

第八条 接続電気通信事業者等(適格電気通信事業者を除く。)は、支援機関の求めに応じて、年度ごとに、年度経過後三月以内に、次に掲げる事項について、別表第三第一及び第二により支援機関に提出するものとする。

一 前年度における適格電気通信事業者が設置している電気通信設備との接続に関して当該適格電気通信事業者(以下「負担額」という。)、通信量及び単価(以下「負担額等」という。)(当該接続により適格電気通信事業者が施行規則第十四条第一号ロ並びに第二号イ及びびロに規定する基礎的電気通信役務を提供することとなる場合のものに限る。)

二 前年度における前号に規定する電気通信設備を用いる卸電気通信役務の提供を受ける契約に関する当該適格電気通信事業者(以下「負担額等」という。)(当該卸電気通信役務の提供により適格電気通信事業者が施行規則第十四条第一号ロ並びに第二号イ及びびロに規定する基礎的電気通信役務を提供することとなる場合のものに限る。)

2 前項各号に掲げる事項について、接続電気通信事業者等(適格電気通信事業者であるものを除く。)が、電気通信設備の接続又は卸電気通信役務の提供により適格電気通信事業者が施行規則第十四条第一号ロ並びに第二号イ及びびロに規定する基礎的電気通信役務を提供することとなる場合のものに限り算出し、提出することができない場合には、これらに代えて、前年度におけるアナログ電話用設備である固定端末系伝送路設備の一端に接続される端末設備から発信する通信に関する負担額等と総合デジタル通信用設備である固定端末系伝送路設備の一端に接続される端末設備から発信する通信に関する負担額等とをそれぞれ合計したものを、前年度における第一種公衆電話機から発信する通信に関する負担額等と第二種公衆電話機から発信する通信に関する負担額等とをそれぞれ合計したものを算出して、別表第三第二及び第三により支援機関に提出することができる。

(交付金の額を算定するための収益の額の算出)

第九条 支援機関は、法第九十九条第二項に規定する収益の額(施行規則第十四条第一号ロ並びに第二号イ及びびロに規定する基礎的電気通信役務を提供する場合に限る。)に、次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める額を加える方法により当該適格電気通信事業者(以下「略」)

二 前条第二項の規定による提出があった場合 同項の規定により提出された負担額に、施行規則第十四条第一号ロに規定する基礎的電気通信役務にあつては第六条第二項の規定により提出された第七号第三号に規定する割合を、施行規則第十四条第二号イ及びびロに規定する基礎的電気通信役務にあつては第六条第二項の規定により提出された第七号第四号に規定する割合を乗じて算定した負担額

(電気通信設備の接続及び卸電気通信役務の利用に関する負担額等の通知)

第十条 支援機関は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める負担額等を、当該

第一種適格電気通信事業者)と並びに施行規則第十四条第一号ロ並びに第二号イ及びロに規定する第一号基礎的電気通信役務)とに、全ての接続電気通信事業者等(第一種適格電気通信事業者)であるものを除く。)について合計し、年度経過後三月以内に、第一種適格電気通信事業者に通知するものとする。

【一略】

二 第八条第二項の規定による提出があった場合 同項の規定により提出された負担額等に、施行規則第十四条第一号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務)にあつては第六条第二項の規定により提出された第七条第三号に規定する割合を、施行規則第十四条第二号イ及びロに規定する第一号基礎的電気通信役務)にあつては第六条第二項の規定により提出された第七条第四号に規定する割合を乗じて算定した負担額等

(設備管理部門及び設備利用部門)

第十二条 法第九十九条第二項の原価(以下「第一号基礎的電気通信役務原価」という。)は、第一号基礎的電気通信役務の提供に係る設備管理部門及び設備利用部門)とに算定するものとする。

2 第一号基礎的電気通信役務原価は、接続会計規則に定める第一種指定設備管理部門に相当する部門の電気通信役務であつて次に掲げるものに相当するものの提供に係る原価及び第一種指定設備利用部門に相当する部門の電気通信役務の提供に係る原価を基礎として算定するものとする。

【一〇四略】

(通信量等の記録)

第十三条 第一種適格電気通信事業者は、第一号基礎的電気通信役務原価を算定するため、前条第二項に規定する電気通信役務及び施行規則第十四条第一号及び第二号に規定する第一号基礎的電気通信役務に係る通信量、回線数及び信号伝送機能の利用回数(以下「通信量等」という。)について、別表第四により記録しておかなければならない。

2 前項に規定する通信量等を記録しようとする第一種適格電気通信事業者は、その記録を、年度ごとに、年度経過後四月以内を期限として行い、その結果を三年間保存しておかなければならない。

第十五条 第一種適格電気通信事業者は、第十二条第二項に規定する電気通信役務の提供に係る電気通信設備の設備管理部門の原価(施行規則第十四条第二号に規定する第一種公衆電話機を設置して提供する音声伝送役務のみに用いられる電気通信設備及びこれに附属設備の撤去(当該電気通信設備及びこれに附属設備の撤去のみを目的とするものに限る。以下「第一種公衆電話機台数削減」という。)に係るものを除く。)の算出に当たっては、同項に規定する電気通信役務の提供に係る電気通信設備を通常用いることができる高度で新しい電気通信技術を利用した効率的なものとなるように新たに構成するものとした場合の当該電気通信設備に係る資産及びこの場合に当該電気通信設備によつて提供される同項に規定する電気通信役務に係る通信量又は回線数の増加に応じて増加することとなる当該電気通信設備に係る費用を、総務大臣が通知する手順により、年度ごとに整理し、年度経過後五月以内に、これを総務大臣に報告しなければならぬ。

適格電気通信事業者)と並びに施行規則第十四条第一号ロ並びに第二号イ及びロに規定する基礎的電気通信役務)とに、全ての接続電気通信事業者等(適格電気通信事業者)であるものを除く。)について合計し、年度経過後三月以内に、適格電気通信事業者に通知するものとする。

【一〇同上】

二 第八条第二項の規定による提出があった場合 同項の規定により提出された負担額等に、施行規則第十四条第一号ロに規定する基礎的電気通信役務)にあつては第六条第二項の規定により提出された第七条第三号に規定する割合を、施行規則第十四条第二号イ及びロに規定する基礎的電気通信役務)にあつては第六条第二項の規定により提出された第七条第四号に規定する割合を乗じて算定した負担額等

(設備管理部門及び設備利用部門)

第十二条 法第九十九条第二項の原価(以下「基礎的電気通信役務原価」という。)は、基礎的電気通信役務の提供に係る設備管理部門及び設備利用部門)とに算定するものとする。

2 基礎的電気通信役務原価は、接続会計規則に定める第一種指定設備管理部門に相当する部門の電気通信役務であつて次に掲げるものに相当するものの提供に係る原価及び第一種指定設備利用部門に相当する部門の電気通信役務の提供に係る原価を基礎として算定するものとする。

【一〇四同上】

(通信量等の記録)

第十三条 適格電気通信事業者は、基礎的電気通信役務原価を算定するため、前条第二項に規定する電気通信役務及び施行規則第十四条第一号及び第二号に規定する基礎的電気通信役務に係る通信量、回線数及び信号伝送機能の利用回数(以下「通信量等」という。)について、別表第四により記録しておかなければならない。

2 前項に規定する通信量等を記録しようとする適格電気通信事業者は、その記録を、年度ごとに、年度経過後四月以内を期限として行い、その結果を三年間保存しておかなければならない。

第十五条 適格電気通信事業者は、第十二条第二項に規定する電気通信役務の提供に係る電気通信設備の設備管理部門の原価(施行規則第十四条第二号に規定する第一種公衆電話機を設置して提供する音声伝送役務のみに用いられる電気通信設備及びこれに附属設備の撤去(当該電気通信設備及びこれに附属設備の撤去のみを目的とするものに限る。以下「第一種公衆電話機台数削減」という。)に係るものを除く。)の算出に当たっては、同項に規定する電気通信役務の提供に係る電気通信設備を通常用いることができる高度で新しい電気通信技術を利用した効率的なものとなるように新たに構成するものとした場合の当該電気通信設備に係る資産及びこの場合に当該電気通信設備によつて提供される同項に規定する電気通信役務に係る通信量又は回線数の増加に応じて増加することとなる当該電気通信設備に係る費用を、総務大臣が通知する手順により、年度ごとに整理し、年度経過後五月以内に、これを総務大臣に報告しなければならぬ。



2 前項の整理は、第一種適格電気通信事業者の電気通信設備の提供に係る電気通信設備を次に掲げる事項を確保するように新たに構成するものとして行うものでなければならぬ。  
 「一〇五 略」  
 「3・4 略」  
 (他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税)  
 第十七条 接続料規則第十一条(第三項ただし書及び第五項ただし書の規定を除く。)、第十二条(第五項の規定を除く。)、及び第十三条の規定は、設備管理部門の原価を構成する他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税の計算について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる接続料規則の規定中同表の上欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第十一条第一項	一般法定機能	第一種適格電気通信事業者の提供する第一号基礎的電気通信設備の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則第十二条第二項に規定する電気通信役務(卸電気通信役務を含む。以下「算定対象電気通信役務」という。)
第十一条第二項	略	略
第十一条第二項	対象設備等	第一号基礎的電気通信設備の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則第十五条第三項の電気通信設備、これの附属設備並びにこれらを設置する土地及び施設(次項及び第五項において「算定対象設備等」という。)
第十一条第三項	略	略
第十一条第三項	略	第一号基礎的電気通信設備の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則別表第七第二の固定資産帰属明細表の正味固定資産価額を基礎として、その他の一般法定機能に係るものにあ

2 前項の整理は、適格電気通信事業者の電気通信設備の提供に係る電気通信設備を次に掲げる事項を確保するように新たに構成するものとして行うものでなければならぬ。  
 「一〇五 同上」  
 「3・4 同上」  
 (他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税)  
 第十七条 同上

第十一条第一項	一般法定機能	適格電気通信事業者の提供する基礎的電気通信設備の提供に係る交付金及び負担金算定等規則第十二条第二項に規定する電気通信役務(卸電気通信役務を含む。以下「算定対象電気通信役務」という。)
第十一条第二項	同上	同上
第十一条第二項	対象設備等	基礎的電気通信設備の提供に係る交付金及び負担金算定等規則第十五条第三項の電気通信設備、これの附属設備並びにこれらを設置する土地及び施設(次項及び第五項において「算定対象設備等」という。)
第十一条第三項	同上	同上
第十一条第三項	同上	基礎的電気通信設備の提供に係る交付金及び負担金算定等規則別表第七第二の固定資産帰属明細表の正味固定資産価額を基礎として、その他の一般法定機能に係るものにあ

<p>〔略〕</p>	<p>つては接続会計規則別表第二様式第三の固定資産帰属明細表の帳簿価額を基礎として</p>	<p>〔略〕</p>	<p>〔第一種公衆電話機台数削減に係る設備管理部門の資産及び費用の整理〕</p> <p>第十七条の二 第一種適格電気通信事業者は、第十二条第二項に規定する電気通信役務の提供に係る電気通信設備の設備管理部門の原価（第一種公衆電話機台数削減に係るものに限る。）の算出に当たっては、施行規則第十四条第二号に規定する第一種公衆電話機を設置して提供する音声伝送役務のみに用いていた資産（当該資産の撤去のみを目的として撤去されたものに限る。）及び第一種公衆電話機台数削減に係る費用を、年度ごとに整理し、年度経過後五月以内に、これを総務大臣に報告しなければならない。</p>
<p>〔2・3 略〕</p>	<p>〔略〕</p>	<p>〔略〕</p>	<p>〔設備管理部門の第一号基礎的電気通信役務原価の算定〕</p> <p>第十八条 設備管理部門の第一号基礎的電気通信役務原価は、年度ごとに、第十六条の規定により算定した設備管理部門の原価を基礎として、第十三条第一項の規定により記録した通信量等及び第十条の規定により通知された負担額等を用いて、総務大臣が通知する手順により算定した設備管理部門の原価に第十七条の三の規定により算定した第一種公衆電話機台数削減に係る設備管理部門の原価を加えることにより、第一号基礎的電気通信役務ごとに算定しなければならない。</p>
<p>〔設備利用部門の第一号基礎的電気通信役務原価の算定〕</p>	<p>〔略〕</p>	<p>〔略〕</p>	<p>第十九条 設備利用部門の第一号基礎的電気通信役務原価は、年度ごとに、別表第十の定めるところにより設備利用部門の第一号基礎的電気通信役務原価明細表を作成して、同表の「前年度に実際に要した第一号基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の原価」の欄に掲げる原価から、当該第一号基礎的電気通信役務の提供の確保に必要な最低限度の原価以外の原価として同表の「控除対象原価の内容」欄に掲げる原価（以下「控除対象原価」という。）を控除した後のものに、効率化率を乗じて算定し、支援機関に提出するものとする。</p>
<p>〔設備利用費の算定〕</p>	<p>〔略〕</p>	<p>〔略〕</p>	<p>第二十条 前条第一項に規定する前年度に実際に要した第一号基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の原価及び控除対象原価は、当該第一号基礎的電気通信役務の販売その他の電気通信事業に属する活動（電気通信設備の管理運営を除く。）に必要な費用（接続会計規則別表第二様式第四の設備区分別費用明細表に記載された費用に相当するものをいう。以下「設備利用費」という。）に次条の規定に基づき計算される他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税の合計額を加えて算定するものとする。</p>
<p>第二十一条 接続料規則第十一条（第三項ただし書及び第五項ただし書の規定を除く。）、第十</p>	<p>〔略〕</p>	<p>〔略〕</p>	<p>（他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税）</p>
<p>〔同上〕</p>	<p>つては接続会計規則別表第二様式第三の固定資産帰属明細表の帳簿価額を基礎として</p>	<p>〔同上〕</p>	<p>〔第一種公衆電話機台数削減に係る設備管理部門の資産及び費用の整理〕</p> <p>第十七条の二 適格電気通信事業者は、第十二条第二項に規定する電気通信役務の提供に係る電気通信設備の設備管理部門の原価（第一種公衆電話機台数削減に係るものに限る。）の算出に当たっては、施行規則第十四条第二号に規定する第一種公衆電話機を設置して提供する音声伝送役務のみに用いていた資産（当該資産の撤去のみを目的として撤去されたものに限る。）及び第一種公衆電話機台数削減に係る費用を、年度ごとに整理し、年度経過後五月以内に、これを総務大臣に報告しなければならない。</p>
<p>〔2・3 同上〕</p>	<p>〔同上〕</p>	<p>〔同上〕</p>	<p>〔設備管理部門の基礎的電気通信役務原価の算定〕</p> <p>第十八条 設備管理部門の基礎的電気通信役務原価は、年度ごとに、第十六条の規定により算定した設備管理部門の原価を基礎として、第十三条第一項の規定により記録した通信量等及び第十条の規定により通知された負担額等を用いて、総務大臣が通知する手順により算定した設備管理部門の原価に第十七条の三の規定により算定した第一種公衆電話機台数削減に係る設備管理部門の原価を加えることにより、基礎的電気通信役務ごとに算定しなければならない。</p>
<p>〔設備利用部門の基礎的電気通信役務原価の算定〕</p>	<p>〔略〕</p>	<p>〔略〕</p>	<p>第十九条 設備利用部門の基礎的電気通信役務原価は、年度ごとに、別表第十の定めるところにより設備利用部門の基礎的電気通信役務原価明細表を作成して、同表の「前年度に実際に要した基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の原価」の欄に掲げる原価から、当該基礎的電気通信役務の提供の確保に必要な最低限度の原価以外の原価として同表の「控除対象原価の内容」欄に掲げる原価（以下「控除対象原価」という。）を控除した後のものに、効率化率を乗じて算定し、支援機関に提出するものとする。</p>
<p>〔設備利用費の算定〕</p>	<p>〔略〕</p>	<p>〔略〕</p>	<p>第二十条 前条第一項に規定する前年度に実際に要した基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の原価及び控除対象原価は、当該基礎的電気通信役務の販売その他の電気通信事業に属する活動（電気通信設備の管理運営を除く。）に必要な費用（接続会計規則別表第二様式第四の設備区分別費用明細表に記載された費用に相当するものをいう。以下「設備利用費」という。）に次条の規定に基づき計算される他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税の合計額を加えて算定するものとする。</p>
<p>第二十一条 接続料規則第十一条（第三項ただし書及び第五項ただし書の規定を除く。）、第十</p>	<p>〔略〕</p>	<p>〔略〕</p>	<p>（他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税）</p>

二条（第五項の規定を除く。）及び第十三条の規定は、設備利用部門の原価を構成する他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税の計算について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる接続料規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第十一条第一項	一般法定機能	第一種適格電気通信事業者の提供する第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則第十二条第二項に規定する電気通信役務（卸電気通信役務を含む。以下「算定対象電気通信役務」という。）
[略]	[略]	[略]
第十一条第五項	対象設備等の第一種指定設備管理運営費	第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則第二十條に規定する設備利用費
[略]	[略]	[略]

（第一種交付金の交付の特例）

第二十二條 支援機関は、法第九條第一項の規定により認可を受けた第一種交付金の額にかかわらず、第一種負担金を納付すべき接続電気通信事業者等につき次の各号に掲げる事由のいづれが生じた場合には、当該事由が生じた時期以降に第一種適格電気通信事業者に交付すべき第一種交付金の額から、当該接続電気通信事業者等が負担すべき第一種負担金の額を補填対象額と支援機関の支援業務に係る費用の額の比率で案分した額のうち補填対象額に係る額を減ずることができる。この場合において、当該接続電気通信事業者等が納付すべき第一種負担金を基礎として第一種交付金を交付すべき第一種適格電気通信事業者が二以上あるときは、第一種適格電気通信事業者ごとに第一種交付金の額から減ずることができる第一種負担金の額は、当該第一種適格電気通信事業者に交付すべき第一種交付金の額の割合によるものとする。

【一〇四 略】

2 支援機関は、前項の規定により第一種交付金の額を減じた場合において、前項各号に掲げる事由に関して接続電気通信事業者等から第一種負担金の額の全部又は一部が納付された場合には、当該納付された額を補填対象額と支援機関の支援業務に係る費用の額の比率で案分した額のうち補填対象額に係る額を、第一種交付金として速やかに第一種適格電気通信事業者に交付

二条（第五項の規定を除く。）及び第十三条の規定は、設備利用部門の原価を構成する他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税の計算について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる接続料規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第十一条第一項	一般法定機能	適格電気通信事業者の提供する基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則第十二条第二項に規定する電気通信役務（卸電気通信役務を含む。以下「算定対象電気通信役務」という。）
[同上]	[同上]	[同上]
第十一条第五項	対象設備等の第一種指定設備管理運営費	基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則第二十條に規定する設備利用費
[同上]	[同上]	[同上]

（交付金の交付の特例）

第二十二條 支援機関は、法第九條第一項の規定により認可を受けた交付金の額にかかわらず、負担金を納付すべき接続電気通信事業者等につき次の各号に掲げる事由のいづれが生じた場合には、当該事由が生じた時期以降に適格電気通信事業者に交付すべき交付金の額から、当該接続電気通信事業者等が負担すべき負担金の額を補填対象額と支援機関の支援業務に係る費用の額の比率で案分した額のうち補填対象額に係る額を減ずることができる。この場合において、当該接続電気通信事業者等が納付すべき負担金を基礎として交付金を交付すべき適格電気通信事業者が二以上あるときは、適格電気通信事業者ごとに交付金の額から減ずることができる負担金の額は、当該適格電気通信事業者に交付すべき交付金の額の割合によるものとする。

【一〇四 同上】

2 支援機関は、前項の規定により交付金の額を減じた場合において、前項各号に掲げる事由に関して接続電気通信事業者等から負担金の額の全部又は一部が納付された場合には、当該納付された額を補填対象額と支援機関の支援業務に係る費用の額の比率で案分した額のうち補填対象額に係る額を、交付金として速やかに適格電気通信事業者に交付しなければならない。この



計する」とあるのは、「乗じて得た額を合計したものに次項に規定する残余の額を加える」とする。

3 支援機関は、番号単価を算定した場合は、第一種適格電気通信事業者及び各接続電気通信事業者等（第二十五条第一項各号に掲げる事項を記載した書類を支援機関に提出した場合に限る。）にその旨を通知するほか、速やかに、支援機関の主たる事務所において公衆の見やすいように掲示するとともに、インターネットを利用することにより、当該番号単価が適用される間、これを公表しなければならない。

4 総務大臣は、電気通信事業報告規則（昭和六十三年郵政省令第四十六号。次項において「報告規則」という。）第九条の規定により電気通信番号の数の報告を受けたときは、遅滞なく、第一種適格電気通信事業者及び第一種負担金を納付すべき接続電気通信事業者等ごとの電気通信番号の数を支援機関に通知するものとする。ただし、当該報告がない場合には、直近において報告された電気通信番号の数をを用いることができるものとする。

〔5 略〕

6 第一項及び第二項の規定により算定した各接続電気通信事業者等（第一種適格電気通信事業者等）であるものを除く。）の第一種負担金の総額（第一種適格電気通信事業者等ごに算定した第一種負担金の合計額をいう。）の、当該接続電気通信事業者等の算定対象収益の額に占める割合が限度割合を超える場合の当該接続電気通信事業者等の第一種負担金の総額は、第一項及び第二項の規定にかかわらず、当該算定対象収益の額に限度割合を乗じて得た額とする。

7 第一種適格電気通信事業者が負担する第一項及び第二項の規定により算定した第一種負担金の額に当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えたもの（以下「第一種負担金等の額」という。）の、当該第一種適格電気通信事業者の算定対象収益の額に占める割合が限度割合を超える場合の当該第一種適格電気通信事業者の第一種負担金等の額は、当該算定対象収益の額に限度割合を乗じて得た額とする。

（第一種負担金の額等の認可申請等）

第二十八条 法第百十条第二項の規定による第一種負担金の額及び徴収方法についての認可の申請は、様式第二の申請書に、次に掲げる事項を記載した書類を添えて、年度経過後六月以内に提出して行わなければならない。

- 一 第一種適格電気通信事業者ごに算定した負担すべき額の合計額
- 二 接続電気通信事業者等ごの第一種負担金の額
- 〔三・四 略〕
- 五 第一種負担金の徴収方法
- 六 第一種負担金の納付期限
- 〔七・八 略〕

様式第1（第4条関係）

〔略〕

第一種交付金の額及び交付方法認可申請書

るものは、「乗じて得た額を合計したものに次項に規定する残余の額を加える」とする。

3 支援機関は、番号単価を算定した場合は、適格電気通信事業者及び各接続電気通信事業者等（第二十五条第一項各号に掲げる事項を記載した書類を支援機関に提出した場合に限る。）にその旨を通知するほか、速やかに、支援機関の主たる事務所において公衆の見やすいように掲示するとともに、インターネットを利用することにより、当該番号単価が適用される間、これを公表しなければならない。

4 総務大臣は、電気通信事業報告規則（昭和六十三年郵政省令第四十六号。次項において「報告規則」という。）第九条の規定により電気通信番号の数の報告を受けたときは、遅滞なく、適格電気通信事業者及び負担金を納付すべき接続電気通信事業者等ごとの電気通信番号の数を支援機関に通知するものとする。ただし、当該報告がない場合には、直近において報告された電気通信番号の数をを用いることができるものとする。

〔5 同上〕

6 第一項及び第二項の規定により算定した各接続電気通信事業者等（適格電気通信事業者等）であるものを除く。）の負担金の総額（適格電気通信事業者等ごに算定した負担金の合計額をいう。）の、当該接続電気通信事業者等の算定対象収益の額に占める割合が限度割合を超える場合の当該接続電気通信事業者等の負担金の総額は、第一項及び第二項の規定にかかわらず、当該算定対象収益の額に限度割合を乗じて得た額とする。

7 適格電気通信事業者が負担する第一項及び第二項の規定により算定した負担金の額に当該適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えたもの（以下「負担金等の額」という。）の、当該適格電気通信事業者の算定対象収益の額に占める割合が限度割合を超える場合の当該適格電気通信事業者の負担金等の額は、当該算定対象収益の額に限度割合を乗じて得た額とする。

（負担金の額等の認可申請等）

第二十八条 法第百十条第二項の規定による負担金の額及び徴収方法についての認可の申請は、様式第二の申請書に、次に掲げる事項を記載した書類を添えて、年度経過後六月以内に提出して行わなければならない。

- 一 適格電気通信事業者ごに算定した負担すべき額の合計額
- 二 接続電気通信事業者等ごの負担金の額
- 〔三・四 同上〕
- 五 負担金の徴収方法
- 六 負担金の納付期限
- 〔七・八 同上〕

様式第1（第4条関係）

〔同左〕

交付金の額及び交付方法認可申請書

電気通信事業法第109条第1項の規定により、第一種交付金の額及び交付方法の認可を受けたので、次のとおり申請します。

1 第一種交付金の額

注 第一種適格電気通信事業者ごとに記載すること。

[2] 略]

様式第2 (第28条関係)

第一種負担金の額及び徴収方法認可申請書

[略]

電気通信事業法第110条第2項の規定により、第一種負担金の額及び徴収方法の認可を受けたので、次のとおり申請します。

1 第一種負担金の額

[注] 略]

[2] 略]

別表第1 (第6条関係)

法第108条第1項の規定に係る第一号基礎的電気通信役務の提供に要した原価及び第一号基礎的電気通信役務の提供により生じた収益の額の額  
明細表

第一種適格電気通信事業者名

[略]

[略]	収益の額	設備管理部門の <u>第一号基礎的電気通信役務原価</u>		設備利用部門の <u>第一号基礎的電気通信役務原価</u>	<u>第一号基礎的電気通信役務原価</u>
		うち第一種公衆電話機台数削減以外の原価	うち第一種公衆電話機台数削減原価		

注1 収益の額の欄には、接続電気通信事業者等 (第一種適格電気通信事業者であるものを除く。)が利用者料金を設定している電気通信役務であつて、当該第一種適格電気通信事業者が設置している電気通信設備との接続及び当該電気通信設備を用いる即電気通信役務の利用に係る第一号基礎的電気通信役務の提供により生じた第一種適格電気通信事業者の収益の額を含まないものとする。

2 収益の額は、施行規則第14条第1号イからハまで及び第2号イからハまでに規定する第一号基礎的電気通信役務ごとに、施行規則第40条の3又は第40条の5の規定により提出した第一号基礎的電気通信役務収支表に記載した営業費用の額に係る原価から、別表第100の1の科目ロ及びハ並びに3及び4の科目の控除対象原価の内容に係る原価を差し引いたものを、同第一号基礎的電気通信役務収支表に記載した営業費用の額に係る原価で除して得た数値に、同第一号基礎的電気通信役務収支表に記載した営業収益の額を乗じて算定すること。

電気通信事業法第109条第1項の規定により、交付金の額及び交付方法の認可を受けたので、次のとおり申請します。

1 交付金の額

注 適格電気通信事業者ごとに記載すること。

[2] 同左]

様式第2 (第28条関係)

負担金の額及び徴収方法認可申請書

[同左]

電気通信事業法第110条第2項の規定により、負担金の額及び徴収方法の認可を受けたので、次のとおり申請します。

1 負担金の額

[注] 同左]

[2] 同左]

別表第1 (第6条関係)

法第108条第1項の規定に係る基礎的電気通信役務の提供に要した原価及び基礎的電気通信役務の提供により生じた収益の額の額  
明細表

適格電気通信事業者名

[同左]

[同左]	収益の額	設備管理部門の <u>基礎的電気通信役務原価</u>		設備利用部門の <u>基礎的電気通信役務原価</u>	<u>基礎的電気通信役務原価</u>
		うち第一種公衆電話機台数削減以外の原価	うち第一種公衆電話機台数削減原価		

注1 収益の額の欄には、適格電気通信事業者等 (適格電気通信事業者であるものを除く。)が利用者料金を設定している電気通信役務であつて、当該適格電気通信事業者が設置している電気通信設備との接続及び当該電気通信設備を用いる即電気通信役務の利用に係る基礎的電気通信役務の提供により生じた適格電気通信事業者の収益の額を含まないものとする。

2 収益の額は、施行規則第14条第1号イからハまで及び第2号イからハまでに規定する基礎的電気通信役務ごとに、施行規則第40条の3又は第40条の5の規定により提出した基礎的電気通信役務収支表に記載した営業費用の額に係る原価から、別表第100の1の科目ロ及びハ並びに3及び4の科目の控除対象原価の内容に係る原価を差し引いたものを、同基礎的電気通信役務収支表に記載した営業費用の額に係る原価で除して得た数値に、同基礎的電気通信役務収支表に記載した営業収益の額を乗じて算定すること。



<p>〔表略〕</p> <p>〔注1～9 略〕</p> <p>10 自己資本費用額は、次に掲げる式により計算すること。 自己資本費用＝第一号基礎的電気通信役務収支表に記載した営業費用の額（当該役務の提供に係るものに限る。）×自己資本比率×自己資本利益率</p> <p>〔11～13 略〕</p> <p>14 利益対応税の額は、次に掲げる式により計算すること。 利益対応税＝（自己資本費用＋第一号基礎的電気通信役務収支表に記載した営業費用の額（当該役務の提供に係るものに限る。）×他人資本比率×有利子負債以外の負債比率×利子相当率）×利益対応税率</p> <p>〔15・16 略〕</p> <p>別表第2（第6条関係） 第7条第1号及び第2号に規定する事項 第一号適格電気通信事業者名</p> <p>〔略〕</p> <p>〔表略〕</p> <p>〔注 略〕</p> <p>別表第2の2（第6条関係） 第7条第3号及び第4号に規定する割合 第一号適格電気通信事業者名</p> <p>〔略〕</p> <p>〔第1表・第2表 略〕</p> <p>別表第3（第8条関係） 第1 施行規則第14条第1号ロ並びに第2号イ及びビロに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信設備の接続及び卸電気通信役務の利用に関する負担額一覧表（第8条第1項第1号及び第2号に掲げるものに限る。）</p> <p>電気通信事業者名 （電気通信設備の接続等をして第一号適格電気通信事業者名）</p> <p>〔略〕</p> <p>〔表略〕</p> <p>〔注 略〕</p> <p>第2 施行規則第14条第1号ロ並びに第2号イ及びビロに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信設備の接続及び卸電気通信役務の利用に関する負担額等明細表</p> <p>電気通信事業者名 （電気通信設備の接続等をして第一号適格電気通信事業者名）</p> <p>〔略〕</p> <p>〔第1表～第3表 略〕</p>	<p>〔表同左〕</p> <p>〔注1～9 同左〕</p> <p>10 自己資本費用額は、次に掲げる式により計算すること。 自己資本費用＝基礎的電気通信役務収支表に記載した営業費用の額（当該役務の提供に係るものに限る。）×自己資本比率×自己資本利益率</p> <p>〔11～13 同左〕</p> <p>14 利益対応税の額は、次に掲げる式により計算すること。 利益対応税＝（自己資本費用＋基礎的電気通信役務収支表に記載した営業費用の額（当該役務の提供に係るものに限る。）×他人資本比率×有利子負債以外の負債比率×利子相当率）×利益対応税率</p> <p>〔15・16 同左〕</p> <p>別表第2（第6条関係） 〔同左〕</p> <p>適格電気通信事業者名</p> <p>〔同左〕</p> <p>〔表同左〕</p> <p>〔注 同左〕</p> <p>別表第2の2（第6条関係） 〔同左〕</p> <p>適格電気通信事業者名</p> <p>〔同左〕</p> <p>〔第1表・第2表 同左〕</p> <p>別表第3（第8条関係） 第1 施行規則第14条第1号ロ並びに第2号イ及びビロに規定する基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信設備の接続及び卸電気通信役務の利用に関する負担額一覧表（第8条第1項第1号及び第2号に掲げるものに限る。）</p> <p>電気通信事業者名 （電気通信設備の接続等をして適格電気通信事業者名）</p> <p>〔同左〕</p> <p>〔表同左〕</p> <p>〔注 同左〕</p> <p>第2 施行規則第14条第1号ロ並びに第2号イ及びビロに規定する基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信設備の接続及び卸電気通信役務の利用に関する負担額等明細表</p> <p>電気通信事業者名 （電気通信設備の接続等をして適格電気通信事業者名）</p> <p>〔同左〕</p> <p>〔第1表～第3表 同左〕</p>
--	--



第3 施行規則第14条第1号ロ並びに第2号イ及びロに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信設備の接続及び卸電気通信役務の利用に関する負担額一覧表（第8条第2項に掲げるものに限る。）

電気通信事業者名  
（電気通信設備の接続等を行っている第一種適格電気通信事業者名）

【略】

【表略】

【注 略】

別表第4（第13条関係）

【第1 略】

第2

第1表

【表略】

注1 低速専用線二線式回線数の欄には、低速専用線（専用役務のうち伝送速度が64キロビット毎秒未満のもの。以下同じ。）であって二線式のものにつき記録することとし、低速専用線四線式回線数の欄には、低速専用線であって四線式のものにつき記録することとし、高速メタル専用線回線数の欄には、高速専用線（専用役務のうち伝送速度が64キロビット毎秒以上のもの。以下同じ。）であって第一種適格電気通信事業者の端末系伝送路設備にメタルケーブルを設置するものにつき記録することとし、高速光専用線回線数の欄には、高速専用線であって第一種適格電気通信事業者の端末系伝送路設備に光ケーブルを設置するものにつき記録すること。

2 ATMデータ伝送回線数の欄には、第一種適格電気通信事業者の中継系伝送路設備に接続しATM方式により符号の送交換を行うデータ伝送サービスの回線数を記録することとし、ATM一心式専用線回線数の欄には、第一種適格電気通信事業者の中継系伝送路設備に接続しATM方式により符号の送交換を行う専用線サービスであって一心式のものにつき回線数を記録することとし、ATM二心式専用線回線数の欄には、第一種適格電気通信事業者の中継系伝送路設備に接続しATM方式により符号の送交換を行う専用線サービスであって二心式のものにつき回線数を記録すること。

【第2表 略】

第3表

【表略】

注 ADSL地域IP回線数の欄には、第一種適格電気通信事業者の中継系伝送路設備に接続する非対称デジタル加入者線の内線数を記録することとし、光地域IP回線数の欄には、第一種適格電気通信事業者の中継系伝送路設備に接続する光回線の内線数を記録すること。

【第4表～第7表 略】

【第3 略】

別表第8（第15条関係）

第3 施行規則第14条第1号ロ並びに第2号イ及びロに規定する基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信設備の接続及び卸電気通信役務の利用に関する負担額一覧表（第8条第2項に掲げるものに限る。）

電気通信事業者名  
（電気通信設備の接続等を行っている適格電気通信事業者名）

【同左】

【表同左】

【注 同左】

別表第4（第13条関係）

【第1 同左】

第2

第1表

【表同左】

注1 低速専用線二線式回線数の欄には、低速専用線（専用役務のうち伝送速度が64キロビット毎秒未満のもの。以下同じ。）であって二線式のものにつき記録することとし、低速専用線四線式回線数の欄には、低速専用線であって四線式のものにつき記録することとし、高速メタル専用線回線数の欄には、高速専用線（専用役務のうち伝送速度が64キロビット毎秒以上のもの。以下同じ。）であって適格電気通信事業者の端末系伝送路設備にメタルケーブルを設置するものにつき記録することとし、高速光専用線回線数の欄には、高速専用線であって適格電気通信事業者の端末系伝送路設備に光ケーブルを設置するものにつき記録すること。

2 ATMデータ伝送回線数の欄には、適格電気通信事業者の中継系伝送路設備に接続しATM方式により符号の送交換を行うデータ伝送サービスの回線数を記録することとし、ATM一心式専用線回線数の欄には、適格電気通信事業者の中継系伝送路設備に接続しATM方式により符号の送交換を行う専用線サービスであって一心式のものにつき回線数を記録することとし、ATM二心式専用線回線数の欄には、適格電気通信事業者の中継系伝送路設備に接続しATM方式により符号の送交換を行う専用線サービスであって二心式のものにつき回線数を記録すること。

【第2表 同左】

第3表

【表同左】

注 ADSL地域IP回線数の欄には、適格電気通信事業者の中継系伝送路設備に接続する非対称デジタル加入者線の内線数を記録することとし、光地域IP回線数の欄には、適格電気通信事業者の中継系伝送路設備に接続する光回線の内線数を記録すること。

【第4表～第7表 同左】

【第3 同左】

別表第8（第15条関係）

第1 費用算定方式

費用区分	算定方式
【略】	【略】
緊急通報専用線	$\Sigma \{ \text{緊急通報専用線回線数 (距離帯別)} \times \text{音声伝送専用線月額基本回線料 (距離帯別)} \times 1.2 \} \times \text{一般専用収支率} \times \text{端末回線コスト低減率} \times \text{第一号基礎的電気通信役務対象通信比率}$

【第2 略】

別表第9の3 (第17条の2関係)

第一種適格電気通信事業者名

【略】

【表略】

【注1 略】

- 2 「地域名」と記載されている箇所には、当該第一種適格電気通信事業者が第一種公衆電話機台数削減を行った地域を記載し、記載する地域の数に応じ、適宜欄を増やすこと。
- 【3 略】

別表第9の4 (第17条の2関係)

費用区分	算定方式
撤去費用	<p>公衆電話機端末及びこれの附属設備に係るものうち施行規則第14条第2号イに係るもの</p> <p>第一種公衆電話機台数削減に係る撤去に要した費用×施行規則第14条第2号イに係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量比率</p> <p>公衆電話機端末及びこれの附属設備に係るものうち施行規則第14条第2号ロに係るもの</p> <p>第一種公衆電話機台数削減に係る撤去に要した費用×施行規則第14条第2号ロに係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量比率</p> <p>公衆電話機端末及びこれの附属設備に係るものうち施行規則第14条第2号ハに係るもの</p> <p>第一種公衆電話機台数削減に係る撤去に要した費用×施行規則第14条第2号ハに係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量比率</p> <p>メタルケーブルに係るものうち施行規則第14条第2号イに係るもの</p> <p>第一種公衆電話機台数削減に係る撤去に要した費用×施行規則第14条第2号イに係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量比率</p> <p>メタルケーブルに係るものうち施行規則第14条第2号ロに係るもの</p>

第1 費用算定方式

費用区分	算定方式
【同左】	【同左】
緊急通報専用線	$\Sigma \{ \text{緊急通報専用線回線数 (距離帯別)} \times \text{音声伝送専用線月額基本回線料 (距離帯別)} \times 1.2 \} \times \text{一般専用収支率} \times \text{端末回線コスト低減率} \times \text{基礎的電気通信役務対象通信比率}$

【第2 同左】

別表第9の3 (第17条の2関係)

適格電気通信事業者名

【同左】

【表同左】

【注1 同左】

- 2 「地域名」と記載されている箇所には、当該適格電気通信事業者が第一種公衆電話機台数削減を行った地域を記載し、記載する地域の数に応じ、適宜欄を増やすこと。
- 【3 同左】

別表第9の4 (第17条の2関係)

費用区分	算定方式
撤去費用	<p>公衆電話機端末及びこれの附属設備に係るものうち施行規則第14条第2号イに係るもの</p> <p>第一種公衆電話機台数削減に係る撤去に要した費用×施行規則第14条第2号イに係る当該適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該適格電気通信事業者の通信量比率</p> <p>公衆電話機端末及びこれの附属設備に係るものうち施行規則第14条第2号ロに係るもの</p> <p>第一種公衆電話機台数削減に係る撤去に要した費用×施行規則第14条第2号ロに係る当該適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該適格電気通信事業者の通信量比率</p> <p>公衆電話機端末及びこれの附属設備に係るものうち施行規則第14条第2号ハに係るもの</p> <p>第一種公衆電話機台数削減に係る撤去に要した費用×施行規則第14条第2号ハに係る当該適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該適格電気通信事業者の通信量比率</p> <p>メタルケーブルに係るものうち施行規則第14条第2号イに係るもの</p> <p>第一種公衆電話機台数削減に係る撤去に要した費用×施行規則第14条第2号イに係る当該適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該適格電気通信事業者の通信量比率</p> <p>メタルケーブルに係るものうち施行規則第14条第2号ロに係るもの</p>

	<p>第一種公衆電話機台数削減に係る撤去に要した費用×施行規則第14条第2号ロに係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量比率</p> <p>メタルケーブルに係るもののうち施行規則第14条第2号ハに係るもの</p> <p>第一種公衆電話機台数削減に係る撤去に要した費用×施行規則第14条第2号ハに係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量比率</p>		<p>第一種公衆電話機台数削減に係る撤去に要した費用×施行規則第14条第2号ロに係る当該適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該適格電気通信事業者の通信量比率</p> <p>メタルケーブルに係るもののうち施行規則第14条第2号ハに係るもの</p> <p>第一種公衆電話機台数削減に係る撤去に要した費用×施行規則第14条第2号ハに係る当該適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該適格電気通信事業者の通信量比率</p>
<p>廃棄物処理費用</p>	<p>公衆電話機端末及びこれの附属設備の廃棄物処理に係るもののうち施行規則第14条第2号イに係るもの</p> <p>第一種公衆電話機台数削減に係る廃棄物処理に要した費用×施行規則第14条第2号イに係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量比率</p> <p>公衆電話機端末及びこれの附属設備の廃棄物処理に係るもののうち施行規則第14条第2号ロに係るもの</p> <p>第一種公衆電話機台数削減に係る廃棄物処理に要した費用×施行規則第14条第2号ロに係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量比率</p>	<p>廃棄物処理費用</p>	<p>公衆電話機端末及びこれの附属設備の廃棄物処理に係るもののうち施行規則第14条第2号イに係るもの</p> <p>第一種公衆電話機台数削減に係る廃棄物処理に要した費用×施行規則第14条第2号イに係る当該適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該適格電気通信事業者の通信量比率</p> <p>公衆電話機端末及びこれの附属設備の廃棄物処理に係るもののうち施行規則第14条第2号ロに係るもの</p> <p>第一種公衆電話機台数削減に係る廃棄物処理に要した費用×施行規則第14条第2号ロに係る当該適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該適格電気通信事業者の通信量比率</p>
<p>その他撤去に係る費用</p>	<p>当該第一種適格電気通信事業者のフラインク・リース取引の契約のうち第一種公衆電話機端末及びこれの附属設備に係るもの（第一種公衆電話機台数削減に係るものに限る。以下「リース契約」という。）の解除に要した費用のうち施行規則第14条第2号イに係るもの</p> <p>リース契約の解除に要した費用×施行規則第14条第2号イに係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量比率</p> <p>リース契約の解除に要した費用のうち施行規則第14条第2号ロに係るもの</p> <p>リース契約の解除に要した費用×施行規則第14条第2号ロに係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量比率</p>	<p>その他撤去に係る費用</p>	<p>当該適格電気通信事業者のフラインク・リース取引の契約のうち第一種公衆電話機端末及びこれの附属設備に係るもの（第一種公衆電話機台数削減に係るものに限る。以下「リース契約」という。）の解除に要した費用のうち施行規則第14条第2号イに係るもの</p> <p>リース契約の解除に要した費用×施行規則第14条第2号イに係る当該適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該適格電気通信事業者の通信量比率</p> <p>リース契約の解除に要した費用のうち施行規則第14条第2号ロに係るもの</p> <p>リース契約の解除に要した費用×施行規則第14条第2号ロに係る当該適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該適格電気通信事業者の通信量比率</p>



第一種公衆電話機台数削減に係る区分別費用明細表

第一種適格電気通信事業者名

【略】

【表略】

【注1 略】

2 「地域名」と記載されている箇所には、当該第一種適格電気通信事業者が第一種公衆電話機台数削減を行った地域を記載し、記載する地域の数に応じ、適宜欄を増やすこと。

【3～5 略】

6 「備考」の項目には、当該年度の施行規則第14条第2号イ、ロ及びハに係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量比率をそれぞれ記載し、前年度以前に撤去した端末設備を設置していた公衆電話ボックス等を当該年度に撤去した場合はその台数を記載すること。

別表第10（第19条関係）

設備利用部門の第一号基礎的電気通信役務原価明細表

第一種適格電気通信事業者名

【略】

1 科目	2 科目内訳	3 科目の内訳内容	4 控除対象の内訳内容	5 前年度に実要した第一号基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用の原価	6 の原価から控除した後のもの	7 の原価に効率化を乗じた後のもの

(単位 円)

第一種公衆電話機台数削減に係る区分別費用明細表

適格電気通信事業者名

【同左】

【表同左】

【注1 同左】

2 「地域名」と記載されている箇所には、当該適格電気通信事業者が第一種公衆電話機台数削減を行った地域を記載し、記載する地域の数に応じ、適宜欄を増やすこと。

【3～5 同左】

6 「備考」の項目には、当該年度の施行規則第14条第2号イ、ロ及びハに係る当該適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該適格電気通信事業者の通信量比率をそれぞれ記載し、前年度以前に撤去した端末設備を設置していた公衆電話ボックス等を当該年度に撤去した場合はその台数を記載すること。

別表第10（第19条関係）

設備利用部門の基礎的電気通信役務原価明細表

適格電気通信事業者名

【同左】

1	2	3	4	5 前年度に実要した第一号基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用の原価	6	7
【同左】	【同左】	【同左】	【同左】		【同左】	【同左】

(単位 円)



<p>に係るうち第<u>一の電気通信</u>の<u>業務的</u>な営業活動に係るもの</p>	<p>〔略〕</p> <p>(4) 代理業に 店営門ける電 部入の申新込 け入の申新込 の申新込移の み、等次割一 転取又はサ割 引はス一等次 の取若は販 ぎ若は係 くは係 売に係 る原価</p>
<p>に係るうち第<u>一の電気通信</u>の<u>業務的</u>な営業活動に係るもの</p>	<p>施行規則第14条並びに第2号イ及び規定する<u>基礎的電気通信</u>に係る原価並びに同条第1号ハ及び規定する<u>基礎的電気通信</u>の<u>業務的</u>な営業活動に係るもの</p>

<p>うち、<u>当</u>該<u>基礎的</u> <u>電気通信</u>の<u>業務的</u>な営業活動に係るもの</p>	<p>〔同左〕</p> <p>〔同左〕</p> <p>施行規則第14条並びに第2号イ及び規定する<u>基礎的電気通信</u>に係る原価並びに同条第1号ハ及び規定する<u>基礎的電気通信</u>の<u>業務的</u>な営業活動に係るもの</p>
--	---

	<p>(5) 販売部門における割引のオファーの受入の申し込みの投じ及び顧客データの管理、通話の係り又はテレホンカードの販売及び作成に係る原価</p> <p>施行規則第14条第1号ロに規定する<u>基礎的信務</u>に係る原価並びに同条第2号イに規定する<u>基礎的信務</u>に係る原価のうち、テレホンカードに関するもの（報奨金に除外を除く。）以外のもの</p>	
<p>(6) 広報又は宣伝に係る原価</p>	<p>(6) 〔同左〕</p> <p>施行規則第14条に規定する<u>基礎的信務</u>に係る原価並びに同条第2号イに規定する<u>基礎的信務</u>に係る原価のうち、テレホンカードに関するもの（報奨金に除外を除く。）以外のもの</p>	<p>(6) 〔同左〕</p> <p><u>基礎的信務</u>の能動的な営業活動とする広報又は宣伝に係る原価</p>







	のを除く。)			
[略]	[略]			

注1 施行規則第14条第1号イからハまで及び第2号イからハまでに規定する第一号基礎的電気通信業務ごとに記載すること。

【2 略】

- 3 第一号基礎的電気通信業務と第一号基礎的電気通信業務以外の電気通信業務とに関連する原価については、施行規則第40条の5の3第2項各号の表に掲げる基準によるほか、適正な基準によりそれぞれの役割に配賦しなければならない。当該基準により配賦することが著しく困難なときは、その全部を主たる関連を有する役割に整理することができる。
- 4 一の第一号基礎的電気通信業務と他の第一号基礎的電気通信業務とに関連する原価については、施行規則第40条の5の3第2項各号の表に掲げる基準によるほか、適正な基準によりそれぞれの役割に配賦しなければならない。当該基準により配賦することが著しく困難なときは、その全部を主たる関連を有する役割に整理することができる。
- 5 控除対象原価と控除対象原価以外の原価とに関連する原価については、施行規則第40条の5の3第2項各号の表に掲げる基準によるほか、適正な基準によりそれぞれの役割に配賦しなければならない。当該基準により配賦することが著しく困難なときは、その全部を主たる関連を有する役割に整理することができる。

附 則

(経過措置)

- 3 総務大臣は、法第百六条の支援機関の指定及び法第百八条第一項の第一種適格電気通信事業者の指定後に、第十五条第一項及び第十八条の通知をするものとする。
- 4 第六条第一項に規定する原価及び収益の額の届出、同条第二項に規定する届出、第八条に規定する電気通信設備との接続及び卸電気通信業務の利用に関する負担額等の提出、第十三条に規定する通信量等の記録、第十九条に規定する設備利用部門の第一号基礎的電気通信業務原価明細表の提出並びに第二十五条に規定する収益の額の届出に関する規定は、第一種適格電気通信事業者の指定があつた年度の翌年度以降適用するものとし、当該指定後最初に届出をし、記録をし、又は提出をする事項は、当該指定のあつた年度に終了する事業年度に係るものとする。ただし、当該指定が平成十五年三月三十一日までに行われる場合にあっては、当該指定後最初に届出をし、記録をし、又は提出をする事項は、平成十四年度に終了する事業年度に係るものとする。
- 5 第一種適格電気通信事業者は、第十三条に定めるところにより通信量等を記録することができるまでの間は、これらに代えて、第一種適格電気通信事業者が現に記録している通信量等を用いることができる。
- 6 第一種適格電気通信事業者は、第六条第一項に定めるところにより原価及び収益の額を届け出るための記録、同条第二項に定めるところにより届け出るための記録及び第十九条に定め

	[同左]			
[同左]	[同左]			

注1 施行規則第14条第1号イからハまで及び第2号イからハまでに規定する基礎的電気通信業務ごとに記載すること。

【2 同左】

- 3 基礎的電気通信業務と基礎的電気通信業務以外の電気通信業務とに関連する原価については、電気通信事業会計規則別表第2様式第13に規定する基準によるほか、適正な基準によりそれぞれの役割に配賦しなければならない。当該基準により配賦することが著しく困難なときは、その全部を主たる関連を有する事業又は役割に整理することができる。
- 4 一の基礎的電気通信業務と他の基礎的電気通信業務とに関連する原価については、電気通信事業会計規則別表第2様式第13に規定する基準によるほか、適正な基準によりそれぞれの役割に配賦しなければならない。当該基準により配賦することが著しく困難なときは、その全部を主たる関連を有する事業又は役割に整理することができる。
- 5 控除対象原価と控除対象原価以外の原価とに関連する原価については、電気通信事業会計規則別表第2様式第13に規定する基準によるほか、適正な基準によりそれぞれの役割に配賦しなければならない。当該基準により配賦することが著しく困難なときは、その全部を主たる関連を有する事業又は役割に整理することができる。

附 則

(経過措置)

- 3 総務大臣は、法第百六条の支援機関の指定及び法第百八条第一項の適格電気通信事業者の指定後に、第十五条第一項及び第十八条の通知をするものとする。
- 4 第六条第一項に規定する原価及び収益の額の届出、同条第二項に規定する届出、第八条に規定する電気通信設備との接続及び卸電気通信業務の利用に関する負担額等の提出、第十三条に規定する通信量等の記録、第十九条に規定する設備利用部門の基礎的電気通信業務原価明細表の提出並びに第二十五条に規定する収益の額の届出に関する規定は、適格電気通信事業者の指定があつた年度の翌年度以降適用するものとし、当該指定後最初に届出をし、記録をし、又は提出をする事項は、当該指定のあつた年度に終了する事業年度に係るものとする。ただし、当該指定が平成十五年三月三十一日までに行われる場合にあっては、当該指定後最初に届出をし、記録をし、又は提出をする事項は、平成十四年度に終了する事業年度に係るものとする。
- 5 適格電気通信事業者は、第十三条に定めるところにより通信量等を記録することができるまでの間は、これらに代えて、適格電気通信事業者が現に記録している通信量等を用いることができる。
- 6 適格電気通信事業者は、第六条第一項に定めるところにより原価及び収益の額を届け出るための記録、同条第二項に定めるところにより届け出るための記録及び第十九条に定め

とにより設備利用部門の第一号基礎的電気通信役務原価明細表を提出するための記録をすることができるまでの間は、これらに代えて、第一種適格電気通信事業者が現に記録しているものを提出することができる。

8 当分の間、次の表の上欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第二条	平均単価	基準単価
第三号	除して得た額	除して得た額に、全ての第一種適格電気通信事業者のアナログ加入者回線における加入者回線単価の標準偏差の二倍の額を加えた額

〔略〕

9 前項の場合において、第一種適格電気通信事業者は、第七条第一号の届出をするときは、併せて、第五条第一項第一号に規定する額を算定する際に用いるアナログ加入者回線の数及び加入者回線単価を届け出なければならない。この場合、第一種適格電気通信事業者は、第六条第二項に規定する別表第二に準じて作成した届出書にその算出の根拠に関する説明を記載した書類を添えて、提出しなければならない。

備考 表中の「」の記載は注記である。

により設備利用部門の基礎的電気通信役務原価明細表を提出するための記録をすることができるまでの間は、これらに代えて、適格電気通信事業者が現に記録しているものを提出することができる。

8 当分の間、次の表の上欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第二条	平均単価	基準単価
第三号	除して得た額	除して得た額に、全ての適格電気通信事業者のアナログ加入者回線における加入者回線単価の標準偏差の二倍の額を加えた額

〔同上〕

9 前項の場合において、適格電気通信事業者は、第七条第一号の届出をするときは、併せて、第五条第一項第一号に規定する額を算定する際に用いるアナログ加入者回線の数及び加入者回線単価を届け出なければならない。この場合、適格電気通信事業者は、第六条第二項に規定する別表第二に準じて作成した届出書にその算出の根拠に関する説明を記載した書類を添えて、提出しなければならない。

(第二種指定電気通信設備接続会計規則の一部改正)

第六条 第二種指定電気通信設備接続会計規則(平成二十三年総務省令第二十四号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	<p>(勘定科目、貸借対照表及び損益計算書に関する規定の準用)</p> <p>第四条 事業会計規則第五条第一項前段の規定は、事業者に準用する。この場合において、同項前段中「別表第一」とあるのは「事業会計規則別表第一」と、「別表第二の様式により貸借対照表、損益計算書その他の財務諸表(指定電気通信役員務損益明細表については指定電気通信役員務提供事業者に限り、移動電気通信役員務損益明細表については法第三十条第一項の規定により指定された電気通信事業者に限る。)」とあるのは「事業会計規則別表第二様式第一による貸借対照表及び同表様式第二による損益計算書」と読み替えるものとする。</p>
改正前	<p>(勘定科目、貸借対照表及び損益計算書に関する規定の準用)</p> <p>第四条 事業会計規則第五条第一項前段の規定は、事業者に準用する。この場合において、同項前段中「別表第一」とあるのは「事業会計規則別表第一」と、「別表第二の様式により貸借対照表、損益計算書その他の財務諸表(基礎的電気通信役員務損益明細表については基礎的電気通信役員務提供事業者に限り、指定電気通信役員務損益明細表については指定電気通信役員務提供事業者に限り、移動電気通信役員務損益明細表については法第三十条第一項の規定により指定された電気通信事業者に限る。)」とあるのは「事業会計規則別表第二様式第一による貸借対照表及び同表様式第二による損益計算書」と読み替えるものとする。</p>

(電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令の一部改正)

第七条 電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令(平成二十三年総務省令第四十二号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	<p>附則 (経過措置等)</p> <p>3 当分の間、新施行規則第十四条第三号に規定する第一号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者は、同条第一号に規定する第一号基礎的電気通信役務から同条第三号に規定する第一号基礎的電気通信役務への円滑な移行その他の電気通信の健全な発達及び利用者の利益の保護を図るために特に必要と認める場合には、法第十九条第四項の規定に基づき、届出契約約款に定める第一号基礎的電気通信役務(同号に規定するものに限る。)の料金を減免することができる。</p>
改正前	<p>附則 (経過措置等)</p> <p>3 当分の間、新施行規則第十四条第三号に規定する基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者は、同条第一号に規定する基礎的電気通信役務から同条第三号に規定する基礎的電気通信役務への円滑な移行その他の電気通信の健全な発達及び利用者の利益の保護を図るために特に必要と認める場合には、法第十九条第四項の規定に基づき、同条第一項の規定により届け出た契約約款に定める基礎的電気通信役務(同号に規定するものに限る。)の料金を減免することができる。</p>



（基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則の一部を改正する省令の一部改正）  
第八条 基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則の一部を改正する省令（平成  
二十五年総務省令第二号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>附則 (経過措置)</p> <p>2 平成二十五年四月一日以降に開始する事業年度に係る補てん対象額の算定にあつては、別表第五第一に掲げる加入者交換機及び中継交換機並びに別表第五第二に掲げる監視設備(加入者交換機及び中継交換機に係るものに限る。)及び無形固定資産(交換機ソフトウェアに限る。)</p> <p>一 (以下「交換機関連設備等」という。)の正味固定資産価額及び減価償却費の額については、改正後の第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則(以下「新規則」という。)の規定にかかわらず、その一部を控除するものとする。</p>	<p>附則 (経過措置)</p> <p>2 平成二十五年四月一日以降に開始する事業年度に係る補てん対象額の算定にあつては、別表第五第一に掲げる加入者交換機及び中継交換機並びに別表第五第二に掲げる監視設備(加入者交換機及び中継交換機に係るものに限る。)及び無形固定資産(交換機ソフトウェアに限る。)</p> <p>一 (以下「交換機関連設備等」という。)の正味固定資産価額及び減価償却費の額については、改正後の基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則(以下「新規則」という。)の規定にかかわらず、その一部を控除するものとする。</p>

（基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則の一部を改正する省令の一部改正）  
第九条 基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則の一部を改正する省令（令和二年総務省令第五十三号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

附則

(補填対象額の算定等の特例)

第二条 第一種交付金の額を算定する年度の前年度の末日における電気通信事業法（以下「法」という。）第三十三条第五項の総務省令で定める機能に係る接続料の原価及び利潤の算定期間において、第一種指定電気通信設備接続料規則等の一部を改正する省令（平成三十一年総務省令第十三号）附則第五条第一項に規定する方法により当該接続料を算定した場合には、この省令による改正後の第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則（以下「新規規則」という。）第十五条第三項及び第四項並びに第十六条から第十八条までの規定は適用せず、次の表の上欄に掲げる新規規則の規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

<p>第二条二 加入者回線単価 収容局ごとの</p>	<p>一 第一号基礎的電気通信役務原価（一） 法第九十九条第二項の原価（以下「第一号基礎的電気通信役務原価」という。）のうち、設備管理部門の原価（施行規則第十四条第二号に規定する第一種公衆電話機を設置して提供する音声伝送役務のみに用いられる電気通信設備及びこの附属設備の撤去（当該電気通信設備及びこの附属設備の撤去のみを目的とするものに限る。）に係るものを除く。次号において同じ。）について、第十二条第二項に規定する電気通信役務の提供に係る電気通信設備、この附属設備並びにこれらを設置する土地及び施設（次号において「対象設備等」という。）を、別表第五第一及び第二の左欄の対象設備又は附属設備等ごとに、同表第一及び第二の右欄の設備区分又は設備等区分に区分して整理した資産及び費用を用いて算定したものをいう。</p>
<p>三 平均単価 第一種適格電気通信事業者ごとの対象原価の総額を合算した額を第一種適格電気通信事業者ごとのアナログ加入者回線の総数を合算した数で除して得た額をいう。</p>	<p>一 第一号基礎的電気通信役務原価（一） 第一号基礎的電気通信役務原価のうち、設備管理部門の原価について、対象設備等を、基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則の一部を改正する省令（令和二年総務省令第五十三号）以下「令和二年改正省令」という。）附則別表第一第一及び第二の左欄の対象設備又は附属設備等ごとに、同</p>
<p>四 算定対象原価 全てのアナログ加入者回線のうち他の第一種適格電気通信事業者に係るものも含めて加入者回線単価が最高額のものから千分の四十九の範囲に属するアナログ加入者回線（次号において「合算算定対象加入者回線」という。）に係る加入者回線単価を</p>	<p>二 基礎的電気通信役務原価（二） 基礎的電気通信役務原価のうち、設備管理部門の原価について、対象設備等を、基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則の一部を改正する省令（令和二年総務省令第五十三号）以下「令和二年改正省令」という。）附則別表第一第一及び第二の左欄の対象設備又は附属設備等ごとに、同</p>

附則

(補填対象額の算定等の特例)

第二条 交付金の額を算定する年度の前年度の末日における電気通信事業法（以下「法」という。）第三十三条第五項の総務省令で定める機能に係る接続料の原価及び利潤の算定期間において、第一種指定電気通信設備接続料規則等の一部を改正する省令（平成三十一年総務省令第十三号）附則第五条第一項に規定する方法により当該接続料を算定した場合には、この省令による改正後の基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則（以下「新規規則」という。）第十五条第三項及び第四項並びに第十六条から第十八条までの規定は適用せず、次の表の上欄に掲げる新規規則の規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

<p>第二条二 加入者回線単価 収容局ごとの</p>	<p>一 基礎的電気通信役務原価（一） 法第九十九条第二項の原価（以下「基礎的電気通信役務原価」という。）のうち、設備管理部門の原価（施行規則第十四条第二号に規定する第一種公衆電話機を設置して提供する音声伝送役務のみに用いられる電気通信設備及びこの附属設備の撤去（当該電気通信設備及びこの附属設備の撤去のみを目的とするものに限る。）に係るものを除く。次号において同じ。）について、第十二条第二項に規定する電気通信役務の提供に係る電気通信設備、この附属設備並びにこれらを設置する土地及び施設（次号において「対象設備等」という。）を、別表第五第一及び第二の左欄の対象設備又は附属設備等ごとに、同表第一及び第二の右欄の設備区分又は設備等区分に区分して整理した資産及び費用を用いて算定したものをいう。</p>
<p>三 平均単価 適格電気通信事業者ごとの対象原価の総額を合算した額を適格電気通信事業者ごとのアナログ加入者回線の総数を合算した数で除して得た額をいう。</p>	<p>二 基礎的電気通信役務原価（二） 基礎的電気通信役務原価のうち、設備管理部門の原価について、対象設備等を、基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則の一部を改正する省令（令和二年総務省令第五十三号）以下「令和二年改正省令」という。）附則別表第一第一及び第二の左欄の対象設備又は附属設備等ごとに、同</p>
<p>四 算定対象原価 全てのアナログ加入者回線のうち他の適格電気通信事業者に係るものも含めて加入者回線単価が最高額のものから千分の四十九の範囲に属するアナログ加入者回線（次号において「合算算定対象加入者回線」という。）に係る加入者回線単価を合算し</p>	<p>一 基礎的電気通信役務原価（一） 第一号基礎的電気通信役務原価のうち、設備管理部門の原価について、対象設備等を、基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則の一部を改正する省令（令和二年総務省令第五十三号）以下「令和二年改正省令」という。）附則別表第一第一及び第二の左欄の対象設備又は附属設備等ごとに、同</p>

<p>合算したものであって、各第一種適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>五 算定対象加入者回線 合算算定対象加入者回線のうち各第一種適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>〔六 略〕</p>	<p>表第一及び第二の右欄の設備区分又は設備等区分に区分して整理した資産及び費用を用いて算定したものをいう。</p> <p>四 加入者回線単価(一) 収容局ごとの法第百八条第一項の指定に係る第一号基礎的電気通信業務の提供に要するアナログ電話用設備である固定端末系伝送路設備に係る原価(第一号基礎的電気通信業務原価(一))のうち施行規則第十四条第一号イに規定する第一号基礎的電気通信業務の提供に係る原価をいう。第六号において「対象原価(一)」という。(を当該収容局のアナログ加入者回線の数で除して得た額をいう。</p> <p>五 加入者回線単価(二) 収容局ごとの法第百八条第一項の指定に係る第一号基礎的電気通信業務の提供に要するアナログ電話用設備である固定端末系伝送路設備に係る原価(第一号基礎的電気通信業務原価(一))のうち施行規則第十四条第一号イに規定する第一号基礎的電気通信業務の提供に係る原価をいう。第七号において「対象原価(二)」という。(を当該収容局のアナログ加入者回線の数で除して得た額をいう。</p> <p>六 平均単価(一) 第一種適格電気通信事業者]ごとの対象原価(一)の総額を合算した額を第一種適格電気通信事業者]ごとのアナログ加入者回線の総数を合算した数で除して得た額をいう。</p> <p>七 平均単価(二) 第一種適格電気通信事業者]ごとの対象原価(二)の総額を合算した額を第一種適格電気通信事業者]ごとのアナログ加入者回線の総数を合算した数で除して得た額をいう。</p> <p>八 算定対象原価(一) 全てのアナログ加入者回線のうち他の第一種適格電気通信事業者に係るものも含めて加入者回線単価(一)が最高額のものから千分の四十九の範囲に属す</p>
<p>たものであって、各適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>五 算定対象加入者回線 合算算定対象加入者回線のうち各適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>〔六 同上〕</p>	<p>二の右欄の設備区分又は設備等区分に区分して整理した資産及び費用を用いて算定したものをいう。</p> <p>四 加入者回線単価(一) 収容局ごとの法第百八条第一項の指定に係る基礎的電気通信業務の提供に要するアナログ電話用設備である固定端末系伝送路設備に係る原価(基礎的電気通信業務原価(一))のうち施行規則第十四条第一号イに規定する基礎的電気通信業務の提供に係る原価をいう。第六号において「対象原価(一)」という。(を当該収容局のアナログ加入者回線の数で除して得た額をいう。</p> <p>五 加入者回線単価(二) 収容局ごとの法第百八条第一項の指定に係る基礎的電気通信業務の提供に要するアナログ電話用設備である固定端末系伝送路設備に係る原価(基礎的電気通信業務原価(一))のうち施行規則第十四条第一号イに規定する基礎的電気通信業務の提供に係る原価をいう。第七号において「対象原価(二)」という。(を当該収容局のアナログ加入者回線の数で除して得た額をいう。</p> <p>六 平均単価(一) 適格電気通信事業者]ごとの対象原価(一)の総額を合算した額を適格電気通信事業者]ごとのアナログ加入者回線の総数を合算した数で除して得た額をいう。</p> <p>七 平均単価(二) 適格電気通信事業者]ごとの対象原価(二)の総額を合算した額を適格電気通信事業者]ごとのアナログ加入者回線の総数を合算した数で除して得た額をいう。</p> <p>八 算定対象原価(一) 全てのアナログ加入者回線のうち他の適格電気通信事業者に係るものも含めて加入者回線単価(一)が最高額のものから千分の四十九の範囲に属するアナ</p>



<p>象加入者回線に対応した当該役務の提供に要する交換設備と警察機関、海上保安機関又は消防機関が指定する場所との間に設置する電気通信回線に係る原価</p> <p>三 法第九十九条第二項の原価（施行規則第十四条第一号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額</p>	<p>のであって、算定対象加入者回線（一）に対応した当該役務の提供に要する交換設備と警察機関、海上保安機関又は消防機関が指定する場所との間に設置する電気通信回線に係る原価</p> <p>ハ 第一号基礎的電気通信役務原価（一）（施行規則第十四条第一号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額</p> <p>二 次の(1)及び(2)に掲げる額（施行規則第十四条第二号イに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）</p> <p>(1) 第一号基礎的電気通信役務原価（一）が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額</p> <p>(2) 施行規則第四十条の五の規定により総務大臣に提出する第一号基礎的電気通信役務収支表（以下「第一号基礎的電気通信役務収支表」という。）の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額</p>
<p>四 次のイ及びロに掲げる額（施行規則第十四条第二号イに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）のいずれか低い額</p> <p>「イ 略」</p> <p>ロ 施行規則第四十条の五の規定により総務大臣に提出する第一号基礎的電気通信役務収支表（以下「第一号基礎的電気通信役務収支表」という。）の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額</p>	<p>四 次のイ及びロに掲げる額（施行規則第十四条第二号イに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）のいずれか低い額</p> <p>「イ 略」</p> <p>ロ 施行規則第四十条の五の規定により総務大臣に提出する第一号基礎的電気通信役務収支表（以下「第一号基礎的電気通信役務収支表」という。）の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額</p>
<p>五 次のイ及びロに掲げる額（施行規則第十四条第二号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）のいずれか低い額</p> <p>「イ 略」</p> <p>ロ 第一号基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額</p>	<p>ホ 次の(1)及び(2)に掲げる額（施行規則第十四条第二号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）のいずれか低い額</p> <p>(1) 第一号基礎的電気通信役務原価（一）が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額</p> <p>(2) 第一号基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した合計の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額</p>
<p>者回線に対応した当該役務の提供に要する交換設備と警察機関、海上保安機関又は消防機関が指定する場所との間に設置する電気通信回線に係る原価</p> <p>三 法第九十九条第二項の原価（施行規則第十四条第一号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額</p>	<p>算定対象加入者回線（一）に対応した当該役務の提供に要する交換設備と警察機関、海上保安機関又は消防機関が指定する場所との間に設置する電気通信回線に係る原価</p> <p>ハ 基礎的電気通信役務原価（一）（施行規則第十四条第一号ロに規定する基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額</p> <p>二 次の(1)及び(2)に掲げる額（施行規則第十四条第二号イに規定する基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）</p> <p>(1) 基礎的電気通信役務原価（一）が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額</p> <p>(2) 施行規則第四十条の五の規定により総務大臣に提出する基礎的電気通信役務収支表（以下「基礎的電気通信役務収支表」という。）の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額</p>
<p>四 次のイ及びロに掲げる額（施行規則第十四条第二号イに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）のいずれか低い額</p> <p>「イ 同上」</p> <p>ロ 基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計</p>	<p>「イ 同上」</p> <p>ロ 基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計</p>






	<p>気通信役務の提供に係るものに限る。)のいずれか低い額</p> <p>(1) 第一号基礎的電気通信役務原価(二)が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額</p> <p>(2) 第一号基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額</p>
	<p>ホ 次の(1)及び(2)に掲げる額(施行規則第十四条第二号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。)のいずれか低い額</p> <p>(1) 第一号基礎的電気通信役務原価(二)が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額</p> <p>(2) 第一号基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額</p>
	<p>ヘ 次の(1)及び(2)に掲げる額(施行規則第十四条第二号ハに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。)のいずれか低い額</p> <p>(1) 第一号基礎的電気通信役務原価(二)が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額</p> <p>(2) 第一号基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額</p>


	<p>役務の提供に係るものに限る。)のいずれか低い額</p> <p>(1) 基礎的電気通信役務原価(二)が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額</p> <p>(2) 基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額</p>
	<p>ホ 次の(1)及び(2)に掲げる額(施行規則第十四条第二号ロに規定する基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。)のいずれか低い額</p> <p>(1) 基礎的電気通信役務原価(二)が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額</p> <p>(2) 基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額</p>
	<p>ヘ 次の(1)及び(2)に掲げる額(施行規則第十四条第二号ハに規定する基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。)のいずれか低い額</p> <p>(1) 基礎的電気通信役務原価(二)が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額</p> <p>(2) 基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額</p>



第六号	価	価	る加入者回線 単価(二)の 標準偏差の二 倍の額を加え た額
	平均単 価		
[略]			

第六号	価	価	者回線単価(二)の標準偏差の二倍の額を加えた額
	平均単 価		
[同上]			

別表第 一	設備管理部門の第一号基礎的電気通信 原価	うち第一号基礎的電気通信原価	うち第一号基礎的電気通信原価	うち第一号基礎的電気通信原価	うち第一号基礎的電気通信原価
		うち第一号基礎的電気通信原価	うち第一号基礎的電気通信原価	うち第一号基礎的電気通信原価	うち第一号基礎的電気通信原価
		うち第一号基礎的電気通信原価	うち第一号基礎的電気通信原価	うち第一号基礎的電気通信原価	うち第一号基礎的電気通信原価
		うち第一号基礎的電気通信原価	うち第一号基礎的電気通信原価	うち第一号基礎的電気通信原価	うち第一号基礎的電気通信原価
[略]					

別表第 一	設備管理部門の基礎的電気通信 原価	うち第一号基礎的電気通信原価	うち第一号基礎的電気通信原価	うち第一号基礎的電気通信原価	うち第一号基礎的電気通信原価
		うち第一号基礎的電気通信原価	うち第一号基礎的電気通信原価	うち第一号基礎的電気通信原価	うち第一号基礎的電気通信原価
		うち第一号基礎的電気通信原価	うち第一号基礎的電気通信原価	うち第一号基礎的電気通信原価	うち第一号基礎的電気通信原価
		うち第一号基礎的電気通信原価	うち第一号基礎的電気通信原価	うち第一号基礎的電気通信原価	うち第一号基礎的電気通信原価
[同上]					

第三条 前条の場合における新規則第十五条第一項の整理は、次の各号に掲げる第一号基礎的電気通信原価の区分に応じ、新規則第十二条第二項に規定する電気通信原価の提供に係る電気通信設備、これに附属設備並びにこれらを設置する土地及び施設を、当該各号に定める区分に区分して行うものでなければならない。

一 第一号基礎的電気通信原価(一) (前条の規定により読み替えて適用する新規則第二十一条第二号に規定する第一号基礎的電気通信原価(一))をいう。以下同じ。( 新規則別表第五第一及び第二の左欄の対象設備又は附属設備等)との同表第一及び第二の右欄の設備

第三条 前条の場合における新規則第十五条第一項の整理は、次の各号に掲げる基礎的電気通信原価の区分に応じ、新規則第十二条第二項に規定する電気通信原価の提供に係る電気通信設備、これに附属設備並びにこれらを設置する土地及び施設を、当該各号に定める区分に区分して行うものでなければならない。

一 基礎的電気通信原価(一) (前条の規定により読み替えて適用する新規則第二十一条第二号に規定する基礎的電気通信原価(一))をいう。以下同じ。( 新規則別表第五第一及び第二の左欄の対象設備又は附属設備等)との同表第一及び第二の右欄の設備区分又は設備

<p>第十七条</p> <p>〔略〕</p> <p>第一号基礎的電気通信役務の令和二年改正省令附則別表第一種交付金及び第一種負担金算定等規則別表第七</p>	<p>〔略〕</p> <p>第一号基礎的電気通信役務の令和二年改正省令附則別表第一種交付金及び第一種負担金算定等規則別表第七</p>
<p>2</p> <p>前条の場合における新規別表第十五条第一項の整理は、次の各号に掲げる第一号基礎的電気通信役務原価の区分に応じ、当該各号に定める書類により行うものでなければならない。</p> <p>一 第一号基礎的電気通信役務原価（一） 資産にあつては新規別表第六に掲げる正味固定資産価額算定方法を用いて作成した新規別表第七第一による固定資産明細表及び新規別表第七第二による固定資産帰属明細表、費用にあつては新規別表第八第一に掲げる費用算定方式、新規別表第八第二に掲げる共通費等の配賦基準を用いて作成した新規別表第九による設備区分別費用明細表</p> <p>二 第一号基礎的電気通信役務原価（二） 資産にあつては附則別表第二に掲げる正味固定資産価額算定方法を用いて作成した附則別表第三第一による固定資産明細表及び附則別表第二第二による固定資産帰属明細表、費用にあつては附則別表第四第一に掲げる費用算定方式、附則別表第四第二に掲げる共通費等の配賦基準を用いて作成した附則別表第五による設備区分別費用明細表</p> <p>第四条 新規別表第十六条、第十七条及び第十八条の規定は、設備管理部門の第一号基礎的電気通信役務原価（一）の算定について準用する。この場合において、新規別表第十七条の規定中「第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則第十五条第三項の電気通信設備」とあるのは、「基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則の一部を改正する省令（令和二年総務省令第五十二号）附則第三条第一項の電気通信設備」と読み替えるものとする。</p> <p>2 新規別表第十六条、第十七条及び第十八条の規定は、設備管理部門の第一号基礎的電気通信役務原価（二）の算定について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる新規別の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。</p> <p>〔略〕</p>	<p>2</p> <p>前条の場合における新規別表第十五条第一項の整理は、次の各号に掲げる基礎的電気通信役務原価の区分に応じ、当該各号に定める書類により行うものでなければならない。</p> <p>一 基礎的電気通信役務原価（一） 資産にあつては新規別表第六に掲げる正味固定資産価額算定方法を用いて作成した新規別表第七第一による固定資産明細表及び新規別表第七第二による固定資産帰属明細表、費用にあつては新規別表第八第一に掲げる費用算定方式、新規別表第八第二に掲げる共通費等の配賦基準を用いて作成した新規別表第九による設備区分別費用明細表</p> <p>二 基礎的電気通信役務原価（二） 資産にあつては附則別表第二に掲げる正味固定資産価額算定方法を用いて作成した附則別表第三第一による固定資産明細表及び附則別表第三第二による固定資産帰属明細表、費用にあつては附則別表第四第一に掲げる費用算定方式、附則別表第四第二に掲げる共通費等の配賦基準を用いて作成した附則別表第五による設備区分別費用明細表</p> <p>第四条 新規別表第十六条、第十七条及び第十八条の規定は、設備管理部門の基礎的電気通信役務原価（一）の算定について準用する。この場合において、新規別表第十七条の規定中「基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び負担金算定等規則第十五条第三項の電気通信設備」とあるのは、「基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則の一部を改正する省令（令和二年総務省令第五十二号）附則第三条第一項の電気通信設備」と読み替えるものとする。</p> <p>2 新規別表第十六条、第十七条及び第十八条の規定は、設備管理部門の基礎的電気通信役務原価（二）の算定について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる新規別の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。</p> <p>〔同上〕</p>
<p>第十七条</p> <p>〔略〕</p> <p>第一号基礎的電気通信役務の令和二年改正省令附則別表第一種交付金及び第一種負担金算定等規則別表第七</p>	<p>〔同上〕</p> <p>基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則別表第七</p>

附則別表第4（附則第3条関係）

第1 費用算定方式

費用区分	算定方式
[略]	
緊急通報用専用線	$\Sigma$ {緊急通報用専用線回線数 (距離帯別) $\times$ 音声伝送専用線月額基本回線料 (距離帯別) $\times 12$ } $\times$ 一般専用収支率 $\times$ 端末回線コスト低減率 $\times$ <u>第一号基礎的電気通信役務対象通信比率</u>

[第2 略]

附則別表第4（附則第3条関係）

第1 費用算定方式

費用区分	算定方式
[同左]	
緊急通報用専用線	$\Sigma$ {緊急通報用専用線回線数 (距離帯別) $\times$ 音声伝送専用線月額基本回線料 (距離帯別) $\times 12$ } $\times$ 一般専用収支率 $\times$ 端末回線コスト低減率 $\times$ <u>基礎的電気通信役務対象通信比率</u>

[第2 同左]

備考 表中の「」の記載は任意である。

## 附 則

### (施行期日)

第一条 この省令は、電気通信事業法の一部を改正する法律（次条第五項において「改正法」という。）の施行の日（令和五年六月十六日）から施行する。ただし、第一条の規定による改正後の電気通信事業法施行規則（次条第一項及び第二項において「新施行規則」という。）第十四条の三第三項の規定は令和五年十月一日から適用し、第四条の規定による改正後の電気通信事業者報告規則第一条第二項第九号の二及び第二十六号並びに様式十、様式十の二、様式十二、様式十二の二、様式十二の三、様式十三及び様式十三の二の規定は報告期限が同年七月一日以降である報告から適用する。

### (経過措置)

第二条 この省令の施行の際現に新施行規則第四十条の八の五第二項第一号に該当する単位区域については、当該単位区域が同号に該当しなくなった場合にあつても、当該単位区域において、電気通信回線設備の規模（新施行規則第十四条の五第一項に規定する電気通信回線設備の規模をいう。）が新施行規則第四十条の六の二第二項に規定する規模を超える電気通信事業者の数が一以下であるときに限り、当該単位区域は引き続き同号に該当するものとみなす。

2 この省令の施行の際現に新施行規則第四十条の八の五第二項第二号に該当する単位区域について

は、当該単位区域が同号に該当しなくなった場合にあっても、当該単位区域は引き続き同号に該当するものとみなす。

3 第二条の規定による改正後の電気通信事業会計規則の規定は、令和五年四月一日以後に開始する事業年度に係る会計の整理について適用し、同日前に開始する事業年度に係るものについては、なお従前の例による。

4 この省令の施行の際現に第二号基礎的電気通信役務を提供している電気通信事業者（電気通信回線設備を設置する者に限る。）は、この省令の施行の日から六月以内に、電気通信事業法第四十二条第一項（同条第四項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、第三条の規定による改正後の事業用電気通信設備規則で定める技術基準に適合することについて自ら確認し、同法第四十二条第三項（同条第四項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、その結果を総務大臣に届け出なければならない。

5 この省令の施行の際現に第二号基礎的電気通信役務（その契約数が三十万を超えないものに限る。）を提供している電気通信事業者（令和五年六月三十日における当該第二号基礎的電気通信役務の契約数が三十万を超える者を除く。）に対する改正法附則第三条第一項の規定の適用については、同項中「第二号基礎的電気通信役務」とあるのは、「第二号基礎的電気通信役務（その契約数が三十万を超えないものを除く。）」とする。